

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0020

平成31年度行政事業レビューシート ( 農林水産省 )									
事業名	輸出環境整備推進事業			担当部局庁	食料産業局			作成責任者	
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成31年度	担当課室	輸出促進課			輸出促進課長 石上 庸介	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	・食料・農業・農村基本計画(平成27年3月31日閣議決定) ・日本再興戦略改訂2016(平成28年6月2日閣議決定) ・農林水産業・地域の活力創造プラン(平成25年12月10日決定、平成26年6月24日改訂、平成28年11月29日改訂、平成29年12月8日改訂)				
主要政策・施策				主要経費	食料安定供給関係				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	2019年(平成31年)までに農林水産物・食品の輸出額を1兆円にするという目標の達成に向け、我が国の農林水産物・食品の輸出の障壁となっている、原発事故に伴って導入された諸外国における輸入規制や相手国が求める認証・基準への対応といった輸出環境に係る課題があるため、我が国から輸出可能な国・品目の拡大及び輸出しやすい環境を整備する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・農林水産物・食品の輸出環境整備に関する課題のうち、政府間交渉により解決を図るべき案件の交渉を進めるにあたり、交渉過程での相手国からの要求等に応じて必要となる日本産農林水産物・食品の安全性評価をはじめとする政府間交渉に必要な情報・データ収集・分析等を行う。また、農林水産物・食品の輸出環境課題のうち、日本産食品に多く含まれる既存添加物の使用が米国等で認められるために民間団体等が行うデータ収集の取組等を支援するとともに、米国食品安全強化法(FSMA)に事業者が対応するための支援を実施。【委託、補助率:定額、1/2以内】								
実施方法	委託・請負、補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	293	293	565	552	3,435		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	▲26	-	-	-		
	計		293	267	565	552	3,435		
	執行額		256	238	378	-			
	執行率(%)		87%	89%	67%	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		87%	81%	67%	-			
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	(目)農林水産物・食品輸出促進対策事業費補助金			「新しい日本のための優先課題推進枠」3,435 検査機関等の対応の迅速化、輸出先国の食品安全に関する規制への対応の強化のための取組を強力に推進するとともに、輸出先国が求めるデータ収集や課題対応のための調査等の実施に加えて自ら輸出環境の整備に取り組む事業者の支援を行うため、予算総額を増額して要求することとした。					
	輸出環境整備推進事業	455	2,456						
	(目)農林水産物・食品輸出促進対策調査等委託費								
	輸出環境整備推進委託事業	97	979						
計		552	3,435						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	平成32年度までに1つの既存添加物が米国に登録される。	米国の既存添加物の登録数	成果実績	数	0	0	0	-	-
			目標値	数	-	-	-	-	1
			達成度	%	0	0	0	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	我が国の既存添加物(クチナシ色素)が米国において使用が認められれば、米国の食品医薬品局(FDA)の着色料リストに掲載される。 ・Color Additive Status List <a href="https://www.fda.gov/ForIndustry/ColorAdditives/ColorAdditiveInventories/ucm106626.htm">https://www.fda.gov/ForIndustry/ColorAdditives/ColorAdditiveInventories/ucm106626.htm</a> ※本事業は登録のために必要な安全性試験などの費用を補助するものであるが、安全性試験は長期間を要するため中間目標を設定することは困難。								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
既存添加物の使用が米国等で認められるために行うデータ収集等の取組への支援を行った件数	活動実績	件	2	2	2	-	-		
	当初見込み	件	2	2	2	3	5		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
諸外国における輸入規制撤廃・緩和への働きかけに向けた報告書等の作成件数	活動実績	件	3	2	5	-	-		
	当初見込み	件	3	4	5	3	2		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	執行額／既存添加物の使用が米国等で認められるために行うデータ収集等の取組への支援を行った件数	単当たりコスト					千円	64,777	36,768
		計算式	千円/件	129,553/2	73,537/2	192,639/2	266,786/3		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	執行額／諸外国における輸入規制撤廃・緩和への働きかけに向けた報告書等の作成件数	単当たりコスト					千円	15,801	16,616
		計算式	千円/件	47,402/3	33,232/2	81,583/5	96,759/3		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	1 食料の安定供給の確保							
	施策	④ グローバルマーケットの戦略的な開拓							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 31 年度
		農林水産物・食品の輸出額	実績値	億円	7,502	8,071	9,068	-	-
			目標値	億円	7,000	-	-	-	10,000
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
		我が国食品産業の現地法人数	実績値	法人	1,123	1,191	1,240	-	-
			目標値	法人	1,120	1,170	1,220	-	1,320
	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
	海外展開の支援事業により実施した事業可能性調査等の結果がその後の企業活動に活かされると評価される割合(事業成果報告会等の参加企業への事後アンケートの結果「活かされる」と評価された割合)	実績値	%	91	92	64	-	-	
		目標値	%	90	90	90	-	90	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
我が国の農林水産物・食品の輸出額を1兆円に拡大させるため、諸外国の輸入規制の撤廃・緩和等の輸出環境整備のための政府間交渉に必要な情報・データの収集等を行う。また、日本産食品に多く含まれる既存添加物の使用が米国、EUで認められるためのデータ収集等の支援や米国食品安全強化法に事業者が対応するための支援を行う。 これらの支援措置により、世界の食関連市場の獲得に向け、海外における日本産農林水産物・食品の販路が拡大し、官民一体となった農林水産物・食品の輸出促進及び食品産業の海外展開の促進に寄与する。									
新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
成果実績		-	-	-	-	-	-		
目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国内市場が縮小する中で、広く販路を海外に求めることで農林水産業・食品産業の活力創造に資するものであり、社会のニーズは高い。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	原発事故に伴う諸外国での輸入規制の緩和・撤廃といった外国政府への働きかけは、政府間交渉となるため、当該交渉に必要となる情報・データの収集・分析については、交渉を行う立場にある国が行う必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	当該事業は、政策目標(日本再興戦略)となっている輸出額1兆円(2019年)を達成するための手段として位置付けられ、目標達成に向け優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	一般競争入札又は公募により事業者を選定されており、選定方法は妥当であり、応募を希望する業界が小規模であることから、1者応札となった事業があった。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	事業メニューごとに補助率を決めており、受益者との負担関係は妥当なものである。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	精算額の確定の際に、金額の妥当性を確認しており、各事業に関するコストの水準は妥当(事業の進捗状況により年度ごとの所要額は違ってくる。)	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	中間段階での支出はない。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は、事業目的及び仕様書に記載の事業内容に即したものとなっている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	不用率は36%であるが、その理由は落札差額によるもので事業の効率性に悪影響を及ぼすものではない。	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	繰越額はない。		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	海外の調査に際し、日本から出張で行うのではなく、現地スタッフを活用することで旅費を削減するなどの工夫がなされた。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	既存添加物登録の進捗状況は、データ取得の試験が進んでおり、平成30年度まで遅れは出ていない(32年度までに成果として登録される見込み)。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	諸外国の輸入規制の緩和・撤廃に向けて政府間交渉等を効果的に実施するために必要となる科学的データを取得する事業は実効性が高く、最善の手段である。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	諸外国の輸入規制の緩和・撤廃に向けて政府間交渉等に必要となるデータの収集・分析など重要なテーマについて実施しており、内容として見込みに見合った実績が得られている。また、外国政府の規制担当行政官の招へいを実施した。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は政府間交渉の基礎資料等として活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・諸外国の輸入規制の緩和・撤廃といった政府間交渉により解決すべき課題は、国が関与して解決すべき課題であり、そのために必要となるデータの収集・分析を行う事業は重要性が高く、効率的に実施することができたと考える。</li> <li>・応募を希望する業界が小規模であったことから、1者応札となった事業があった。</li> </ul>		
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1者応札の事業があったが、競争性が確保されるよう事業の実施に当たり、引き続き公募を行い、公平な競争に努めることとする。</li> </ul>		
<b>外部有識者の所見</b>				
<p>農林水産物等の輸出拡大及び輸出障壁の排除は重要な課題である。輸出する農林水産物は多種多様であり、また障壁も複数ある。需給バランス、障壁の程度、及び、解決における効果等をみながら、効果的かつ合理的な事業の実施をすべきである。</p>				
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>				
抜本的な改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>・30年度の執行率について、67%と前年度に引き続き低水準となっている。</li> <li>・資金の流れA及びBについて、一者応札(一者応募)となっている。</li> <li>・外部有識者から、効果的かつ合理的な事業の実施等について指摘があった。</li> </ul> <p>以上のことから、「執行率と予算額の乖離の抜本的な改善」、「支出先の選定における競争性・透明性の改善」及び外部有識者所見を踏まえた検討を行うべきであり、本事業は「事業全体の抜本的な改善」とする。</p>			

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

執行等改善

- ・輸出する農林水産物は多種多様であり、また障壁も複数あることから、効果的かつ合理的な事業実施に努めている。
- ・31年度の執行率は、7月末時点で57%の執行率となっている。
- ・資金の流れAについて、入札・契約手続き委員会の事後審査が終了している。
- ・資金の流れBについて、入札・契約手続き委員会の事後審査に向け準備中である。
- ・輸出戦略等に基づき取り組んできた農林水産物・食品の輸出環境整備の取組を拡充し、司令塔組織としての機能の強化、窓口の一元化、検査機関等の対応の迅速化その他の輸出先国の食品安全に関する規制への対応の強化のための取組を進めていくことに十二分に応えるため、予算総額を拡充して要求した。

**備考**

**【平成28年度秋のレビューにおける指摘事項】**

- ・地域経済及び日本経済全体の活性化を図るために、農林水産物や食品の輸出を振興することは有意義である。
- ・6つの対象事業については、事業毎に適切な成果目標・成果指標(アウトカム)を設定し、各事業の効果を見ながら事業の改善・合理化を行うべきである。
- ・世界市場並びに国内の事情も踏まえ、産業構造のバランスを考えながら、農産物、林産物、水産物、加工食品等、個別の具体的かつ効果的な目標の下で、施設整備、安全管理規格整備、各種の障害の排除などを推進していくべきである。また、輸出体制が一定程度確立した段階において、国の関与を終了させることも視野に入れておくべきである。事務手続等の簡素化について引き続き努力すべきである。

**【対応状況】**

- ・交付先の事業実施主体の負担に配慮しつつ、成果目標、成果指標の見直しを行うこととした。
- ・平成28年11月29日に開催された「農林水産業・地域の活力創造本部」において、①「農林水産業の輸出力強化戦略」に基づき特にスピード感を持って進めるべき「7つのアクション」について進捗状況を報告し、②「農林水産物輸出インフラ整備プログラム」を決定した。

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	新27-0017	平成27年度	新27-0007	平成28年度	0035	平成29年度	0028
平成30年度	農林水産省 ( 0026 )						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A. 一般財団法人日本食品分析センター			B. 独立行政法人日本貿易振興機構		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査費	39.6	人件費	調査	2
消耗品購入費	薬品・試薬購入	3.8	役務費	翻訳費、デザイン費、監修費	2
設備経費	分析機器減価償却	1.8	一般管理費	管理費、消費税	1
一般管理費		4.5			
計		49.7	計		5
C. ピー・アイ・エーリミテッドライアビリティカンパニー			D. 株式会社日本旅行		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	データ購入	2	旅費	国際交通費、国内交通費、宿泊費	7
人件費	調査	1	役務費	通訳	5.6
			謝金	招へい者謝金	0.8
			人件費	管理費	0.8
			その他	会議室借料等	0.5
計		3	計		14.7
E. 有限責任監査法人 トーマツ			F. クチナン青色素申請懇話会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	文献・WEB調査、アンケート調査、セミナー開催等 4名	7.6	役務費	子宮内暴露試験	120
謝金	講師謝金等	0.6	役務費	ADME	39
使用料及び借料	セミナー会場借料	0.5	謝金	顧問契約	11
役務費	文献翻訳費、発送費	0.2	役務費	安定性試験	6
旅費	国内旅費	0.1	役務費	変異原性試験	1
			役務費	推定摂取量調査研究費	1
計		9	計		178
G. クチナン黄色素懇話会			H. 日本青果物輸出促進協議会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
謝金	コンサルタント契約費	12	雑役務費	登録資料翻訳料、申請コンサルタント費等の登録申請に係る経費	35.9
役務費	ゲニボン定量検討費	2	賃金	事業実施主体構成員賃金	0.2
旅費	交通費、宿泊費	1			
計		15	計		36.1

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人日本食品分析センター	3011005000295	EU向け畜産物輸出に必要な試験法の開発	49.7	一般競争契約 (総合評価)	1	99.7%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人日本貿易振興機構	2010405003693	米国食品安全強化法適用に伴う調査	5	一般競争契約 (総合評価)	1	93%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ピー・アイ・エーリミテッドライアビリティカンパニー	3700150004314	諸外国等の残留農薬基準値調査	3	一般競争契約 (総合評価)	2	43%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日本旅行	1010401023408	規制担当官等の招へい	14.7	一般競争契約 (最低価格)	3	28%	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	有限責任監査法人トーマツ	5010405001703	食品関連事業者や諸外国におけるムスリム対応状況の調査、食の多様化に取り組む事業者に向けたセミナーの開催等	9	一般競争契約 (総合評価)	4	88.5%	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	クチナン青色素申請懇話会	-	クチナン青色素の米国での許可取得	178	補助金等交付	1	-	-

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	クチナン黄色素懇話会	-	クチナン黄色素の米国での許可取得	15	補助金等交付	1	-	-





<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	I.日本茶輸出促進協議会			J.関東農政局		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	登録申請費、支払手数料等	30.2	補助金	丸山製茶株式会社	1.3
	役務費	作物残留試験、残留農薬分析、報告書作成費	16	補助金	全国開拓農業協同組合連合会	1
	賃金	事業実施主体構成員賃金	3.4	補助金	日本青果物輸出促進協議会	1
	事業費	通信運搬費、資料購入費、会場借料	0.2	補助金	首都圏ミートバッカー輸出推進協議会	0.6
	旅費	検討会開催に係る委員旅費	0.2			
	計		50	計		3.9
	K.イヨスイ株式会社			L.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費	コンサルティング経費	2.7			
	事業費	審査費用	0.2			
	計		2.9	計		0

## 別紙3

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本茶輸出促進協議会	4700150005154	輸出相手国に対する残留農薬基準を設定するための手続き	50	補助金等交付	1	--	

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東農政局	5000012080001	管内事業実施主体に対する補助金の交付事務、指導監督業務等	3.9	その他	-	--	
2	中国四国農政局	5000012080001	管内事業実施主体に対する補助金の交付事務、指導監督業務等	3.5	その他	-	--	
3	近畿農政局	5000012080001	管内事業実施主体に対する補助金の交付事務、指導監督業務等	2.5	その他	-	--	
4	東海農政局	5000012080001	管内事業実施主体に対する補助金の交付事務、指導監督業務等	2.1	その他	-	--	
5	北海道農政事務所	5000012080001	管内事業実施主体に対する補助金の交付事務、指導監督業務等	2.1	その他	-	--	
6	東北農政局	5000012080001	管内事業実施主体に対する補助金の交付事務、指導監督業務等	1.6	その他	-	--	
7	九州農政局	5000012080001	管内事業実施主体に対する補助金の交付事務、指導監督業務等	1.3	その他	-	--	

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	イヨスイ株式会社	1500001015284	国際的認証資格取得等	2.9	補助金等交付	18	--	
2	株式会社マルト水産	7240001032210	国際的認証資格取得等	2.6	補助金等交付	18	--	
3	株式会社いわく (平成30年4月1日まで株式会社岩手畜産流通センター)	6400001003848	国際的認証資格取得等	1.6	補助金等交付	18	--	
4	株式会社あいや	6180301022249	国際的認証資格取得等	1.6	補助金等交付	18	--	
5	丸山製茶株式会社	9080401014475	国際的認証資格取得等	1.3	補助金等交付	18	--	
6	蛭子屋合名会社	7290003002413	国際的認証資格取得等	1.3	補助金等交付	18	--	
7	西山製麺株式会社	3430001012519	国際的認証資格取得等	1.2	補助金等交付	18	--	
8	全国開拓農業協同組合連合会	2010405001920	国際的認証資格取得等	1.1	補助金等交付	18	--	
9	日本青果物輸出促進協議会	-	国際的認証資格取得等	1	補助金等交付	18	--	
10	株式会社北海道畜産公社	9430001022223	国際的認証資格取得等	0.8	補助金等交付	18	--	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0021

平成31年度行政事業レビューシート ( 農林水産省 )									
事業名	地理的表示保護制度活用総合推進事業			担当部局庁	食料産業局			作成責任者	
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	知的財産課			知的財産課長 尾崎 道	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・未来投資戦略2018(平成30年6月15日閣議決定)</li> <li>・知的財産推進計画2018(平成30年6月12日知的財産戦略本部決定)</li> <li>・食料・農業・農村基本計画(平成27年3月31日閣議決定)</li> </ul>				
主要政策・施策	知的財産			主要経費	食料安定供給関係				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>農林水産業の成長産業化を図るためには、輸出促進、6次産業化等の推進に必要な各種施策の共通基盤となる知的財産を保護・活用することが重要である。このため、地域ならではの特性を有する地理的表示(GI)制度の活用を進めるとともに流通事業者や消費者に対してGI制度、GI製品の認知度を高め、あわせて海外における模倣品対策を進めることが必要となっている。</p> <p>本事業においては、生産者団体によるGI登録申請の支援、海外におけるGI等の知的財産の侵害への監視及び対策支援、地理的表示産品を中心としたビジネス化への支援、国内外へのGI産品の情報発信を行うことにより、農林水産物・食品の市場規模及び輸出額の拡大に貢献することを目的とする。</p>								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 地理的表示保護制度推進事業【補助率:定額・1/2】 GI保護制度の活用を進めるため、GI登録申請に向けた相談に対応する支援窓口を設置するとともに、GI登録申請に当たって必要となる調査の実施を支援</li> <li>2 知的財産・地域ブランドビジネス化支援事業【補助率:定額】 国内外のGI産品を流通関係者や消費者等に紹介する展示会等の開催</li> <li>3 地理的表示海外保護・侵害対策【補助率:定額・1/2】 外国へのGI登録申請の支援、我が国の登録GI産品の名称等が不正に使用された場合等の侵害対策への支援、外国とのGI協力のための真正な日本のGI産品を海外実需者等に周知するための展示会の出展への支援</li> <li>4 海外知的財産保護・監視委託事業【委託費】 海外における模倣品の調査、商標登録等の状況を調査し、都道府県等関係機関と共有</li> <li>5 地理的表示産品情報発信委託事業【委託費】 日本のGI登録産品の情報を、日本語及び英語等多言語で海外の政府関係者、国内外の流通関係者や消費者等にわかりやすく発信</li> </ol>								
実施方法	委託・請負、補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	174	174	172	160	184		
	執行額	161	166	152					
	執行率(%)	93%	95%	88%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	93%	95%	88%						
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	農林水産物・食品輸出促進対策事業費補助金	108	120	・国内GI登録生産者団体の現状分析、登録産品の価値向上に資する情報交換会の開催等生産者団体の連携した取組を追加することによる増額					
	農林水産物・食品輸出促進対策調査等委託費	52	64	・日EU・EPAの発効に伴う相互保護に関するEUのGI監視スキーム等の実態調査を追加することによる増額					
	計	160	184						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度	
				31年度	32年度	31年度	32年度		
	平成31年度までに地理的表示産品が各都道府県最低一つの登録(47)を目指す。	地理的表示が登録されている都道府県の数	都道府県	21	34	36	-	-	
			都道府県	20	29	38	-	47	
			%	105	117	95	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	特定農林水産物等登録簿								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	平成32年度までに地理的表示保護制度に登録された製品について、登録年からの年平均出荷額増加率が5%以上となる産品が全登録産品に占める割合(年平均出荷額増加率5%以上のGI登録産品/GI登録産品数)	成果実績		%	30.4	38.1	53.2	-
	目標値	%	-	35	50	-	80	
	達成度	%	-	109	106	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	知的財産課による聞き取り 把握時期(生産者団体の取りまとめ以降:6月末予定)							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	平成32年までに海外で発見されたGI産品等への侵害対策支援を10件以上行う。	海外でのGI産品等への侵害対策支援した件数		成果実績	%	-	-	5
	目標値	%	-	-	5	-	10	
	達成度	%	-	-	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	本事業の事業実績報告書 ※実績値の把握は平成30年度から							
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	GI申請へ向けた説明会・相談会等参加人数		活動実績	人	1,864	1,676	1,571	-
	当初見込み	人	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	シンポジウム・展示会等の参加人数		活動実績	人	3,007	4,040	4,632	-
	当初見込み	人	3,000	3,000	4,500	4,500	4,500	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	地理的表示の海外不正使用調査・分析件数		活動実績	件	42	142	121	-
	当初見込み	件	40	140	150	153	155	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	GI登録産品掲載数(件・言語)		活動実績	件・言語	-	152	202	-
	当初見込み	件・言語	-	84	105	120	120	
単位当たり コスト	算出根拠	単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	執行額/GI申請へ向けた説明会・相談会等参加人数		単位当たり コスト	円	11,427	7,194	4,491	6,329
	計算式	円 / 人	21,300,515/1,864	12,056,819/1,676	7,055,437/1,571	9,494,000/1,500		
単位当たり コスト	算出根拠	単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	執行額/シンポジウム・展示会等の参加人数		単位当たり コスト	円	9,586	4,364	6,369	6,172
	計算式	円 / 人	28,824,523/3,007	17,631,000/4,040	29,500,000/4,632	27,774,000/4,500		
単位当たり コスト	算出根拠	単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	執行額/地理的表示の海外不正使用調査・分析件数		単位当たり コスト	円	952,213	281,675	309,554	271,196
	計算式	円 / 件	39,992,942/42	39,997,884/142	37,455,992/121	41,493,000/153		
単位当たり コスト	算出根拠	単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	執行額/GI登録産品掲載数		単位当たり コスト	円	-	72,274	49,010	88,150
	計算式	円 / 件	-	10,985,663/152	9,899,999/202	10,578,000/120		

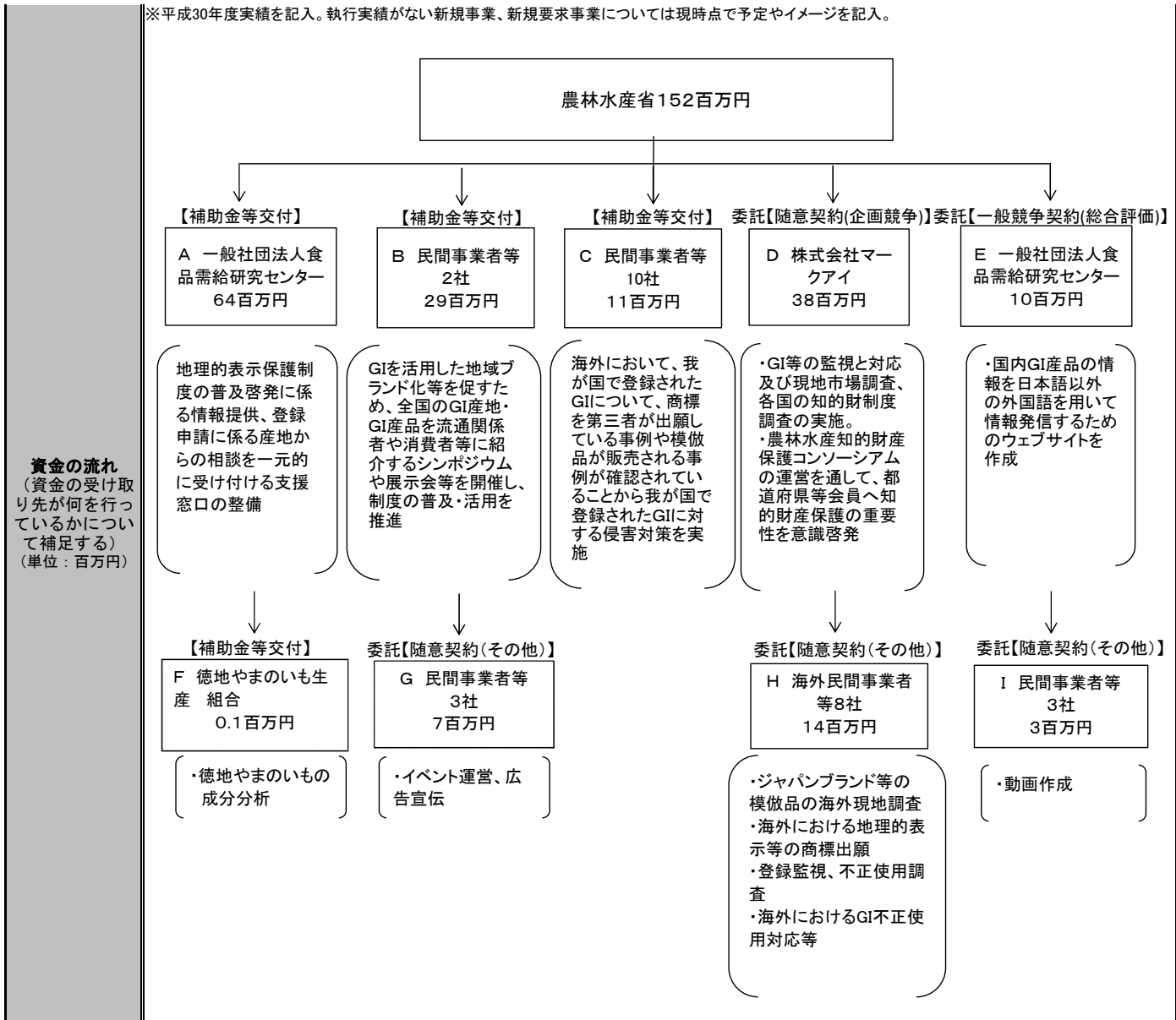
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	1食料の安定供給の確保							
	施策	④グローバルマーケットの戦略的な開拓							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 31 年度
		地理的表示が登録されている都道府県の数	実績値	都道府県	21	34	36	-	-
			目標値	都道府県	20	29	38	-	47
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	<p>地理的表示(GI)の登録申請を支援する窓口の整備、地理的表示保護制度の普及啓発と理解の促進、地理的表示保護制度等を活用した地域ブランド化とビジネス化の支援、知的財産マネジメントに関する普及活動と人材育成、海外における知的財産の侵害対策強化等の取組を推進する。これらの支援措置により、農山漁村の持つ知的財産としてGI等の地域ブランド製品の価値の十分な評価、知的財産を活用した収益性向上を目指す取組の一層の強化及び諸外国において第三者が我が国の地名を冠した商品を販売するといった問題への対応等がなされ、官民一体となった農林水産物・食品の輸出促進及びGI等の知的財産の保護・活用による農林水産物・食品の高付加価値化に寄与する。</p>								
	取組事項	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地理的表示の活用により、農産物を知的財産として保護していくことが重要である。また、国内外での知的財産の保護強化は喫緊の課題となっているため、保護を強化することで国民及び社会のニーズに応えていく。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	知的財産は、地域間の利害のみならず、諸外国との利害関係が生じてくるものであるため、国が調整等も含め行うことが重要。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	GI産品を含めたジャパンブランドを高めることは、国産農産物の輸出促進にもつながり、国産農林水産物の消費拡大は、食料自給率及び自給力の維持向上にも資するものであり、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	事業実施主体は全て公募により選定されているが、海外知的財産保護・監視委託事業が1者応募であった。これは、専門性が高いこと及び海外の幅広い国々の弁理士事務所等との提携関係を有する者が少なく、効率的な調査を行うことが難しいことから同業他社の応募もなかったことによる。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	成果が事業実施主体のみならず他の知的財産を活用しようとする者等にも広く利用されるものを定額としているため、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	単位当たりコスト等の水準は事業の目的に照らし妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	中間段階の支出は、専門性の高い分野や海外での実施、事務効率化を図るものであり合理的なものである。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	要領等で示している項目の中の真に必要な経費のみで事業は行われていることを精算時に確認している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	△	執行率は88%。執行率の低かった事業は、30年度新規事業の「地理的表示海外保護・侵害対策」で海外へのGI申請・登録支援と海外保護侵害対策ともに、海外当局側の都合により事業が進まずに不用率が大きくなった。 なお、海外保護侵害対策について、年度途中から募集方法を変更して利便性を高めるなど対策を図った。	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	繰越額はない。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業執行にあたり、複数者の見積もりをとる等事業費用の執行が効率的に行われているか確認を行っている。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	GI登録されている都道府県数は、36道府県で登録された。地理的表示保護制度推進事業では、未登録県でのGI候補製品の掘り起こしを進めてきたが、登録まで進まずに目標には2県足りなかった。31年度の目標達成を目指し、未登録県を重点地域として事業を遂行する。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	農林水産分野の知的財産に関する取組や活用は、他産業に比べて低く、認識・ステージレベルに応じた事業が必要と考えられる。各ステージレベルに応じた手段・方法により事業を実施しているため、他の方法等は考えられない。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	・海外不正使用調査は、前年度の登録産品数の急増を踏まえ、ウォッチング調査の早期開始等により、調査の効率化を図ることでスクリーニング調査の回数を減少させることができた。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調査結果等は、HPIに掲載しているほか、更なる実証等に十分活用されている。また、次年度事業にデータを引き継ぐことにより成果の活用性をあげている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	GI登録産品が増加する等、GI制度の運用開始から4年間でGIに対する認知は広まりつつあるが、流通事業者や消費者への周知は十分ではなく、引き続き関係者への普及を図る必要がある。 また、海外では日本のGI模倣品が多く確認されていることから、これらへの対策を講じていくことが必要である。 一方、①海外知的財産保護・監視委託事業は1者応募となった。これは、専門的知見及び海外の幅広い国々の弁理士事務所等との提携関係を有する者からの応募がなかったものと考えられる。 ②地理的表示海外保護・侵害対策は海外当局の都合により計画どおりの執行とならず不用額が多くなった。 ③GI登録されている都道府県数は目標を2下回った。これは、未登録都道府県からの申請はあるものの登録までには至らなかったことによる(令和元年5月に東京都の産品が登録された)。	
	改善の方向性	平成31年度以降については、国内農林水産物のGI登録を促進するとともに、特に、日EU・EPAの発効後のGI相互保護を見据えて流通事業者や消費者に対してGI制度、登録産品の認知度を高めていく。また、海外諸国との相互保護と相まって、海外におけるGI侵害への対策にも力を入れていく。 目標であるGI登録されている都道府県数については、地理的表示保護制度推進事業を活用して未登録府県のGI候補産品を掘り起こし、申請から登録へ結びつけることとする。 1者応募となった海外知的財産保護・監視委託事業については、専門的知見を有する者へ共同事業体での応募が可能なこと、事業の一部を他社へ再委託できること等の公募情報を確実に届ける手法を検討し、広く周知する。	
<b>外部有識者の所見</b>			
外部有識者点検対象外			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
一事業の改善内容	・活動実績について、当初の見込みを下回ったものがある。 ・資金の流れA及びDについて、一者応札(一者応募)となっている。 以上のことから、「支援方策の見直し」及び「支出先の選定における競争性・透明性の改善」を行うべきであり、本事業は「事業内容の一部改善」とする。		
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			
執行善等改	・活動実績が、当初の見込みを下回った事業については事業執行の効率化を図った結果であるため、H31当初見込みは効率化を踏まえた設定を行うこととした。 ・1者応札(1者応募)については、HPやメルマガ等による周知活動、公示期間を確保する改善等により、支出先の選定における競争性・透明性の一層の向上を図る。		
<b>備考</b>			
【調査結果等】 <a href="http://www.maff.go.jp/j/kanbo/tizai/brand/b_syoku/index.html">http://www.maff.go.jp/j/kanbo/tizai/brand/b_syoku/index.html</a>			
<b>関連する過去のレビューシートの実績番号</b>			
平成22年度	-	平成23年度	-
平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	新28-0018
平成28年度	新28-0008	平成29年度	0034
平成30年度	農林水産省 ( 0029 )		

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)

A.一般社団法人食品需給研究センター			B.株式会社ぐるなび		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	事務局人件費	29.6	人件費	事務局人件費	5.7
賃金	臨時雇用者等に対する賃金等	19	委託料	イベント運営(ポマトプロ他2社)	5.1
旅費	相談対応等に係る旅費	8.6	広報費	イベントPR、GI制度、GI産品情報発信	4.2
印刷製本費	資料等の印刷代	5.3	賃借料	会場等借り上げ料	1.7
賃借料	会場等借り上げ	0.7	調査費	アンケート調査費	1.4
通信運搬費	郵便料・配信サービス利用料等	0.2	謝金	イベント開催、出展に係る謝礼	1.1
謝金	アドバイザー等の謝金	0.1			
消耗品費	消耗品費	0.1			
計		63.6	計		19.2
C.株式会社クオリアート			D.株式会社マークアイ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	事務局人件費	2.5	人件費	事務局人件費	16.8
旅費	国内:九州産地訪問 海外:5団体渡航費、現地での移動費	1.3	再委託費	海外現地市場調査費、海外におけるGI等の 商標出願・登録監視・不正使用調査及び不正 使用対応等(IP TWINS S.A.S.他7社)	14.3
イベント費	GI食品を用いた特別メニューの制作	0.6	一般管理費	一般管理費	3.3
通訳費	ブース内の通訳	0.5	旅費	海外現地市場調査、セミナー	1.2
展示会参加費	基礎工事、電気工事、レンタル備品等	0.4	会場借料費	総会・幹事会、セミナー開催	0.6
輸送費	展示物輸送費	0.2	資料印刷費	総会資料・セミナー資料・活動報告書	0.5
翻訳費	パンフレット、展示素材のフランス語翻訳	0.1	謝金	セミナー等講師	0.4
通信運搬費	国内展示物輸送費等	0.1	役務費	認証業務代行等	0.3
印刷製本費	パンフレット印刷費	0.1	通信運搬費	知的財産保護コンソーシアム会員へ資料送 付等	0.1
計		5.8	計		37.5
E.一般社団法人食品需給研究センター			F. 徳地やまのいも生産組合		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	事務局人件費	5.7	分析費	徳地やまのいも成分分析	0.1
委託費	翻訳費、動画作成費等(株式会社モパー シヤル)	3.5			
一般管理費	光熱水費等	0.5			
旅費	事業担当旅費	0.1			
通信運搬費	宅急便、郵便代	0.1			
計		9.9	計		0.1
G.株式会社ポマト・プロ			H. IP TWINS S.A.S.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	イベント運営費	5.1	人件費	GI不正使用調査	6
計		5.1	計		6

費目・使途  
(「資金の流れ」に  
おいてブロックご  
とに最大の金額  
が支出されている  
者について記載  
する。費目と使途  
の双方で実情が  
分かるように記  
載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人食品需給研究センター	5011505000454	GIサポートデスクの運営	64	補助金等交付	1	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ぐるなび	1010001034565	GIフェスティバルの開催 GI産品セミナーの開催 GI制度・産品の情報発信	19	補助金等交付	3	-	
2	日本輸入チーズ普及協会	-	EU側GI産品の内、最も品目の多いチーズに関する一般消費者向けイベントの開催	10	補助金等交付	2	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社クオリアート	8010001020798	EUで保護される日本GI産品をユネスコ本部において紹介	6	補助金等交付	1	-	
2	みなみ信州農業協同組合	3100005009569	タイ・ベトナム・マレーシアでのGI申請	1.6	補助金等交付	4	-	
3	みなみ信州農業協同組合	3100005009569	ベトナムでの侵害対策異議申立申請	0.1	補助金等交付	5	-	
4	より良き宮崎牛づくり対策協議会	-	フィリピンでの侵害対策異議申立申請	0.9	補助金等交付	5	-	
5	鹿児島県肉用牛振興協議会	-	インドネシアでの侵害対策異議申立申請	0.4	補助金等交付	5	-	
6	鹿児島県肉用牛振興協議会	-	ベトナムでGI申請	0.3	補助金等交付	4	-	
7	みやぎ銀ざけ振興協議会	-	ベトナムでGI申請	0.6	補助金等交付	4	-	
8	果樹王国ひがしね6次産業化推進協議会	-	タイでGI申請	0.4	補助金等交付	4	-	
9	愛知県味噌溜醤油工業協同組合	1180005004374	中国での侵害対策中国で調査を実施	0.3	補助金等交付	5	-	
10	すんぎブランド推進協議会	-	中国での侵害対策異議申立申請	0.1	補助金等交付	5	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社マークアイ	9011001059058	知的財産保護コンソーシアム運営、GI等の不正使用等調査・監視、セミナー開催	37.5	随意契約 (企画競争)	1	100%	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人食品需給研究センター	5011505000454	ウェブサイトによる情報発信	9.9	一般競争契約 (総合評価)	2	88.4%	



費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	I株式会社モバーシャル			J.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	役務費	ウェブサイトの動画作成	1.6			
	計		1.6	計		0

## 別紙3

1

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	モバーシャル株式会社	4011001051416	ウェブサイトの動画作成	1.6	随意契約 (その他)	-	-	
2	国立大学法人東京 外国語大学	4012405001287	ウェブサイトの外国語ページ の翻訳(英語、中国語、タイ 語、フランス語、イタリア 語)	1.5	随意契約 (その他)	-	-	
3	株式会社ウェブス マート	1010001133202	ウェブサイトのレイアウト作 成	0.3	随意契約 (その他)	-	-	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0022

平成31年度行政事業レビューシート ( 農林水産省 )									
事業名	日本発食品安全管理規格策定推進事業			担当部局庁	食料産業局			作成責任者	
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	食品製造課食品企業行動室			食品企業行動室長 都築 伸幸	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	食料・農業・農村基本計画(平成27年3月31日閣議決定) 未来投資戦略2018(平成30年6月15日閣議決定) まち・ひと・しごと創生基本方針2018(平成30年12月21日閣議決定) 農林水産業・地域の活力創造プラン(平成30年11月27日農林水産業・地域の活力創造本部改訂) 知的財産推進計画2018(平成30年6月12日閣議決定)				
主要政策・施策	知的財産			主要経費	食料安定供給関係				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業は、我が国の食品産業の食品安全管理を向上させるとともに、農林水産物・食品の輸出を伸ばしていくことを目的としている。現在、食品産業が急速にグローバル化する中で、民間取引では、国際的に通用するHACCPを含む食品安全管理規格に取り組み、認証を取得することを取引相手に求める流れとなっており、我が国の食品関係事業者もこれに対応する必要がある。本事業において、国内の食品関係事業者が国際的に通用する食品安全管理規格の認証を取得しやすい環境を整備し、食品安全の取組を標準化することでコストの最適化を図ること、食品安全管理規格等の国際標準化に向けたルールメイキングのプロセスへ参画すること等への支援を実施する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	日本発食品安全管理規格・認証スキームに係る以下の取組を支援する。[補助率:定額] ・国際的に通用するとともに、日本の食文化に適用しやすい、日本発の食品安全管理規格とそのガイドラインの策定。 ・規格・認証スキームが国際的に通用するものとなるよう、情報収集・調査、国際機関等との交渉、情報発信などの取組を推進。 ・規格・認証スキームの信頼性向上、国内外への普及を行うため、研修会、説明会やモデル認証事業等の取組を推進。								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	90	100	91	77	70		
	執行額	85	100	91					
	執行率(%)	94%	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	94%	100%	100%					
	平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由				
(目)農林水産物・食品輸出促進対策事業費補助金		77	70	日本発の食品安全管理規格、認証スキーム文書、ガイドラインの策定等については令和元年度までで終了するため令和2年度は減額要求となっているものの、食品産業の輸出の拡大を目指し、日本発の食品安全管理規格のさらなる国際化の推進及び日本発の食品安全管理規格・認証スキーム活用拡大のための環境整備に取り組む。					
計		77	70						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 33 年度
	平成33年度までに食品製造事業者におけるHACCPの考え方に基づいた衛生管理を実施している事業者の割合(%)。HACCPに沿った衛生管理を実施している事業者数/調査事業者数×100)	成果実績	%	-	34	49	-	-	
		目標値	%	-	30	40	-	80	
		達成度	%	-	113	123	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「食品製造業におけるHACCPの導入状況実態調査」(食料産業局食品製造課)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	日本発食品安全管理規格の認証数を平成32年度までに100件以上とする。	成果実績	件	9	40	60	-	-	
		目標値	件	10	20	60	-	100	
		達成度	%	90	200	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	一般財団法人食品安全マネジメント協会HP 認証/適合証明された組織一覧								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
国際的に通用する規格・認証スキーム文書、ガイドライン等の案の作成数	活動実績	個	4	4	3	-	-		
	当初見込み	個	3	5	2	3	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
GFSI世界食品安全会議や海外調査への出席・調査回数	活動実績	回	3	3	3	-	-		
	当初見込み	回	3	3	3	6	7		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
モデル認証事業の認証・適合証明取得件数	活動実績	社	-	14	5	-	-		
	当初見込み	社	-	10	8	4	10		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	事業執行額／国際的に通用する規格・認証スキーム文書、ガイドライン等の案の作成数	計算式					千円	千円/個	9,259/4
	単位当たりコスト	千円	2,314	4,504	6,765	5,000			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	事業執行額／GFSI世界食品安全会議や海外調査への出席・調査回数	計算式					千円	千円/回	3,026
	単位当たりコスト	千円	3,026	3,000	1,873	3,333			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	事業執行額／モデル認証事業の認証・適合証明取得件数	計算式					千円	千円/社	-
	単位当たりコスト	千円	-	611	709	1,465			
	計算式	千円/社	-	8,558/14	3,544/5	5,860/4			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	1食料の安定供給の確保							
	施策	④グローバルマーケットの戦略的な開拓							
	測定指標	定量的指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 31 年度	
		農林水産物・食品の輸出額	実績値	億円	7,502	8,071	9,068	-	-
			目標値	億円	7,000	-	-	-	10,000
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	<p>国内の食品市場が今後量的に縮小すると見込まれる一方で、世界の食品市場は大きく拡大する見通しの中、HACCPの導入を進めつつ、国内の食品安全への取組を向上させるとともに、我が国食料産業が海外の食市場の成長を取り込んでいく必要がある。そのためには、食品事業者が国内外の市場から適切に評価され、競争力を向上させる環境を整える必要があり、それを目的として、国際的に通用する日本発食品安全管理規格・認証スキーム文書の案の作成とその国際標準化を推進する取組を支援する。</p> <p>この支援措置により、国内の食品安全の向上に寄与するとともに、我が国の「食文化・食産業」の海外展開が促進され、成長するアジア市場の需要を取り込むことで、官民一体となった農林水産物・食品の輸出促進に寄与する。</p>								
	取組事項 (第一階層)	分野:	-						
		KPI (第一階層)	単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-		
取組事項 (第二階層)	KPI (第二階層)	単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
	成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

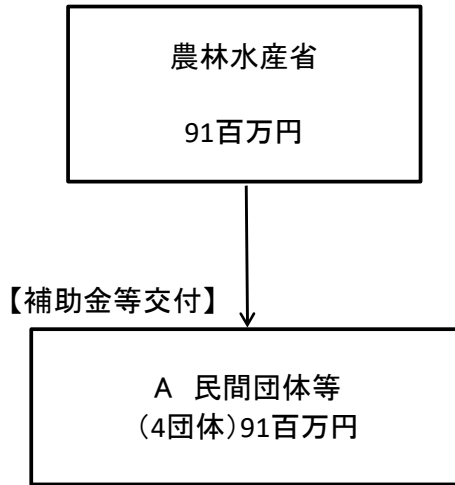
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	世界的なフードチェーンの広域化・複雑化により、食品安全、消費者の信頼確保の取組を確実に実施し、相互に確認できることが求められてきている。本事業は、このような状況に戦略的に対応し、世界的な競争力強化を目指しており、国民や社会のニーズを反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国際的に通用する規格の策定は、我が国食料産業全体のコンセンサスを得ながら進めていく必要があること、国際的な規格基準を適時適切に取り入れていく必要があり、国内外の関係機関との調整は国が主導する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	食品の安全性向上や農林水産物・食品の輸出環境の整備の観点から重要なことであり、「未来投資戦略」や「食料・農業・農村基本計画」などにおいても、政策として実施することが明記されており、優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	公募による競争性を確保している。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	受益者は日本の食品産業全体であり、事業者による自主的な取組を促すものであること、受益者に直接支払うものではないことから負担関係は妥当。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	平成28年度では、既存の規格のガイドラインの作成を行ったのに対し、平成29年度、30年度では、フードチェーン全体を通じて食品安全管理を実施していくため、日本発食品安全管理規格の新たな分野に係る規格・ガイドライン等の作成を行っている。これは事業者のニーズの調査等から行う必要があり、単位コストが増加した。 また、平成30年度では、日本発食品安全管理規格を海外で普及させていくため、今まで国内のみで実施してきたモデル認証事業を、海外でも実施することを目指しており、これにより単位当たりコストが増加した。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	中間段階での支出はない。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は事業目的に即し、真に必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	不用はない。	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	繰越はない。		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	採択時に効率的な事業内容となっていることを確認しているとともに、事業の開始時及び途中に進捗に応じたアドバイスを行うなど、効率的な事業執行に努めている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	日本発食品安全管理規格の認証数については達成度が100%であった。 食品製造事業者におけるHACCPの考え方に基づいた衛生管理を実施している事業者の割合に係る調査については、達成度が123%であった。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業者や有識者等と会議やヒアリングを重ねた上で事業内容を決定しており、他の手段・方法等は考えられない。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	国際的に通用する規格・認証スキーム文書、ガイドライン等の案の作成数、及びGFSI世界食品安全会議や海外調査への出席・調査回数については見込みと同数もしくはそれ以上の活動実績となっている。モデル認証事業の認証・適合証明取得件数については見込みが8社に対して活動実績は5社となっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	策定された日本発食品安全管理規格、ガイドライン等の案は、規格の運営主体である一般財団法人食品安全マネジメント協会に対して提案され、協会内で検討の上公表されている( <a href="https://www.jfsm.or.jp/scheme/documents/index.php">https://www.jfsm.or.jp/scheme/documents/index.php</a> )。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	「日本発食品安全管理規格策定推進事業」は、国際的に通用する食品安全管理規格の認証取得の環境整備等をするため、食品安全管理規格・認証スキームの策定等を行うものである。一方、「食品の品質管理体制強化対策事業」は、食品事業者がHACCPの導入促進及びその前段階の整備を行うため、人材育成等の支援を行うものである。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	農林水産省	0015		食品の品質管理体制強化対策事業

点検・改善結果	点検結果	事業者に対し、事業の開始時及び途中で、効率化を図るアドバイスを行うことにより、活動実績が一部見込みを下回るものがあったものの、概ね目標を達成しており、事業を適切に実施している。					
	改善の方向性	日本発食品安全管理規格の認証された組織数は着実に増加しているが、さらなる増加が必要である。また、国際的な承認を取得したものの、取得したのは19あるセクター・サブセクターのうち1セクターにおいてのみである。そのため、引き続き、日本発食品安全管理規格を充実させるとともに国際承認の取得及び普及のための事業を実施していく。					
<b>外部有識者の所見</b>							
外部有識者点検対象外							
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>							
一部の改善	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>活動実績について、当初の見込みを下回ったものがある。</li> <li>単位当たりコストについて、当初の見込み(積算時)及び前年度の実績に比べて上昇している。</li> </ul> 以上のことから、「支援方策の見直し」及び「単位当たりコストの検証・見直し」を行うべきであり、本事業は「事業内容の一部改善」とする。					
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>							
執行等改善		令和元年度事業においても、国際的に通用する規格・認証スキーム文書、ガイドライン等の案の作成及びモデル認証事業に取り組んでいるところ。事業実施主体とより頻繁に打合せを行い、確実に単位当たりコスト見込みを下回るよう、また、確実に目標値を達成できるよう努めていく。GFSI食品安全会議や海外調査については会議の想定開催地や予定調査先が単位当たりコストの増加に影響し、モデル認証事業については令和元年度から海外でも実施する予定であることが単位当たりコストの増加に影響しているものの、日本発の食品安全管理規格、認証スキーム文書、ガイドラインの策定等について令和元年度までで終了することとし、令和2年度の概算要求においては、日本発の食品安全管理規格のさらなる国際化の推進及び日本発の食品安全管理規格・認証スキーム活用拡大のための環境整備に重点的に取り組むこととしている。					
<b>備考</b>							
○ 平成28年度秋の年次公開検証 〈指摘事項〉 ・6つの対象事業については、事業毎に適切な成果目標、成果指標(アウトカム)を設定し、各事業の効果を見ながら事業の改善、合理化を行うべきである。 〈対応状況の概要〉 ・日本発食品安全管理規格の普及状況を検証するため、現在ある成果目標、成果指標に加え、認証数目標を新たに設置した。認証数については下記URLにて公表されている ( <a href="https://www.jfsm.or.jp/scheme/registered_number/index.php">https://www.jfsm.or.jp/scheme/registered_number/index.php</a> )。							
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	新28-0009	平成29年度	0035
平成30年度	農林水産省 ( 0030 )						



※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



1. 日本発の食品安全管理規格、ガイドラインの策定等の推進
  - (1) 国際的に通用する規格、ガイドライン等の案の作成
2. 国際標準化の推進
  - (1) 諸外国等の国際規格に係る情報の収集・調査
  - (2) 国際機関や諸外国の関係機関、食品関係事業者等との連携・調整
  - (3) 国内外の食品関係事業者等が利用しやすいコンテンツ作り及び情報発信
3. 日本発の食品安全管理規格・認証スキーム等に係る研修、普及
  - (1) 認証の効果的な実施のための力量向上の仕組みの検討、構築

費目・使途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.SOMPOリスクマネジメント株式会社			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
認証のモデル的实施	モデル認証事業の実施及びモデル認証事業で認証を取得した事例の紹介等を行うシンポジウムの開催や普及ツールの作成による対外的な発信に係る経費	24			
国際標準化の推進	国際規格に係る情報の収集・調査、国際機関や諸外国の関係機関、食品関係事業者等との連携・調整、国内外に向けた日本発の食品安全管理規格に関する情報発信等の取組に係る経費	12			
規格・認証スキームの普及と審査員・監査員を増やす取組の推進	規格・認証スキームの普及や審査員・監査員等を育成するための説明会や研修会等の実施、並びに審査員・監査員等の確保及び力量向上のための仕組みの検討及び構築に係る経費	4			
計		40	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック



※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0023

平成31年度行政事業レビューシート ( 農林水産省 )										
事業名	食によるインバウンド対応推進事業			担当部局庁	食料産業局			作成責任者		
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成31年度	担当課室	食文化・市場開拓課			食文化・市場開拓課長 西 経子		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	食料・農業・農村基本法(第17条、第18条第2項、第36条第1項)			関係する計画、通知等	・日本再興戦略2016(平成28年6月2日閣議決定) ・食料・農業・農村基本計画(平成27年3月31日閣議決定)					
主要政策・施策	観光立国、クールジャパン、地方創生			主要経費	食料安定供給関係					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	政府として、訪日外国人旅行者4,000万人(平成32年度まで)、同旅行者による消費額を8兆円の目標としている中、訪日外国人旅行者が地域での食体験を通じて、日本食・食文化の理解を深め、一層の輸出拡大につなげていく好循環を生み出すことが必要である。しかし、全国各地には魅力ある多様な地域の食や食文化があるものの、訪日外国人旅行者に向けた効果的な発信や地域資源を活用した体験型コンテンツの整備が課題となっている。そのため、地域の食・食文化を魅力的に発信する体制の整備と訪日外国人旅行者が地域の食を楽しめる体験型コンテンツの整備を目指す。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	これまでの海外の日本食・食文化への関心の高まりや農林水産物・食品の輸出拡大等の成果をインバウンド(外国人の訪日)につなげ、日本での食体験を通じて更なる日本産食材への評価の向上へとつなげていくため、地域の食・食文化等の地域資源を活用した体験型コンテンツづくりや効果的な発信を支援する。									
実施方法	補助									
予算額・執行額 (単位:百万円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算の状況	当初予算	70	70	52	28	60			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計	70	70	52	28	60				
	執行額	69	70	48						
	執行率(%)	99%	100%	92%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	99%	100%	92%						
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	(目)農林水産物・食品輸出促進対策事業費補助金	28	60	生産局で執行する花きと花文化の一体的な発信による新市場創出の取組への支援を新たに追加することによる増加。						
	計	28	60							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度	
	平成31年度までに事業実施地域の訪日外国人観光客宿泊数を平成27年比の伸び率の平均値を170%(1.7倍)以上とする。	事業実施地域における訪日外国人宿泊日数の伸び率の平均値 (28年度認定地域の加重平均値)	成果実績	%	104	129	153	-	-	
		目標値	%	110	130	150	-	170		
		達成度	%	95	99	102	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	本事業の実施報告書									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込			
	情報発信サイトへの海外からの閲覧ユーザー件数(アクセスユーザー数)	活動実績	件	1,080	2,103	66,421	-	-		
単位当たり コスト	算出根拠	単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込				
	執行額/海外からの閲覧件数	単位当たりコスト	千円	47.8	24.3	0.5	0.3			
		計算式	千円/件	51,687/1,080	51,161/2,103	32,115/66,421	32,115/100,000			

政策評価	政策	1食料の安定供給の確保							
	施策	④グローバルマーケットの戦略的な開拓							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 31 年度
		農林水産物・食品の輸出額	実績値	億円	7,503	8,071	9,068	-	-
			目標値	億円	7,000	-	-	-	10,000
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
地域の食の魅力を発信する基盤づくりを支援するとともに、訪日外国人に日本の食を楽しんでもらうための環境整備を推進する。この支援措置により、インバウンド需要の増大が日本産食材等の評価を高めるといった好循環の構築を図り、農林水産物・食品の輸出促進に寄与する。									
新経済・財政再生計画との関係	取組事項	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係								
-									

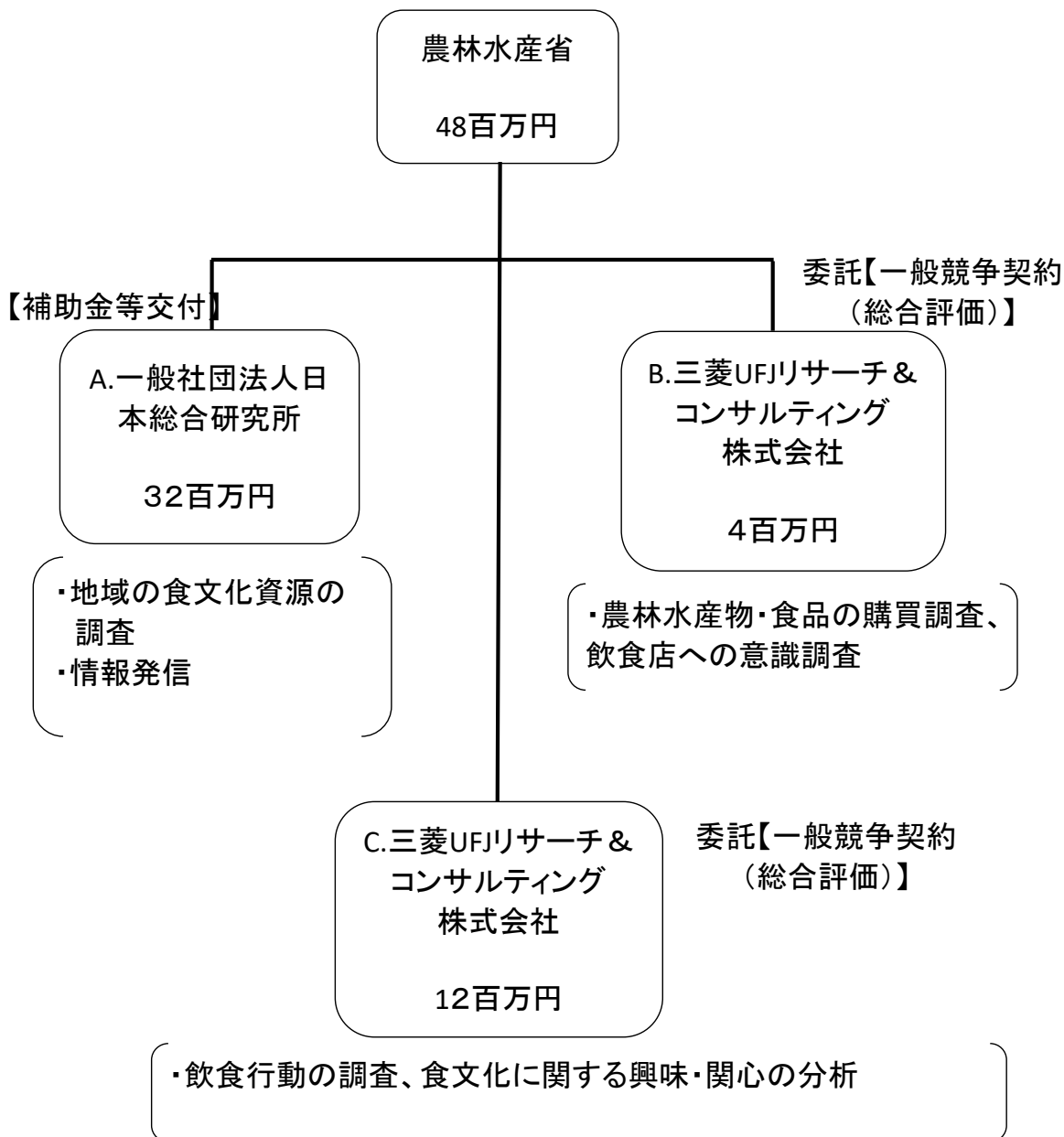
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	訪日外国人旅行者に地域の食を楽しんでもらい、観光消費を伸長することは、地方創生や地域の産業活性化につながると思われるため、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	訪日外国人の観光需要を効果的に喚起するためには、地域ごとや民間等で分散的にPRを行うのではなく、オールジャパンとして地域の食の魅力を発信することが必要であるため、国が主導的に行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は地域の食・食文化を魅力的に発信すること及び訪日外国人旅行者が地域の食を楽しめる体験コンテンツの整備を目指す事業であり、民間等のノウハウやネットワークを活用するため、補助事業の形式を取り、必要かつ適切な手段を講じている。また、訪日外国人の観光需要を地域に取り込むことは、地方創生の観点から、特に優先度の高い事項であり、本事業の優先度も高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定に当たっては、公募、一般競争入札を行い、複数の応募者から補助事業の事業実施主体を選出することとしている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業はインバウンドの受入体制整備を目的とするものであり、日本全国のインバウンド誘客を目指す関係者に広く裨益し、展示会への参加のための旅費等に係る費用は地域の負担としており負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	ウェブサイトを活用した情報発信を行った結果、見込みを大幅に上回ったため、妥当なものと判断する。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	中間段階の支出がない。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目は食文化資源の調査情報サイト運用、広報費、制作費等、必要な物に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	執行率は92%となっている。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	繰越額はない。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	外部有識者による協議会は外部の会議室ではなく農林水産省内の会議室で開催するなど、コスト削減に向けた工夫が行われている。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	地域ごとに達成度合いのばらつきはあるものの、概ね各地域とも増加傾向のため妥当と考える。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	公募を行い、民間団体の取組にすることにより、各社の創意工夫及び競争を促し、効果的に事業を実施する仕組みとなっている。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	訪日旅行経験者への調査により各国訪日客が必要とする情報を収集し、今後の支援事業へ活用することが期待できる。また、広報についてもウェブ広報を実施した結果飛躍的にアクセス数が伸び、最終的には当初予定の6倍にのぼる成果を得られ妥当と考える。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	作成しているガイドブックを地域へ配布し、各地域でインバウンド誘致に向けた取組を実施している。また、ウェブサイトにおいて認定地域の食文化に関するストーリーを掲載し、外国人旅行者へ継続的に情報発信を行っている。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	○農山漁村振興交付金は農山漁村が持つ豊かな自然や「食」を活用した地域活動の推進と、インバウンド需要の呼び込みを含めた、ビジネスとして実施できる体制を有した地域の支援、その他雇用増大のため生産設備の整備や特色ある地域資源の商品化・販売促進の取組を補助金として支援するものであり、適切に役割分担を行っている。				
	所管府省名	事業番号		事業名			
	農林水産省	0204		農山漁村振興交付金			
点検・改善結果	点検結果	訪日外国人旅行者に対して、地域の食・食文化の魅力を効果的に発信し、農山漁村へのインバウンド誘致を促進することは、地方創生や地域の産業活性化に寄与するものであり、国が実施する事業として妥当である。					
	改善の方向性	既存の事業については効率性や有効性の確保を図り継続し、今後は食文化のストーリーの発信だけではなく「SAVOR JAPAN」ブランドでのツアーの商品化を行うことや、パッケージ化をして積極的に販売、支援していくことが必要である。					
<b>外部有識者の所見</b>							
このようなりサーチ業務を国が主体となって民間に委託すること自体に疑問がある。またどこが情報発信主体かもよくわからない。このようなものは民間の創意工夫を後押しするような事業の方法を考えるべきではないか。							
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>							
一部の改善内容	外部有識者所見を踏まえた民間の創意工夫を後押しするような事業方法についての検討を行うべきであり、本事業は「事業内容の一部改善」とする。						
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>							
執行等改善	訪日外国人の旅行消費額の目標達成(2020年、8兆円)のため、消費額をより伸張させる余地のある買物代(お土産)や飲食費について購買行動に関する調査、分析を行い、調査結果を広く周知した。本年度は委託調査は廃止し、地域の食・食文化を魅力的に発信する体制の整備と訪日外国人旅行者が地域の食を楽しめる体験コンテンツの整備、販売へ注力することとし、民間企業のノウハウを活用した旅行商品開発、情報発信主体を明確にしたSNS等の発信などを実施する。						
<b>備考</b>							
「SAVOR JAPAN」 <a href="https://savorjp.com/">https://savorjp.com/</a>							
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	新28-0013	平成28年度	新28-0006	平成29年度	0036
平成30年度	農林水産省 ( 0031 )						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかにつ  
いて補足する)  
(単位: 百万円)





※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0024

平成31年度行政事業レビューシート ( 農林水産省 )									
事業名	農業ICT標準化推進事業			担当部局庁	食料産業局			作成責任者	
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成30年度	担当課室	知的財産課			知的財産課長 尾崎 道	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	世界最先端IT国家創造宣言(平成27年6月30日改定)				
主要政策・施策	IT戦略、知的財産			主要経費	食料安定供給関係				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の農業分野のICTには統一規格がなく、製品間の接続性が低いことから、データの比較・分析が困難となっているほか、海外製の農業ICT製品の使用を通じて我が国の貴重な農業情報が海外に流出する懸念がある。このような課題認識の下、農業分野におけるICT規格の標準化を推進することにより、ICTが進む農業生産におけるビッグデータの活用を円滑にし、より一層高品質で生産性の高い農業を実現し、もって農林水産業・食品産業の競争力強化を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①実証展示園において農業分野のICT関連のシステム(センサー、コントローラ、農業機械等)の接続性及び互換性を検証し、必要に応じて規格の修正等を実施して、ICT関連事業者に採用される標準化技術仕様(例えば、環境情報(温湿度、CO2濃度、日射量等)を記録するセンサーのデータ記録方式のルールや、センサーデータの通信方式のルールを整理したもの)の策定を促進する。 ②ASEAN諸国の政府関係者等と連携し、これらの国々とともに、標準化技術仕様をベースにした規格の国際標準化を目指すこととする。[補助率:定額]								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	15	13	9	0	0		
	執行額	15	13	9					
	執行率(%)	100%	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%					
	平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由				
-		-	-						
計		-	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度
	農業分野のICT規格について、ICT関連事業者に採用される標準化技術仕様の数(種類)を平成30年度までに3種類以上とする。	農業分野のICT規格について、ICT関連事業者に採用される標準化技術仕様の数(種類)	成果実績	種類	1	3	3	-	3
			目標値	種類	-	-	3	-	3
			達成度	%	33.3	100	100	-	100
根拠として用いた統計・データ名(出典)	食料産業局知的財産課調べ								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	



活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
ICT標準化方針への参画を働きかけた農業ICT参入事業者数	活動実績	者	者	5	11	44	-	-	
	当初見込み	者	者	5	10	15	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
農業分野のICT規格の標準化の取組を働きかけた国数	活動実績	国	国	1	3	4	-	-	
	当初見込み	国	国	1	2	3	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	執行額 / ICT標準化方針への参画を働きかけた農業ICT参入事業者数	単位当たりコスト					百万円	3	1.2
			計算式	百万円/者	15/5	13/11	9/44	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	執行額 / 標準化の取組を働きかけた国数	単位当たりコスト					百万円	15	4.3
			計算式	百万円/国	15/1	13/3	9/4	-	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	1食料の安定供給の確保							
	施策	④グローバルマーケットの戦略的な開拓							
	測定指標	定量的指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 -年度	目標年度 31年度	
		農林水産物・食品の輸出額	実績値	億円	7,502	8,071	9,068	-	-
			目標値	億円	7,000	-	-	-	10,000
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	現在、我が国の農業分野のICTには統一規格がなく、関連企業はそれぞれ独自の規格に基づく製品を販売しており、互換性がないことから、ビッグデータ解析が困難な状況である。当該事業に参加する農業ICT関連事業者が増え、農業ICT規格の標準化が進むことにより、農業に関するビッグデータの比較・分析等が可能となり、データを活用して一層高品質で生産性の高い農業が行えるようになることで、農産物の輸出促進に寄与する。								
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-					
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 -年度	30年度	31年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
目標値			-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)	単位	計画開始時 -年度	30年度	31年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	農業従事者の高齢化等に伴い、熟練農家が有するノウハウ等の継承が課題となっており、ICT化により、我が国の強みである高品質な農産物等の世界展開を図るとともに、国際競争力を強化することは急務であり、また「世界最先端IT国家創造宣言」においても、農業情報の標準化を推進すべきことが指摘されていることから、国民や社会のニーズは高い。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、先進性・モデル性の高い実証を実施することや、民間企業等との調整が重要であるため、国による全国的観点からの支援が必要である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、農業生産へのICT導入による農林水産・食品産業の競争力強化を図るために必要であり、優先度が高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業実施主体は公募により選定されており、選定は妥当である。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	モデル性の高い事業であり、事業実施主体以外にも広く利用されるものであるため、定額としており、受益者との負担関係は妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	アウトプット「ICT標準化方針への参画を働きかけた農業ICT参入事業者数」については、アンケート方式により、多数の事業者へ確認を行うことにより、効率化を図っている。「農業分野のICT規格の標準化の取組を働きかけた国数」については、平成29年度に続き、対象国を1行程でヒアリングに回るなど工夫しており水準は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	再委託に当たっては、実績や能力を踏まえて業者を選定しており合理的である。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	要領等で示している項目の中の真に必要な経費のみで事業は行われていることを精算時に確認している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	執行率は100%であった。	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	繰越額はない。		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	委託費の比率が高くなりすぎないように注意するとともに検証では前年検証した圃場設備を活用するなどコスト削減を図っている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標の達成度は100%であった。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	農業分野のICT規格の接続性及び互換性を検証する事業であり、他の手段・方法は考えられない。なお、事業の実施に当たっては、内閣官房IT室とも連携して進めており、効果的である。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込み通りの活動実績があり、見込みに見合っている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業により実証したデータ交換インターフェースは、農業データ連携基盤にシステム対応できることを確認しており、農業データ連携基盤を利用するデータ共有等に際して、十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果		農業従事者の高齢化による我が国農業生産規模の縮小や、ノウハウの継承等に対する懸念等に対応するため、農業ICT化により、我が国本来の強みである高付加価値・高品質な農産物等の世界展開を図るとともに、国際競争力を強化することは急務であり、「世界最先端IT国家創造宣言」においても、農業情報の標準化を推進すべきことが指摘されており、社会のニーズが高い事業である。	
	改善の方向性		平成30年度については、事業最終年度であり、関係省庁と連携して農業分野のICT関連システムの接続性及び互換性を検証し、農業分野のICT規格の標準化を推進した。	

外部有識者の所見

外部有識者点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り

本事業は、引き続き、効率的な事業の実施に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定通り終了

本事業は、平成30年度に予定通り終了した。

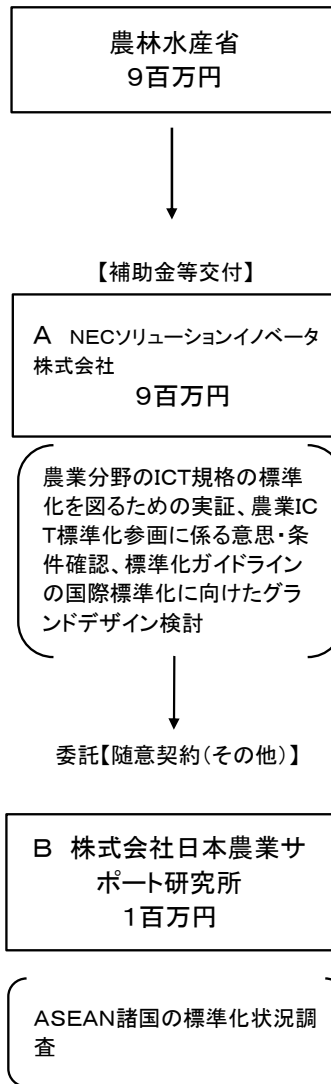
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	新28-0019	平成28年度	新28-0010	平成29年度	0037
平成30年度	農林水産省 ( 0032 )						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)  
(単位: 百万円)





※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0025

平成31年度行政事業レビューシート ( 農林水産省 )							
事業名	植物品種等海外流出防止総合対策事業			担当部局庁	食料産業局	作成責任者	
事業開始年度	平成29年度	事業終了 (予定)年度	平成33年度	担当課室	知的財産課	知的財産課長 尾崎 道	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	農林水産業の輸出力強化戦略(平成28年5月19日農林水産業・地域の活力創造本部決定) 食料・農業・農村基本計画(平成27年3月31日閣議決定) 農林水産省知的財産戦略2020(平成27年5月28日策定) 未来投資戦略(平成30年6月15日閣議決定)		
主要政策・施策	知的財産			主要経費	食料安定供給関係		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	農産物の輸出拡大に向けては、海外の輸出市場で高い評価が期待される我が国優良品種について、海外への流出を防止し、我が国からの輸出の妨げとならないよう対策を講じることが不可欠である。このためには、我が国で開発された優良品種について、主な輸出先国等で品種登録を行う必要があるが、海外当局に品種登録出願を行うためには専門的な知見や多額の費用が生じること、東アジアにはそもそも十分な植物品種保護制度がない国があること等から海外出願がなかなか行われない実態にある。 このため、海外における育成者権保護のための制度的・技術的な解決に向けた対策を行うとともに、海外における育成者権取得に対する支援を行う等の総合的な対策を実施し、これら知的財産を保護することにより輸出拡大に寄与する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①海外への品種登録出願に際しての相談を一元的に受け付ける相談窓口の設置、海外における植物品種保護等のための実態調査実施、主な出願先国を対象とした海外出願マニュアルを作成【補助率:定額】 ②海外で品種登録出願を行うことが我が国農産物の輸出力強化につながる品種について、海外における育成者権取得に係る経費を支援【補助率:定額、1/2以内】 ③我が国で古くから栽培されてきた伝統野菜等の種苗資源について、地域において保存する取組を支援【補助率:1/2以内】 ④海外における植物品種保護等のための実態調査や権利侵害対策としての検査手法・品種識別手法の開発、品種登録に必要な審査基準、標本等の保有等の技術的な課題について、優先度の高い課題の解決を実施【委託】 ⑤東アジア各国の品種保護制度の整備・充実を支援し、その国際調和を図るため、各国の政策決定者による「東アジア植物品種保護フォーラム」の開催等を実施【委託】						
実施方法	委託・請負、補助						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求	
		当初予算	-	83	95	100	567
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
	計	0	83	95	100	567	
	執行額	0	69	90	-	-	
	執行率(%)	-	83%	95%	-	-	
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	83%	95%	-	-	
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由			
	農林水産物・食品輸出促進 対策調査等委託費	57	107	・遺伝子情報を活用することにより品種の同定や識別の精度を向上させ、品種登録や侵害立証の早期化を図る取組に要する経費を新たに要求。			
	農林水産物・食品輸出促進 対策事業費補助金	43	460	・果樹等、輸出促進上重要な作物等について、我が国の審査基準を国際的な審査基準と整合させ、海外における品種登録を推進するための取組に要する経費を新たに要求。			
	計	100	567				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度	
	平成31年までに農産物(花き、青果物、茶)の輸出額を550億円にする。	農産物(花き、青果物、茶)の輸出額		成果実績	億円	-	645	705	-
		目標値	億円	-	-	-	-	550	
		達成度	%	-	117	128	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	財務省「貿易統計」								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度	
	毎年度品種登録審査の年間処理件数を1000件以上とする(平成29年度～31年度)	品種登録審査の年間処理件数		成果実績	件	-	895	784	-
		目標値	件	-	1,000	1,000	-	1,000	
		達成度	%	-	90	78	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	品種登録簿								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 34 年度	
	我が国農産物の輸出力強化につながる品種が平成34年までに100件以上海外で品種登録される	我が国農産物の輸出力強化につながる品種の海外への登録品種数		成果実績	品種	-	0	9	-
		目標値	品種	-	-	-	-	100	
		達成度	%	-	0	9	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	UPOV(植物新品種保護国際同盟)の品種登録データベース								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	海外への品種登録出願に係る相談窓口への相談件数			活動実績	件	-	144	110	-
			当初見込み	件	-	100	95	90	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	海外への品種登録出願を支援した件数			活動実績	件	-	30	16	-
			当初見込み	件	-	20	10	20	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	相談窓口に要した経費/相談件数			単位当たり コスト	千円	-	118	93	58
			計算式	千円/件	-	17,000/144	10,265/110	5,227/90	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	海外への品種登録出願に支援した経費/支援件数			単位当たり コスト	千円	-	146	264	805
			計算式	千円/件	-	4,383/30	4,221/16	16,100/20	

政策評価	政策	1食料の安定供給の確保									
	施策	④グローバルマーケットの戦略的な開拓									
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 31 年度		
		農林水産物・食品の輸出額	実績値	億円	7,502	8,071	9,068	-	-		
			目標値	億円	7,000	-	-	-	10,000		
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 34 年度		
		我が国農産物の輸出力強化につながる品種の海外への登録品種数	実績値	品種	-	0	9	-	-		
			目標値	品種	-	-	-	-	100		
	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 39 年度			
	アセアン諸国におけるUPOV1991年条約に準拠した法制度整備の完了国数	実績値	か国	-	2	3	-	-			
目標値		か国	-	-	-	-	6				
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
海外における植物品種の育成者権保護のため、海外出願相談窓口の設置、主な出願先国の海外出願マニュアルの作成及び育成者権取得経費を支援する。あわせて海外における植物品種保護に必要となる技術的な課題の解決に向けた取組を行うとともに、東アジアにおける品種保護制度の整備・充実を図るための協力活動を行う。これらの支援措置により海外における植物品種保護のための総合的な対策を推進し、我が国からの優良品種の海外流出等を防ぎ、輸出促進に寄与する。											
新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-			
	達成度	%	-	-	-	-	-	-			
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-	-			
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-											

事業所管部局による点検・改善

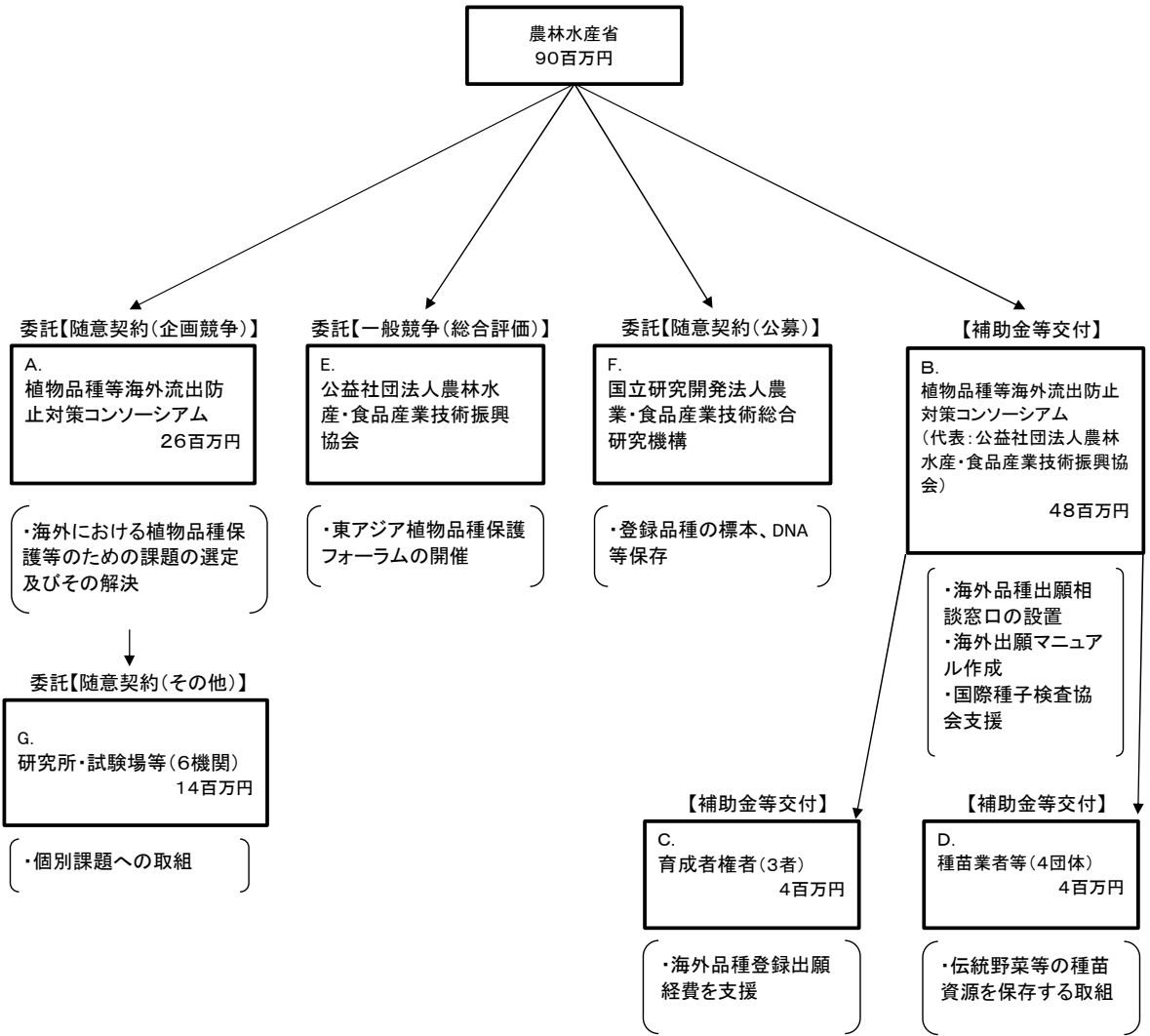
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	我が国で育成された高品質な品種は我が国の農産物の強みであり、それらの海外流出を防止する対策を講じることは、輸出力の強化、農業者の所得の向上につながることから、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、我が国の品種の海外における無断増殖等を防止することによって我が国から輸出される農産物との競合を防ぐものであり、その効果が日本全体に波及することが必要であるため国自ら実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	海外での知的財産権の取得等への対応を支援することは「農林水産業の輸出力強化戦略(平成28年5月)」に位置づけられており、本事業の優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	×	補助事業: 本事業は、我が国の農産物輸出促進のため、海外における品種登録(育成者権取得)や種苗関係課題の解決を図るためのものであり、国全体として取り組む必要があることから、種苗に係る全国を単位としたそれぞれ唯一の業界団体である(一社)日本種苗協会、(一社)日本果樹種苗協会、全国食用きのこ種菌協会を構成員とし、更に種苗に関し高い知見を有する(公社)農林水産・食品産業技術振興協会、(国研)農業・食品産業技術総合研究機構種苗管理センターが構成員となっており、日本全国を対象とし、我が国種苗産業にとどまらず、我が国全体の農産物輸出促進を図る本事業を実施することが可能な唯一の団体である「植物品種等海外流出防止対策コンソーシアム」を事業実施主体として特定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	委託事業: ・「海外における植物品種保護等のための課題の選定及びその解決」については、国内種苗業者や種苗検査機関等を構成員と密に連携できるコンソーシアムの公募を行ったものの、コンソーシアムを運営する人員確保が困難等の理由から応札者は1者のみとなった。 ・「東アジア植物品種保護フォーラムの開催」については、フォーラムを構成する13か国と密に連携し、年次会合や協力活動を開催できる者の公告を行ったものの、会合開催までの準備期間の不足や人員確保が困難等の理由から、応札者は1者のみとなった。 ・「登録品種の標本、DNA等保存」については、品種登録時の植物体等から標本及びDNA資料を作成・保存できる者の公募を行ったものの、専門的な機材の所有や標本作成技術を有する人員確保が困難等の理由から、応札者は1者のみとなった。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	事業メニューごとに補助率を決めており、受益者との負担関係は妥当なものである。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業メニューごとの金額及び費目・使途も含め適正である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	事業効率を高めるため明確な役割分担のもと、合理的に支出(委託)されている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	執行率は95%であった。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	繰越額はない。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	国内代理人や海外代理人を活用し、煩雑な出願業務の効率化を行っている。



事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	海外への出願は順調に進んでいるが、品種登録は日本国内においても最短で2～3年の期間を要する手続きであり、海外における手続きにおいても複数年を要することから、現在の登録実績は9品種となっている。また、品種登録審査については、30年度西日本豪雨や高温等の影響により、出願品種の生育不良や栽培試験に用いる苗が提出されなかったことにより、特性審査が実施できなかったこと、審査基準の改正に伴う試験結果の調整に時間を要し、一部の登録審査について次年度以降に審査を遅延せざるを得なかった等の理由から、年間処理件数は784件となった。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	海外における知的財産権の確保を図るものであり、他の手段・方法は存在していない。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	海外への品種登録出願に係る相談件数及び海外への品種登録出願への支援件数とも、当初見込みを上回っている。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	海外出願マニュアル等の成果物は、ホームページに掲載するなど海外出願を考える者に有効活用されている。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	本事業の活用による海外での品種登録の出願支援に加え、海外への品種登録出願にあたり、手続きの緊急性が高い案件については、植物品種等海外流出防止環境整備緊急対策事業(平成30年度補正)を活用した支援を行うことで、一体的に事業を進めているところである。			
	所管府省名	事業番号	事業名				
	農林水産省	0034	植物品種等海外流出防止環境整備緊急対策事業				
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の目標である我が国品種の海外流出防止に向けて海外出願への支援が確実に取り組まれているが、海外への品種登録には複数年を要することから、事業開始後2年目となる現在の登録品種数は9品種となっている。</li> <li>・委託事業については、事業に対応可能な人員確保が困難等の理由により1者応札となった。</li> </ul>					
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・登録実績が低い理由の一つとして、出願先国の植物防疫の問題から海外審査当局による種苗の提出命令に対応できず品種登録出願審査が進まなかったことが挙げられる。このため、平成30年度植物品種等海外流出防止環境整備緊急対策事業から、出願先国の種苗の提出命令に対応するためのメニューを設置し、出願先国における品種登録出願審査の進展を図ることとしている。</li> <li>・委託事業については、いずれも1者応札となったことから、公募期間をより長く設定することで公募参加者に対して十分な準備期間を確保するとともに、事業説明会等の機会を活用し、事業内容の幅広い周知に努めることとする。</li> </ul>					
<b>外部有識者の所見</b>							
外部有識者点検対象外							
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>							
一部改善の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・資金の流れAについて、一者応札(一者応募)となっている。</li> <li>・以上のことから、「支出先の選定における競争性・透明性の改善」を行うべきであり、本事業は「事業内容の一部改善」とする。</li> </ul>						
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>							
執行等改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一者応札となった事業については、公募期間の延長や事業説明会等の機会を活用した事業内容の幅広い周知の実施により、多くの参加者を募り競争性を高めてまいりたい。</li> </ul>						
<b>備考</b>							
海外出願マニュアル等 http://www.maff.go.jp/j/kanbo/tizai/brand/b_syokubut/index.html							
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	新29-0003	平成29年度	新29-0004
平成30年度	農林水産省 ( 0036 )						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を  
 しているかについて  
 補足する)  
 (単位: 百万円)



**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.植物品種等海外流出防止対策コンソーシアム			B.植物品種等海外流出防止対策コンソーシアム		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
開発経費等	技術的な課題解決に係る費用(DNA識別による品種識別手法の開発、新品種審査基準の作成等) (受託先:特定非営利活動法人DNA鑑定学会等)	13.7	人件費	業務従事者の人件費	19.6
事業費	技術的な課題解決に係る費用(新品種審査基準の作成、種子伝染性病害検査マニュアルの作成等)	10.1	補助金等交付	海外品種登録出願経費を支援 種苗資源保護に係る取組を支援	8.1
人件費	業務従事者の人件費	1.5	国際会議開催経費	会場借料等	7
一般管理費	業務進行管理	0.4	資料作成費	マニュアル作成に係る調査旅費、執筆経費	5.7
消費税		0.4	事務費	事業用事務費、翻訳費	5.5
			弁護士費用	相談窓口、育成者権侵害対応費用	2.4
計		26.1	計		48.3
C.国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構			D.タキイ種苗株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	海外代理人費用	2.4	資材費	パイプハウス、ネット、フィルム	1.8
事務費	品種登録出願経費、手数料	1.1			
計		3.5	計		1.8
E.公益社団法人農林水産・食品産業技術振興協会			F.国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	外国旅費、セミナー等開催費	5.7	事業費	消耗品、印刷製本費、通信運搬費	3
人件費	業務従事者の人件費	4.2	人件費	賃金、通勤手当	1.8
一般管理費	業務進行管理	0.5	一般管理費	電気代	0.5
			消費税相当額	賃金の消費税額	0.1
計		10.4	計		5.4
G.特定非営利活動法人DNA鑑定学会			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	DNA識別による品種識別手法の開発	4			
計		4	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	植物品種等海外流出防止対策コンソーシアム	-	・新品種審査基準の作成 ・DNA識別による品種識別手法の開発 ・種子伝染性病害検査手法の開発	26.1	随意契約 (企画競争)	1	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	植物品種等海外流出防止対策コンソーシアム	-	・海外品種出願相談窓口の設置 ・海外出願マニュアル作成	48.3	補助金等交付	1	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構	7050005005207	海外品種登録出願	3.3	補助金等交付	-	-	
2	愛媛県	1000020380008	海外品種登録出願	0.6	補助金等交付	-	-	
3	有限会社椎名洋ラン園	2040002084473	海外品種登録出願	0.3	補助金等交付	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	タキイ種苗株式会社	5130001017950	「食用菜の花」の原種維持及び種子生産技術の検証	1.8	補助金等交付	-	-	
2	株式会社アサヒ農園	9180001085568	伝統野菜等の在来品種の採種生産と採種体系の確立	0.9	補助金等交付	-	-	
3	株式会社増田採種場	6080401016202	アブラナ科野菜の種子生産の拡大及び機械化導入の検証	0.9	補助金等交付	-	-	
4	Team Makino	-	高知県における伝統野菜、「牧野野菜」の維持・保存	0.3	補助金等交付	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益社団法人農業・食品産業技術振興協会	8010405000743	東アジア各国が品種保護制度の整備・充実とその国際調和を図るため、各国の政策決定者による「東アジア植物品種保護フォーラム」の会合を開催するとともに、植物新品種の審査基準の作成などに関する協力活動を実施	10	一般競争契約 (総合評価)	1	99%	



※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0026

平成31年度行政事業レビューシート ( 農林水産省 )									
事業名	新たな種類のJAS規格調査委託事業			担当部局庁	食料産業局			作成責任者	
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	平成31年度	担当課室	食品製造課 基準認証室			基準認証室長 西川 真由	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	日本農林規格等に関する法律第3条及び第4条			関係する 計画、通知等	農林水産業の輸出力強化戦略(平成28年5月19日農林水産業・地域の活力創造本部決定)Ⅱ1.、Ⅲ第11.(2) 農林水産業・地域の活力創造プラン(平成28年11月29日農林水産業・地域の活力創造本部決定)農業競争力強化プログラム42.(3) 成長戦略2019(令和元年6月21日閣議決定)Ⅲ.7.ii) 経済財政運営と改革の基本方針2019(令和元年6月21日閣議決定)第2章3.(2)②				
主要政策・施策	知的財産			主要経費	食料安定供給関係				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	農林水産物や食品分野において、海外市場では、取引に必要な情報や信頼性は、看板や経験則が重視される国内市場とは異なり、規格・認証により担保することが求められる。市場のボーダーレス化に対応できるよう、国際化を見据え、我が国産品・事業者の強みをアピールできるJASを戦略的に制定・活用していくことで、食品産業・農林水産業の競争力強化を図るとともに、国産農産物等の輸出力強化に向けた施策を推進していく。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国産品・事業者の強みをアピールできるJASを戦略的に制定・活用していくため、①国際的な規格・認証についての動向調査、②我が国産品・事業者の優位性発揮につながる評価・測定方法についての情報収集や妥当性評価、③JAS化が有効な産品等について必要なデータ収集、検討会開催による規格素案の作成・業界調整、④国際化に携わる専門家育成研修、⑤国際規格化に向けた海外との調整等を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	45	41	47	0		
	執行額	0	37	40					
	執行率(%)	-	82%	98%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	82%	98%					
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	(目)農林水産物・食品輸出促進対策調査等委託費	47	-	平成31年度で事業終了予定					
	計	47	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	輸出力強化につながる新たなJASを平成32年度までに20以上制定する	新たなJASの制定数	成果実績	規格	-	3	11	-	-
			目標値	規格	-	-	-	-	20
			達成度	%	-	15	55	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	JASは、農林水産大臣が制定するものであるため、担当課室により直接JAS制定数を確認する。								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 33 年度
	国際標準を平成33年度までに7以上提案する	国際標準の提案数	成果実績	件	-	0	0	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	7
			達成度	%	-	0	0	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	事業を元にした国際標準の提案は、国が行うものであるため、担当課室により直接国際標準提案数を確認する。								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
新たなJAS素案検討件数	活動実績	件	-	10	7	-	-		
	当初見込み	件	-	13	7	5	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
国際標準化に関する専門家育成研修修了者数	活動実績	人	-	22	9	-	-		
	当初見込み	人	-	15	15	15	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	執行額 / 素案検討件数	単位当たりコスト					千円	-	1,604
		計算式	千円 / 件	-	16,038 / 10	22,221 / 7	15,000 / 5		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	執行額 / 専門家の育成人数	単位当たりコスト					千円	-	100
		計算式	千円 / 人	-	2,195 / 22	1,925 / 9	2,000 / 15		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	1 食料の安定供給の確保							
	施策	④ グローバルマーケットの戦略的な開拓							
	測定指標	定量的指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度	
		新たなJAS規格の制定件数	実績値	件	-	3	11	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	20
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	市場のボーダーレス化に対応できるよう、国際化を見据え、我が国産品・事業者の強みをアピールできるJAS規格を制定し、規格・認証を戦略的に展開することで、食品産業・農林水産業の競争力強化を図るとともに、官民一体となった農林水産物・食品の輸出促進に寄与する。								
	取組事項	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
	成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	市場のボーダーレス化に対応するため、規格・認証の戦略的な展開により我が国の食品産業・農林水産業の競争力強化及び農林水産物・食品の輸出力強化を図るものであり、社会的ニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	JASの制定等への対応は、JAS法に基づき国の責務となっている。なお、国際化を図るべき分野、国内外の規制で引用され得る分野、関係業界全体の競争力強化に直結する分野、新市場の創出など社会・経済への波及効果が期待される分野など、国が主体的に取り組むべきものについて、本事業の対象としている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	規格・認証の戦略的な制定・活用の促進は、輸出額を拡大する(1兆円)とする成長戦略2019における政策目標を達成するための手段として位置付けられ、目標達成に向け優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	支出先の選定にあたっては、契約方式に総合評価落札方式を導入しその透明性・公平性・競争性の確保を図った。一者応札となったため、31年度に向けて仕様書の記載内容の見直し、公告期間の延長等の改善策の検討を行った。なお、29年度は4者から応募があった。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	JASの制定等への対応を行う本事業は、JAS法に基づく国の責務として推進するものであり、必要最小限の経費を用いて調査を行うもの。事業の推進に当たっては、関係業界からの検討への参画など、受益者が負担する部分もあり、負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業の実施に要する試験費・試薬費などの調査経費は、業務に必要なものに限定しており、その単位当たりコスト等の水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	真に必要な事項で、かつ、効率的に行うために必要な業務のみ再委託を行い、かつ、支出は合理的である。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	真に必要な経費のみで事業は行われている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	執行率は98%である。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	繰越額はない。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	分析試験費など試験機関の相見積もり等を行い、コスト削減と効率化に努めた。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	JAS制定・国際標準の提案に当たっては、複数年の検討を要することが一般的であり、平成29年度以降複数案件について並行して取り組んでいる(国際標準の提案については、JAS制定と比べて検討・調整により時間を要するが、令和元年度以降、具体的な成果実績が出る見込)。成果目標に向けては、現時点で十分な成果実績である。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	JAS素案作成に当たっては、JASごとに関係者間の合意形成を行うものであり、他の手段等は考えられない。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	専門家の育成人数は、当初見込みよりも少なかったが、国際標準の提案数の目標に向けては、着実に進んでいる。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調査結果は、国におけるJAS制定等に向けた検討において活用している。



関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	関連事業は、国内外の商談会の開催、海外見本市への出展支援等を行うもので、本事業で行う標準・認証に関する調査事業とは異なる手法により輸出強化を図るものであり、役割分担ができています。			
	所管府省名	事業番号	事業名				
	農林水産省	0029	海外需要創出等支援対策事業				
点検・改善結果	点検結果	当該事業は、規格・認証の戦略的な展開により我が国の食品産業・農林水産業の競争力強化及び農林水産物・食品の輸出強化を図るものであり、社会的ニーズは高く、また、日本農林規格等に関する法律(JAS法)において国の責務とされているJASの制定等、国際的な枠組みへの参画、人材育成・確保を行うもの。輸出額を拡大する(1兆円)とする成長戦略2019における政策目標を達成するための手段として位置付けられ、目標達成に向け優先度の高い事業である。ただし、支出先の選定において、入札が一者応札となり、また、活動実績として専門家の育成人数が当初見込みよりも少なかった。					
	改善の方向性	一者応札となったため、31年度に向けて仕様書の記載内容の見直し、公告期間の延長等を行う。 専門家の育成研修会の開催に当たっては、広く周知を行うとともに、専門家候補者への個別の案内等を行う。					
<b>外部有識者の所見</b>							
規格、認証システムの提供は公的に行うことが妥当である事業である。資金の流れについて、委託先から再委託されているが、その外注費の比率が5割を超えている。この点に問題は無い。							
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>							
一部の内容改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>資金の流れAについて、一者応札(一者応募)となっている。</li> <li>外部有識者から、再委託の金額の割合等について指摘があった。</li> </ul> 以上のことから、「支出先の選定における競争性・透明性の改善」及び外部有識者所見を踏まえた検討を行うべきであり、本事業は「事業内容の一部改善」とする。						
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>							
執行等改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>一者応札については、入札公告時期の早期化を図り、可能な限り入札公告期間を長く設定するとともに、よりわかりやすく詳細な仕様書の作成や過去の成果物の閲覧を可能とする。</li> <li>再委託の金額の割合については、当該事業のうち、規格素案の作成業務に関して、再委託率が5割を超えることを想定し、あらかじめ再委託の制限の例外としたところ。本業務は、技術的なデータ収集や関係者間の調整など個別テーマにより専門的な知見を有する事業者団体等に再委託し、委託元が進捗管理を行うことにより、効率的かつ効果的な実施を可能とするものであり、我が国産品・事業者の強みをアピールできるJASを戦略的に制定・活用していくため必要であることから、引き続き、個別テーマの再委託が適切に運用されるよう、委託元を指導する。</li> </ul>						
<b>備考</b>							
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	新29-0006
平成30年度	農林水産省 ( 0038 )						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

農林水産省  
40百万円



委託【一般競争契約(総合評価)】

A. 一般社団法人  
日本能率協会  
40百万円

国際化に携わる専門家育成研修等



委託【随意契約(その他)】

B. 株式会社  
アール・ピー・アイ  
26百万円

JAS素案の作成、国際的な規格・  
認証の動向調査



委託【随意契約(その他)】

C. 民間団体等(5機関)  
11百万円

JAS素案の作成

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)



※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0027

平成31年度行政事業レビューシート ( 農林水産省 )									
事業名	輸出促進緊急対策事業			担当部局庁	食料産業局			作成責任者	
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	輸出促進課			輸出促進課長 石上 庸介	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・食料・農業・農村基本計画(平成27年3月31日閣議決定)</li> <li>・日本再興戦略改訂2016(平成28年6月2日閣議決定)</li> <li>・農林水産業・地域の活力創造プラン(平成25年12月10日決定、平成26年6月24日改訂、平成29年12月8日改訂)</li> <li>・農林水産業の輸出力強化戦略(農林水産物・食品の国別・品目別輸出戦略)(平成28年5月19日決定)</li> <li>・未来投資戦略2018(平成30年6月15日閣議決定)</li> </ul>				
主要政策・施策				主要経費	食料安定供給関係				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	TPP、日EU・EPAを通じ、農林水産物・食品の輸出重点品目のほぼ全てで輸出先国の関税が撤廃されることから、この機会を捉え、「総合的なTPP関連政策大綱」に基づく施策を緊急的に実施し、新たな市場開拓、グローバルバリューチェーン構築を目指し、2019年(平成31年)までに農林水産物・食品の輸出額を1兆円にするという目標を達成する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「総合的なTPP関連政策大綱」に基づき、 ・農林水産物・食品の輸出環境課題のうち、日本産食品に多く含まれる既存添加物の使用がEUで認められるために民間団体等が行うデータ収集の取組等を支援 ・ビジネスマッチング等の実施、テストマーケティングの実施、継続購買に必要な商流・物流の構築、複数のメディアを活用した宣伝活動等の実施等複数組み合わせた取組 ・新たな技術・手法やその組み合わせ等により、更なる輸出拡大のボトルネックの解決手法を確立し、新たな商流を形成するための実証の取組を支援等を実施する。【委託、補助率:定額、1/2】								
実施方法	委託・請負、補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	1,943	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	1,916	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	▲1,916	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	27	1,916	0	0		
	執行額	0	4	1,639					
	執行率(%)	-	15%	86%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	0%	#DIV/0!						
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	-	-	-						
	計	-	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 34 年度
	平成34年度までに1つの既存添加物がEUに登録される。	EUの既存添加物の登録数	成果実績	件	-	0	0	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	1
			達成度	%	-	0	0	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	我が国の既存添加物(クチナシ色素)がEUにおいて使用が認められれば、EUの欧州食品安全機関(EFSA)のリストに掲載される。 ・EUの食品添加物のリスト <a href="https://webgate.ec.europa.eu/foods_system/main/?event=substances.search&amp;substances.pagination=1">https://webgate.ec.europa.eu/foods_system/main/?event=substances.search&amp;substances.pagination=1</a> ※本事業は登録のために必要な安全性試験などの費用を補助するものであるが、安全性試験は長期間を要するため中間目標を設定することは困難。								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度
	平成30年度までに支援対象者の輸出成約金額(見込含む)を70百万円以上とする。	支援対象者の輸出成約金額	成果実績	百万円	-	-	126	-	126
			目標値	百万円	-	-	70	-	70
			達成度	%	-	-	180	-	180
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	支援対象者への書面調査結果								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度
	特定品目の地域における輸出額が2016年輸出額(200百万円)より20%以上の増とする。	特定品目の地域における輸出増加額		成果実績	%	-	-	23
		目標値	%	-	-	20	-	20
		達成度	%	-	-	58	-	58
根拠として用いた統計・データ名(出典)	貿易統計(財務省)及び支援対象者への輸出実績のヒアリング							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度
	平成30年度までに生産体制の確立などフードバリューチェーンにおいてボトルネックとなっている課題を解決し、輸出額の増額達成を目指す。	支援対象者の輸出成約金額(増加分)		成果実績	百万円	-	-	334
		目標値	百万円	-	-	300	-	300
		達成度	%	-	-	111	-	111
根拠として用いた統計・データ名(出典)	支援対象者への輸出実績のヒアリング							
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	既存添加物の使用がEUで認められるために行うデータ収集等の取組への支援を行った件数		活動実績	件	-	0	2	-
		当初見込み	件	-	2	2	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	販売力強化のために必要な検査等の支援件数		活動実績	件	-	0	565	-
		当初見込み	件	-	2	5	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	見本市、商談会等ビジネスマッチングの取組回数		活動実績	回	-	0	2	-
		当初見込み	回	-	2	2	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	GLOBALG. A. P. 認証を取得した経営体数		活動実績	件	-	2	29	-
		当初見込み	件	-	29	27	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	水産エコラベル認証を取得しやすくするシステムの構築数		活動実績	件	-	0	1	-
		当初見込み	件	-	1	1	-	-
単位当たり コスト	算出根拠	単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	執行額/既存添加物の使用がEUで認められるために行うデータ収集等の取組への支援を行った件数		単位当たりコスト	千円	-	-	70,613	-
		計算式	千円/件	-	-	141,226/2	-	
単位当たり コスト	算出根拠	単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	執行額/販売力強化のために必要な検査等の支援件数		単位当たりコスト	千円	-	-	49,637	-
		計算式	千円/件	-	-	49,637/1	-	
単位当たり コスト	算出根拠	単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	執行額/見本市、商談会等ビジネスマッチングの取組回数		単位当たりコスト	千円	-	-	2,265	-
		計算式	千円/回	-	-	4,530/2	-	
単位当たり コスト	算出根拠	単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	執行額/GLOBALG.A.P.認証を取得した経営体数		単位当たりコスト	千円	-	464	536	-
		計算式	千円/件	-	928/2	15,555/29	-	
単位当たり コスト	算出根拠	単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	事業執行額/水産エコラベル認証を取得しやすくするシステムの構築数		単位当たりコスト	千円	-	-	179,628	-
		計算式	千円/件	-	-	179,628/1	-	

政策評価	政策	1 食料の安定供給の確保									
	施策	④ グローバルマーケットの戦略的な開拓									
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 31 年度		
		農林水産物・食品の輸出額	実績値	億円	7,502	8,071	9,068	-	-		
			目標値	億円	7,000	-	-	-	10,000		
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度		
		我が国食品産業の現地法人数	実績値	法人	1,123	1,191	1,240	-	-		
			目標値	法人	1,120	1,170	1,220	-	1,320		
	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度			
	海外展開の支援事業により実施した事業可能性調査等の結果がその後の企業活動に活かされると評価される割合(事業成果報告会等の参加企業への事後アンケートの結果「活かされる」と評価された割合)	実績値	%	91	92	64	-	-			
目標値		%	90	90	90	-	90				
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
<p>我が国の農林水産物・食品の輸出額を1兆円に拡大させるため、輸出に係る環境整備の支援、複数のメディアを活用したPR、外食・中食、小売店舗等におけるテストマーケティング、ビジネスマッチング等の取組の支援、生産、加工・貯蔵、物流、販売の各段階の関係者の参画を得て新たな商流を形成するための実証の取組等を支援、規格・認証、知的財産の戦略的活用を推進する。これらの支援措置により、世界の食関連市場の獲得に向け、海外における日本産農林水産物・食品の販路が拡大し、官民一体となった農林水産物・食品の輸出促進及び食品産業の海外展開の促進に寄与する。</p>											
新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-			
	達成度	%	-	-	-	-	-				
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-			
	達成度	%	-	-	-	-	-				
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-											

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明											
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	農林水産物の輸出促進については、国内市場が縮小する中で、広く販路を海外に求めることにより、国内農林水産物の発展に資する物であり社会のニーズは高い。											
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	農林水産物・食品の国別・品目別輸出戦略を踏まえ、各業界、関係機関間の調整などを通じて、日本産農林水産物等全体の輸出拡大を図ることとしているため、国が主導して事業を実施することが必要である。											
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	未来投資戦略2018において、政策目標となっている輸出額1兆円を達成するための手段として位置づけられ、目標達成に向け優先度の高い事業である。											
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	公募や入札により競争性を確保しており、支出先の選定は妥当である。 また、一者応札となった事業については事後審査を行っており、一者応札となった原因・改善策の検討を行っている。											
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有												
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無												
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	事業メニューごとに補助率を決めており、受益者との負担関係は妥当である。											
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	精算額等の確定の際、金額の妥当性を確認しており、各事業に関するコストの水準は妥当である。											
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	中間段階での支出はない。											
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は、事業目的及び仕様書に記載の事業内容に即したもとなっている。											
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	EUにおける牛肉以外の輸入解禁が進むと想定して予算要求を行ったが、乳・乳製品、鶏卵の輸入が解禁されたのは平成31年3月であり、事業を希望する事業者が少なかったことから不用率が大きくなった。											
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	翌年度への繰越額はない。											
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	格安航空券やバック旅行の利用、成果報告をHPで公表することにより経費の抑制を行っている。											
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	平成30年度の農林水産物・食品の輸出額は9,068億円となり、過去最高を更新しており、本事業の成果も寄与したものと考えられる。											
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	国産農林水産物・食品の輸出拡大を図るため、多様なモノ・サービスを結びつけ、効率的に実施しており、今の方法が最善である。											
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	各事業において活動実績は概ね上回っており、見込みに合っていると考えられる。											
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事業報告書はHPで公表予定であり、輸出に取り組む事業者に広く活用していく。											
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名										
所管府省名	事業番号	事業名												
点検・改善結果	点検結果		・支援対象者の輸出成約金額については、目標を大きく上回る結果となり、輸出額の増加に寄与したものと考えられる。 ・諸外国の輸入規制の緩和・撤廃といった政府間交渉により解決すべき課題は、国が関与して解決すべき課題であり、そのために必要となるデータの収集・分析を行う事業は重要性が高く、効率的に実施することができたと考えられる。											
	改善の方向性		・本事業は平成30年度に終了した事業であり、今後、類似の事業を実施する場合には、個別事業の成果実績見込みについて、本事業で得られた知見を活用することとした。											
<b>外部有識者の所見</b>														
外部有識者点検対象外														
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>														
終了予定	・成果実績について、目標値を下回ったものがある。 ・単位当たりコストについて、当初の見込み(積算時)及び前年度の実績に比べて上昇している。 ・資金の流れB及びHIについて、一者応札(一者応募)となっている。 ・事業所管部局により事業の有効性を点検しているが、「成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか」という点について、輸出一般の話ではなく、本シートに記載している本事業の成果目標に基づいて、本事業の成果実績に見合ったものになっているかどうか点検すべき。(TPP関連対策事業) 以上のことから、「適切な成果目標の設定」、「支援方策の見直し」、「単位当たりコストの検証・見直し」及び「支出先の選定における競争性・透明性の改善」を行うべきである。本事業は、平成30年度に終了した事業である。事業から得られた成果と課題を今後の施策の企画や推進に反映すること。													

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予  
終  
了  
通  
り

本事業は平成29年度補正予算事業であり、30年度に終了した事業であることから、今後、類似の事業を行う場合には、事業の成果実績が成果目標に見合ったものとなっているか点検する等、得られた知見を活用していく。

備考

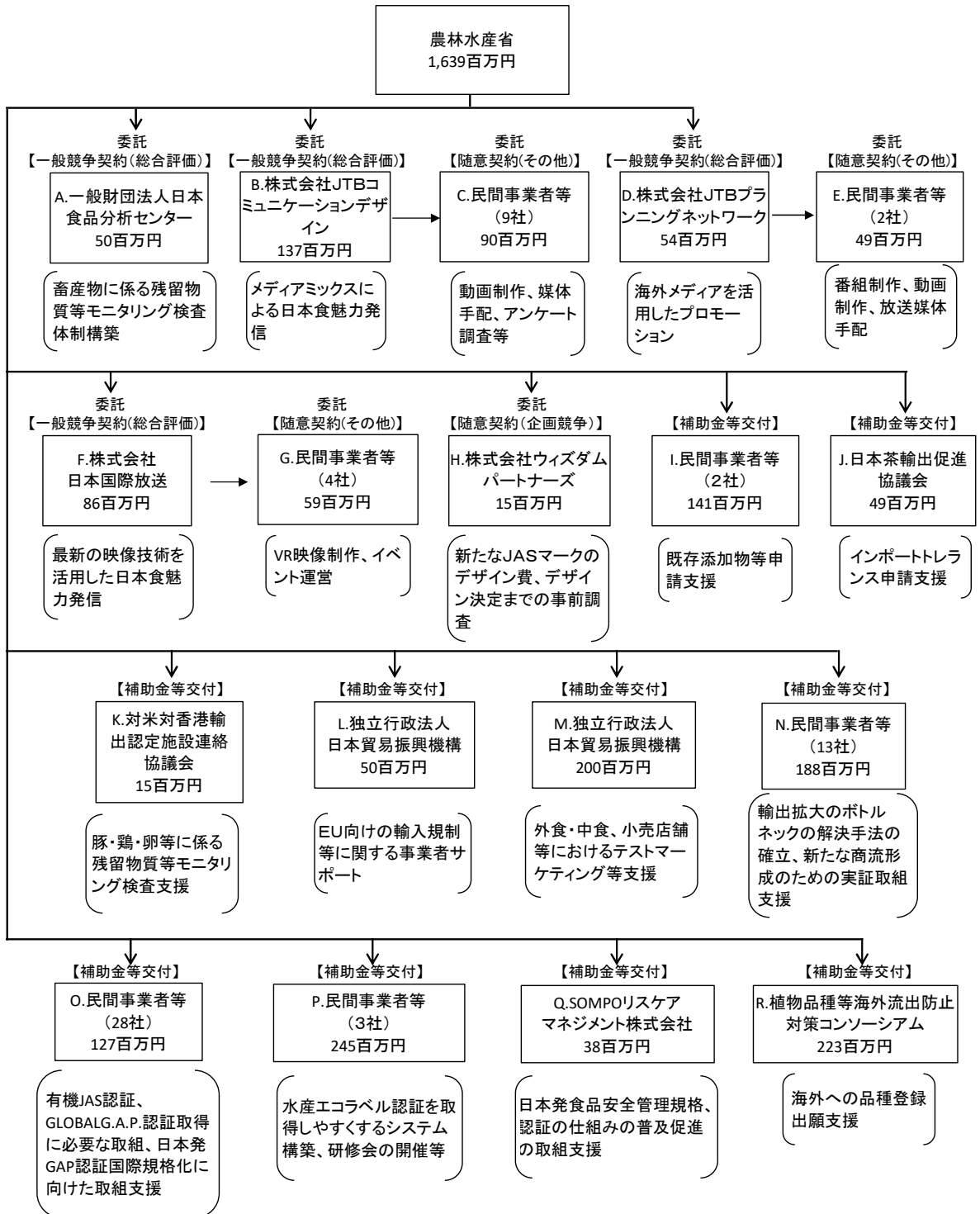
※事業報告書等については、HPへの掲載準備中。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度	農林水産省 ( 0034 )						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)





A.一般財団法人日本食品分析センター			B.株式会社JTBコミュニケーションデザイン		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	分析調査費、設備経費	45	広告掲出及び 素材作成費	動画制作、画像制作、翻訳、広告掲出、アンケート調査	105
一般管理費	通信費、消耗品費等	5	一般管理費	一般管理費	12
			事務局費	出張経費、報告書作成費、人件費	10
			消費税	消費税	10
計		50	計		137
C. Japanese Products Produce, Inc.			D.株式会社JTBプランニングネットワーク		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
スタジアム広告手配	ヤンキーススタジアム、エンゼルススタジアム広告掲出	35	映像制作及び プロモーション	日本産品PR番組制作・放送、SAVOR JAPAN紹介映像の制作・掲出	49
			消費税	消費税	4
計		35	計		53
E.EURONEWS SA			F.株式会社日本国際放送		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
番組制作・放送	日本産品PR番組制作・放送、アンケート調査	35	コンテンツ施策費	機材レンタル、映像制作・開発、翻訳	36
			イベント運営	イベント運営、設営、出展料	30
			一般管理費	一般管理費	7
			事務局費	人件費、旅費交通費	6
			消費税	消費税	6
			WEB関連費	WEB製作費	1
計		35	計		86
G.株式会社リ・インベンション			H.株式会社ウィズダムパートナーズ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
映像制作・開発費	VR映像制作、システム開発	21	事業費	新ロゴマークデザイン、先行商標・リスク・反応調査、PR施策	10
			人件費	プロジェクト推進事務局運営費	5
計		21	計		15

費目・使途  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人日本食品分析センター	3011005000295	畜産物に係る残留物質等モニタリング検査体制構築	50	一般競争契約 (総合評価)	2	100%	-

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社JTBコミュニケーションデザイン	2010701023536	動画制作、画像制作、翻訳、広告掲出、アンケート調査	137	一般競争契約 (総合評価)	1	88%	-

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	Japanese Products Produce, Inc.	-	スタジアム広告手配	35	随意契約 (その他)	-	-	-
2	株式会社サンライズ社	3010001087132	シネアド広告手配	25	随意契約 (その他)	-	-	-
3	株式会社ウイズダムパートナーズ	7010001152543	映像制作	11	随意契約 (その他)	-	-	-
4	Facebook Ireland Limited	-	WEB広告手配	7	随意契約 (その他)	-	-	-
5	楽天リサーチ株式会社	-	アンケート調査	5	随意契約 (その他)	-	-	-
6	Vector Group International Limited	-	公共交通広告手配	3	随意契約 (その他)	-	-	-
7	Midway Entertainment, Inc.	-	雑誌広告手配	2	随意契約 (その他)	-	-	-
8	THAINCHU CO.,LTD	-	公共交通広告手配	2	随意契約 (その他)	-	-	-
9	株式会社フルスピード	4011001041672	WEB広告手配	1	随意契約 (その他)	-	-	-

D.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社JTBプランニングネットワーク	7120001044184	日本産品PR番組制作・放送、SAVOR JAPAN紹介映像の制作・掲出	54	一般競争契約 (総合評価)	2	97%	-

E.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	EURONEWS SA	-	番組制作、放送	35	随意契約 (その他)	-	-	-
2	株式会社JTBコミュニケーションデザイン	2010701023536	WEB動画制作、掲出	14	随意契約 (その他)	-	-	-

F.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日本国際放送	2011001056152	機材レンタル、映像制作・開発、翻訳、イベント運営	86	一般競争契約 (総合評価)	2	95%	-



I.クチナシ青色素申請懇話会			J.日本茶輸出促進協議会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	発がん性試験	120	役務費	残留農薬分析、報告書作成費、作物残留試験	48
その他	サンプル発送費、送金手数料	10	賃金	事業実施主体構成員賃金	1
謝金	顧問契約	6			
計		136	計		49
K.対米対香港輸出認定施設連絡協議会			L.独立行政法人日本貿易振興機構		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	残留物質モニタリング費用、STEC検査費用等	15	委託費	EU向け輸出のための調査、ポータルサイトの拡充等	24.3
			人件費	専門家の設置等	8.5
			需用費	資料の翻訳等	3.7
計		15	計		36.5
M.独立行政法人日本貿易振興機構			N.株式会社エイチ・アイ・エス		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	テストマーケティング、検査等の業務	178.6	委託費	シンクタンク、現地販路開拓コーディネーター	7.6
人件費	検査等業務に要する人件費	3.5	人件費	現地商談、会計整理等	6.9
旅費	職員旅費等	0.8	旅費	海外旅費、国内旅費	6.2
使用料及び賃借料	商談会等の会場借料	0.7	役務費	報告書作成外注	3.3
その他	報告書の作成等	0.2	輸送費	輸出実証、現地プロモーション	2
			その他の費用	試験輸送時の通関費用、海外通信費(Wi-Fi)等	1.9
			謝金	現地通訳費用	1.7
			消耗品費	輸送試験サンプル費用	0.7
計		183.8	計		30.1
O.一般財団法人全国農業改良普及支援協会			P.認証審査情報収集システム構築事業共同実施機関		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事務費	GAP認証取得に関する支援費用(審査費、研修費、ICT機器利用料等)、印刷製本費、会場借料等	43	委託費	システム構築、調査等	88
賃金	事業執行に係る人件費	18	賃金	検討会開催等	37
旅費	認証等支援に必要な会議、指導等に係る旅費	6	役務費	システムへのデータ入力等	17
謝金	認証等支援に必要な委員等に対する謝金	6	旅費	情報発信、調査等	14
			設備備品費	システムインターフェース等	8
			消耗品費	事務物品等の購入	7
			その他	資料印刷、会場借料等	7
			人件費	検討会実施内容検討	2
			謝金	協力事業者への謝礼	0
計		73	計		180

費目・使途  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)</small>	Q.SOMPOリスクアマネジメント株式会社			R.植物品種等海外流出防止対策コンソーシアム		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	研修費	中小規模の事業者に対する安全管理等の国際的な動向等についての研修実施	32	海外品種登録出願支援費	海外への品種登録出願に係る経費の支援	223.3
	国際承認取得支援費	国際承認の取得に必要な文書の作成及びその英訳等	7			
	計		39	計		223.3

## 別紙3

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	クチナシ青色素申請懇話会	-	クチナシ青色素のEUでの許可取得	136	補助金等交付	1	-	
2	クチナシ黄色素懇話会	-	クチナシ黄色素のEUでの許可取得	5	補助金等交付	1	-	

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本茶輸出促進協議会	4700150005154	茶の輸出拡大	49.3	補助金等交付	1	-	

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	対米対香港輸出認定施設連絡協議会	-	豚・鶏・卵等に係る残留物質等モニタリング検査支援	15	補助金等交付	1	-	

L

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人日本貿易振興機構	2010405003693	事業者サポート体制の強化	50	補助金等交付	-	-	

M

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人日本貿易振興機構	2010405003693	ビジネスマッチング、テストマーケティング等の実施	200	補助金等交付	6	-	

N

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エイチ・アイ・エス	6011101002696	アゼルバイジャンをハブとした商流形成	30	補助金等交付	1	-	
2	株式会社魚力	4010101000456	魚食白地地域である米国内陸部等への鮮魚の輸出実証	24	補助金等交付	1	-	
3	全国農業協同組合連合会	8010005002090	輸出多収米 低コスト生産実証	22	補助金等交付	1	-	
4	株式会社世界市場	8010401120586	輸出向け栽培と農産物輸出流通プラットフォームの構築	21	補助金等交付	1	-	
5	日本罐詰株式会社	8460101002008	国内1,000軒の契約農家とともに輸出専用品の開発	20	補助金等交付	1	-	
6	株式会社日本農業	2010001179921	アジア中間層向け小玉リンゴ生産実証	19	補助金等交付	1	-	
7	伊勢茶輸出プロジェクト	-	海外需要向け生産、バルク供給の取り組み	13	補助金等交付	1	-	
8	東京青果株式会社	2010801007777	荷崩れ・ロス削減青果物輸送のスタンダード確立	10	補助金等交付	1	-	
9	株式会社KSK北海道	6430003004932	牛乳の賞味期限延長による輸出のボトルネック解消	9	補助金等交付	1	-	
10	一般財団法人北海道食品開発流通地興	3440005002300	カボチャの長期保管による冬期の香港向け輸出実証	8	補助金等交付	1	-	

O

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人全国農業改良普及支援協会	3010405001226	ASIAGAPの国際規格化に向けた環境整備の取組を実施	73	補助金等交付	1	--	
2	たじま農業協同組合	4140005011917	有機JAS認証の取得による輸出に向けた取組	5	補助金等交付	1	--	
3	株式会社丸富青果	8460302001460	GLOBALG.A.P.認証の取得による輸出に向けた取組	5	補助金等交付	1	--	
4	有限会社かごしま有機生産組合	4340002003021	有機JAS認証の取得による輸出に向けた取組	5	補助金等交付	1	--	
5	日本産高級果実の超高品質世界展開技術開発プラットフォーム	-	GLOBALG.A.P.認証の取得による輸出に向けた取組	4	補助金等交付	1	--	
6	特定非営利活動法人北海道オーガニックビーフ振興協議会	-	有機JAS認証の取得による輸出に向けた取組	4	補助金等交付	1	--	
7	ヤマキ醸造株式会社	9030001060833	有機JAS認証の取得による輸出に向けた取組	4	補助金等交付	1	--	
8	杉田農園	-	有機JAS認証の取得による輸出に向けた取組	3	補助金等交付	1	--	
9	株式会社日本農業	2010001179921	GLOBALG.A.P.認証の取得による輸出に向けた取組	3	補助金等交付	1	--	
10	光食品株式会社	1480001001931	有機JAS認証の取得による輸出に向けた取組	3	補助金等交付	1	--	

P

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	認証審査情報収集システム構築共同実施機関	-	水産エコラベル認証を取得しやすくするシステム構築	180	補助金等交付	1	--	
2	一般社団法人大日本水産会	6010405000489	研修会・講習会の開催	49	補助金等交付	1	--	
3	一般社団法人マリン・エコラベル・ジャパン協議会	6010405015347	情報発信及び外国人専門家の招へい	16	補助金等交付	1	--	

Q

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	SOMPOLリスケアマネジメント株式会社	2011101025379	国際的な動向及び規格・認証の活用促進に係る研修及び日本発の食品安全管理規格に係る国際承認審査対応への支援	38	補助金等交付	1	--	

R

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	植物品種等海外流出防止対策コンソーシアム	-	海外への品種登録出願に係る経費	223	補助金等交付	1	--	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0028

平成31年度行政事業レビューシート ( 農林水産省 )							
事業名	輸出増加に向けた販売促進や需要創出の強化緊急対策事業			担当部局庁	食料産業局	作成責任者	
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	平成30年度	担当課室	輸出促進課	輸出促進課長 石上 庸介	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・食料・農業・農村基本計画(平成27年3月31日閣議決定)</li> <li>・日本再興戦略改訂2016(平成28年6月2日閣議決定)</li> <li>・農林水産業・地域の活力創造プラン(平成25年12月10日決定、平成26年6月24日改訂、平成28年11月29日改訂、平成29年12月8日改訂)</li> <li>・農林水産業の輸出力強化戦略(平成28年5月19日)</li> </ul>		
主要政策・施策	-			主要経費	食料安定供給関係		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	TPP11や日EU・EPA発効による関税撤廃・削減の効果を最大限活用するため、「農林水産業の輸出力強化戦略」等に基づき農林水産物・食品の一層の輸出拡大に向け、戦略的に日本ブランドのPRを行い海外需要を開拓するとともに事業者による販売促進の支援を強化し、2019(平成31年)の農林水産物・食品の輸出額1兆円の目標達成を更に加速させる。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	TPP11参加国やEU等の国・地域を対象に、「農林水産業の輸出力強化戦略」等に基づき、以下の取組を支援する。 ・ジェトロによる国内外での商談会の開催及び主要な海外見本市への出展支援による商談機会の提供【補助率:定額】 ・早期に輸出拡大が見込まれる重点分野・テーマ別について、多様な媒体を通じた宣伝、展示会への参加等によるプロモーション及び販売促進活動、新たな技術や手法により輸出拡大のボトルネックを解決し、新たな物流と商流を形成するための実証の取組【補助率:定額、1/2】 ・JFOODOによる重点的・戦略的プロモーション等による海外マーケットの拡大の取組【補助率:定額】						
実施方法	補助						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求
		補正予算	-	-	4,301	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	4,301	-
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 4,301	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	0	0	0	4,301	0
	執行額	0	0	0	-	-	
	執行率(%)	-	-	-	-	-	
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-	-	-	
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由			
	-	-	-				
	計	-	-				



成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度
	平成31年度までに農林水産物・食品の輸出成約金額(見込みを含む)を177億円にする。	商談における成約金額		成果実績 億円	-	-	-	-
		目標値 億円	-	-	-	-	177	
		達成度 %	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	海外見本市及び国内外の商談会における参加事業者への書面調査							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度
	事業対象国・地域における参加事業者の対象品目の輸出額について対前年比輸出額12%以上増を達成する。	輸出額の伸び率 (参加事業者の事業実施年と前年の輸出額の差額/前年の輸出額×100)		成果実績 %	-	-	-	-
		目標値 %	-	-	-	-	12	
		達成度 %	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	JFOODOIによるプロモーションに参加した事業者の輸出額							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度
	平成31年度までに農林水産物・食品の輸出成約金額(見込みを含む)の増額分を215百万円にする。	実証を通じてバリューチェーンにおけるボトルネックを解消する支援対象者の輸出成約(見込みを含む)の増額分		成果実績 百万円	-	-	-	-
		目標値 百万円	-	-	-	-	215	
		達成度 %	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	フードバリューチェーントータル実証を活用した事業者の輸出額							
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	海外見本市への出展及び国内外での商談会の開催件数			活動実績 件	-	-	-	-
			当初見込み 件	-	-	-	47	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	品目毎のプロモーション(広告、SNS等での情報拡散等)の実施件数			活動実績 件	-	-	-	-
			当初見込み 件	-	-	-	5	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	重点分野・テーマ別に集中実施する販売促進等の活動件数			活動実績 件	-	-	-	-
			当初見込み 件	-	-	-	32	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	フードバリューチェーントータル実証における支援件数			活動実績 件	-	-	-	-
			当初見込み 件	-	-	-	10	-
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	執行額/海外見本市への出展及び国内外での商談会の開催件数			単位当たり コスト 百万円	-	-	-	15
			計算式 百万円/件	-	-	-	685/47	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	執行額/品目毎のプロモーション実施件数			単位当たり コスト 百万円	-	-	-	400
			計算式 百万円/件	-	-	-	2,000/5	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	執行額/重点分野・テーマ別に集中実施する販売促進等の支援件数			単位当たり コスト 百万円	-	-	-	33
			計算式 百万円/件	-	-	-	1,048/32	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	執行額/フードバリューチェーントータル実証における支援件数			単位当たり コスト 百万円	-	-	-	14
			計算式 百万円/件	-	-	-	144/10	

政策評価	政策	1.食料の安定供給の確保										
	施策	④グローバルマーケットの戦略的な開拓										
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 31 年度			
		農林水産物・食品の輸出額	実績値	億円	7,502	8,071	9,068	-	-			
			目標値	億円	7,000	-	-	-	10,000			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	<p>TPP11や日EU・EPAの発効による農林水産物・食品の関税撤廃・削減の効果を最大限活用する等により、2019年の農林水産物・食品の輸出額の1兆円目標の達成を更に加速させるため、海外見本市への出展支援、国内外での商談会の開催、事業者サポート体制の強化、JFOODOのよる重点的・戦略的プロモーションを実施するとともに、事業者による重点分野・テーマ別に集中実施する販売促進等を支援する。</p> <p>この支援措置により、海外における日本産農林水産物・食品の販路が拡大し、官民一体となった農林水産物・食品の輸出促進及び食品産業の海外展開の促進に寄与する。</p>											
	新経済・財政再生計画との関係	取組事項	分野:	-								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
			成果実績	-	-	-	-	-	-			
目標値			-	-	-	-	-	-				
達成度			%	-	-	-	-	-				
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
		成果実績	-	-	-	-	-	-				
		目標値	-	-	-	-	-	-				
		達成度	%	-	-	-	-	-				
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												
-												

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

新経済・財政再生計画改革工程表 2018

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	農林水産物の輸出促進については、国内市場が縮小する中で、広く販路を海外に求めることにより、国内農林水産物の発展に資するものであり社会ニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	輸出戦略を踏まえ、日本産農林水産物等全体の輸出拡大を図ることとしているため、関係団体等と連携しつつ、国が主導して取り組む必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	日本再興戦略において、政策目標とされている輸出額1兆円を達成するための手段として位置づけられ、農林水産業・地域の活力創造本部の下に設置された農林水産物の輸出強化ワーキンググループにおいて輸出戦略が取りまとめられており、目標達成に向け優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	海外見本市での出展スペース及び現地でのプロモーションの実施場所の確保等が困難であることから、平成30年度内に事業を完了することが困難であった。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	各活動指標毎や組み合わせによる総合的な支援により、輸出に取り組む事業者に対して十分支援することが必要である。また、繰越については、年度末までの短期間ではなく、年間を通じて多くの海外見本市等で商談機会を確保し、輸出に取り組む事業者の商流の構築・拡大を支援する必要がある。	
	改善の方向性	より効果的な事業執行ができるよう事業終了後に必要に応じて検討する。	

**外部有識者の所見**

予算の執行が本年であるため、必要な評価ができない。翌年度も評価する必要がある。  
 なお、輸出拡大に向けた複数の事業が存在するところ、他の事業との重複が生じないようにし、効率的な事業実施に努める必要がある。

**行政事業レビュー推進チームの所見**

一 事業  
部の  
改善  
内容

外部有識者所見を踏まえた翌年も点検を実施する必要性・他事業との重複のない効率的な事業実施等についての検討を行うべきであり、本事業は「事業内容の一部改善」とする。

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

改年  
善度  
を内  
検に

・本事業の成果については、翌年度(令和2年度)に評価を行うとともに、執行段階においても他事業との重複のない効率的な事業実施に努めていく。

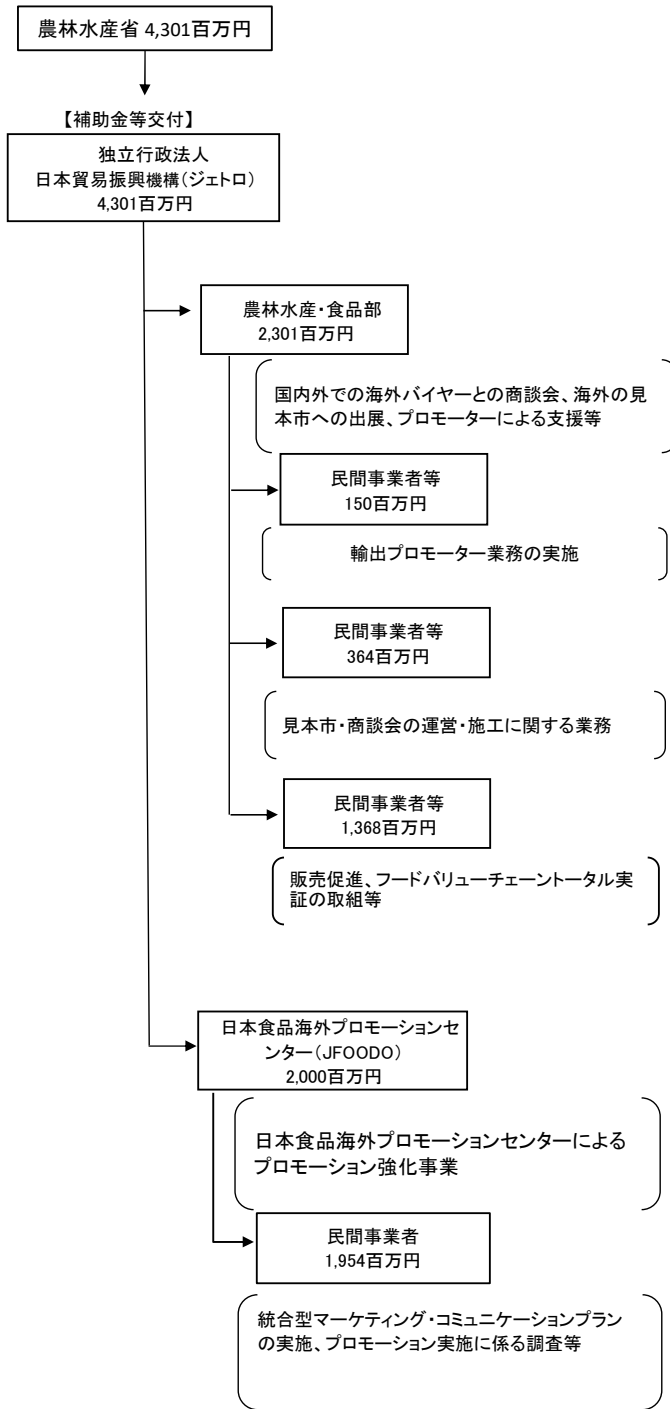
**備考**

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度	—	平成23年度	—	平成24年度	—	平成25年度	—
平成26年度	—	平成27年度	—	平成28年度	—	平成29年度	—
平成30年度							

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0029

平成31年度行政事業レビューシート ( 農林水産省 )							
事業名	海外需要創出等支援対策事業			担当部局庁	食料産業局	作成責任者	
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	平成31年度	担当課室	輸出促進課	輸出促進課長 石上 庸介	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・食料・農業・農村基本計画(平成27年3月31日閣議決定)</li> <li>・日本再興戦略改訂2016(平成28年6月2日閣議決定)</li> <li>・農林水産業・地域の活力創造プラン(平成25年12月10日決定、平成26年6月24日改訂、平成28年11月29日改訂、平成29年12月8日改訂、平成30年6月1日改訂、平成30年11月27日改訂)</li> <li>・農林水産業の輸出力強化戦略(平成28年5月19日)</li> <li>・未来投資戦略2017(平成30年2月6日閣議決定)</li> </ul>		
主要政策・施策				主要経費	食料安定供給関係		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	2019年(平成31年)までに農林水産物・食品の輸出額1兆円を達成するためには、輸出を行うに当たっての課題(輸出先国ごとに異なる輸入規制、手続等に関する知見や商談機会の確保等)の解決など、輸出に意欲的に取り組む農林水産事業者や食品事業者を支援していくことが必要である。このため、官民一体となって「農林水産業の輸出力強化戦略」(以下「輸出戦略」という。)に基づき商流確立・拡大に向け、輸出に取り組む事業者に対するきめ細やかなサポート等に加え、品目別輸出団体等によるオールジャパンの輸出促進に対する支援を合わせて進め、今後更に農林水産物・食品の輸出拡大を加速化させる。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>「輸出戦略」等に基づき、以下の取組を支援することで、日本産農林水産物・食品の輸出促進を図る。</p> <p>○国・地域及び品目を絞り込み、売り込むべきメッセージを明確にしJFOODOIによる重点的・戦略的プロモーション、国内外での商談会の開催及び海外見本市への出展支援、セミナーの開催、専門家等による輸出相談等、ジェトロによる輸出総合サポートを実施【補助率:定額】</p> <p>○輸出戦略実行委員会の下で検討した品目別取組方針に基づき、品目別輸出団体がオールジャパンで取り組む活動を支援するとともに、具体的な輸出拡大が見込まれる分野・テーマに関する販路開拓等の取組を支援する。【委託費、補助率:定額、1/2】</p> <p>○クールジャパン関係府省等と連携した日本食・食文化の魅力発信、海外における日本食・食文化の普及を担う料理人等の育成、海外レストランにおける日本産食材の活用推進等の取組を支援【委託費、補助率:定額】</p>						
実施方法	委託・請負、補助						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	3,439	3,406	5,061
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	0	0	3,439	3,406	5,061
	執行額		0	0	3,266	-	-
	執行率(%)		-	-	95%	-	-
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	95%	-	-	
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由		
	農林水産物・食品輸出促進 対策事業費補助金		3,101	4,694	「新しい日本のための優先課題推進枠」5,061 GFP登録者等に対し、先進的な手法を用いた商流構築の実証(新規)、日本産食材サポーター店制度の推進や日本産食材の利用促進のための外国人料理人の育成、ターゲットを明確にした戦略的な日本産品のプロモーション・商流構築支援の継続・強化等		
	農林水産物・食品輸出促進 対策調査等委託費		305	367			
計		3,406	5,061				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度	
							- 年度	31 年度	
農林水産物・食品の事業者の成約額(見込みを含む)を217億円にする。	商談における成約金額		成果実績	億円	-	-	357	-	-
			目標値	億円	-	-	244	-	217
			達成度	%	-	-	146	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	海外見本市及び国内外の商談会に参加した事業者への書面調査								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度	
							- 年度	31 年度	
事業対象国・地域における参加事業者の対象品目の輸出額について対前年比輸出額12%以上増を達成する。	輸出額の伸び率(参加事業者の事業実施年と前年の輸出額の差額/前年の輸出額×100)		成果実績	%	-	-	16	-	-
			目標値	%	-	-	12	-	12
			達成度	%	-	-	117	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	JFOODOによるプロモーションに参加した事業者への書面調査								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度	
							- 年度	31 年度	
ジャパンブランドの確立に向けた取組を行う団体等の輸出金額を平成31年度までに310億円とする。	販売促進活動等に取り組んだ事業者の輸出金額		成果実績	億円	-	-	281	-	-
			目標値	億円	-	-	241	-	310
			達成度	%	-	-	117	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	販売促進活動を実施した品目別輸出団体の実績								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度	
							- 年度	- 年度	
事業を通じて日本食・食文化を正しく理解し、購買意欲へと認識が変化した割合を70%以上とする。	事業参加者の日本食・食文化への意識が興味・関心へ変化した割合(効果人数(アンケートより日本食・食文化への意識が興味・関心へ変わった人数)/事業参加者数×100)		成果実績	%	-	-	79	-	-
			目標値	%	-	-	70	-	70
			達成度	%	-	-	113	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	「平成30年度国産農産物消費拡大対策事業のうち食文化発信による海外需要フロンティア開拓加速化事業実施報告書」(農林水産省)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	海外見本市への出展及び国内外での商談会の開催件数	活動実績		件	-	-	32	-
当初見込み			件	-	-	29	49	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	品目毎のプロモーション(広告、SNS等での情報拡散等)の実施件数	活動実績		件	-	-	4	-
当初見込み			件	-	-	4	4	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	ジャパン・ブランドの確立に向けたPR及び販売促進活動の取組件数	活動実績		件	-	-	19	-
当初見込み			件	-	-	8	11	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	日本産食材サポーター店認定制度を活用した店舗数	活動実績		店舗	-	-	1,181	-
当初見込み			店舗	-	-	602	900	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	輸出戦略実行委員会、品目別部会、テーマ部会、地方部会等の開催回数	活動実績		回	-	-	3	-
当初見込み			回	-	-	30	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	執行額/海外見本市への出展及び国内外での商談会の開催件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	24	19	
		計算式	百万円/件	-	-	779/32	919/49	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	執行額/品目毎のプロモーション実施件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	166	262	
		計算式	百万円/件	-	-	662/4	1,046/4	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	執行額/ジャパン・ブランドの確立に向けたPR及び販売促進活動の取組件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	33	50	
		計算式	百万円/件	-	-	629/19	555/11	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	執行額/本年度新たに日本産食材サポーター店認定制度を活用した店舗数	単位当たりコスト	千円	-	-	18	17	
		計算式	千円/店舗	-	-	20,740/1,181	15,500/900	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	執行額/輸出戦略実行委員会、品目別部会、テーマ部会、地方部会等の開催数	単位当たりコスト	百万円	-	-	0.6	-	
		計算式	百万円/回	-	-	1.7/3	-	



政策評価、 新経済・ 財政再生計画との関係	政策	1.食料の安定供給の確保									
	施策	④グローバルマーケットの戦略的な開拓									
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 31 年度		
		農林水産物・食品の輸出額	実績値	億円	7,502	8,071	9,068	-	-		
			目標値	億円	7,000	-	-	-	-	10,000	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	我が国の農林水産物・食品の輸出額を1兆円に拡大させるため、「農林水産業の輸出力強化戦略」等の着実な実施に向け、戦略的なマーケティングの強化、輸出に取り組む事業者等への商談マッチング、新たな販路開拓等を支援する。 この支援措置により、海外における日本産農林水産物・食品の販路が拡大し、官民一体となった農林水産物・食品の輸出促進及び食品産業の海外展開の促進に寄与する。										
	取組事項	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-		
目標値			-	-	-	-	-	-			
達成度			%	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	農林水産物の輸出促進については、国内市場が縮小する中で、広く販路を海外に求めることにより、国内農林水産物の発展に資するものであり社会ニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	輸出戦略を踏まえ、日本産農林水産物等全体の輸出拡大を図ることとしているため、関係団体等と連携しつつ、国が主導して取り組むことが必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	日本再興戦略において、政策目標とされている輸出額1兆円を達成するための手段として位置づけられ、農林水産業・地域の活力創造本部の下に設置された農林水産物の輸出強化ワーキンググループにおいて輸出戦略が取りまとめられており、目標達成に向け優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	1者応募となった事業は、海外でのイベント開催や海外料理人の招へいなどであり、現地における知見やネットワークを有することが事業の遂行上必要な事業や輸出に関わる多岐にわたる関係者に総会の内容を効果的に企画立案・情報発信していく独創性が必要であり、また、総会には要人等の出席が想定されるため、運営能力等に高度な専門的な知識・ノウハウが求められる事業である。それぞれの事業において、公募説明会の出席者も複数おり、競争性は確保しているものの、上記理由から結果として1者応募となった。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	事業メニューごとに補助率を決めており、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	見本市等への出展は規模や内容等により必要経費が増減するため単位当たりコストの単純比較はできないが、精算額等の確定の際に金額の妥当性を確認しているため、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	真に必要な事項のみ再委託を行っており、支出は合理的である。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限られているか。	○	事業費用の用途は事業の目的に即し真に必要なもののみであり、不必要な項目はない。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	執行率は95%であった。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	繰越額はない。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	セミナーの開催会場をジェトロの事務所を利用、格安航空券やパック旅行の利用、成果報告をHP公表するなどコスト削減の工夫をしている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績はいずれも成果目標を上回っており、平成30年度の輸出額は輸出戦略達成に資するものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	コスト削減や効率化に向けた工夫等により昨年度を上回る成果目標につながった。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績はおおむね上回っているが、輸出戦略実行委員会等の開催回数については、当初の見込みを大幅に下回ったが、これは、事業の効率的な運営を目指し、各部会委員等への事前ヒアリングの結果、相対の場で重点的に議論する必要性が認められない場合等は形式的な会議を行わないこととしたためである。(なお、本事業については、30年度限りである。)
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事業の報告書はHPで公表され、輸出に取り組む事業者に広く活用されたり、自社事業に活用するなど十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	各活動指標毎や組み合わせによる総合的な支援により、輸出に取り組む事業者に対して十分支援することができた。輸出戦略実行委員会等の開催回数は見込みを下回ったが、これは重点的に議論すべきテーマを募り必要と認められる部会等のみ開催し、効率的な運営を行ったことによるものである。 また、他の国内外での商談会、品目ごとのプロモーション、ジャパンブランド確立に向けたPR、日本産食材サポーター店認定等は見込みに見合ったものとなった。
	改善の方向性	輸出戦略実行委員会等の開催回数は見込みを下回ったが、平成30年度限りの事業である。 他の国内外での商談会、品目ごとのプロモーション、ジャパンブランド確立に向けたPR、日本産食材サポーター店認定等の成果実績は成果目標を上回っており、今後とも効果的、効率的な事業執行に努め、実績に近い見込みを立てることができるよう検討したい。

### 外部有識者の所見

農林水産物等の輸出拡大という目的はわかるが、お金の流れが非常に不明瞭で好ましくない。予算の過半がジェットロに流れ、その大半が日本貿易振興機構と日本食品海外プロモーションセンターとに流れている。このようなケースについては、それら独法等の資料も開示してもらわないと事業の適否の判断ができない。

### 行政事業レビュー推進チームの所見

抜本的な改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>活動実績について、当初の見込みを大幅に下回ったものがある。</li> <li>資金の流れN及びPIについて、一者応札(一者応募)となっている。</li> <li>外部有識者から、翌年も点検を実施する必要性・資金の流れが不明瞭等の指摘があった。</li> </ul> <p>以上のことから、「支援方策の抜本的な見直し」、「支出先の選定における競争性・透明性の改善」及び外部有識者所見を踏まえた検討を行うべきであり、本事業は「事業全体の抜本的な改善」とする。</p>
--------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

### 所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>活動実績について、当初の見込みを大幅に下回ったものについては、事業の効率的な運営を目指し、各部会委員等への事前ヒアリングの結果、相対の場で重点的に議論する必要性が認められない場合等は形式的な会議を行わないこととしたこと及び効率的な事業運営を行ったことによるものである。(なお、本実行委員会の予算については、30年度限りである。)</li> <li>以上により、当初の見込みを大幅に下回ったのは、各委員等からの要望を踏まえた効率的な事業運営の結果である。</li> <li>本事業の実施に当たっては、関係規程やジェットロ等の補助金等交付先の内規等に基づき適切な補助金の執行を行うとともに、事業の実施状況等についても農林水産省とも適時共有しており、引き続き適切な事業実施に努めてく。</li> <li>なお、ジェットロ(JFOODO)についても、農林水産省・地域の活力創造プラン(平成28年11月)の改定を踏まえジェットロ内に設置)については、ジェットロが農林水産物・食品の輸出支援に関して、ノウハウや国内外に事務所を有する公的機関であること等を踏まえ、ジェットロに対して商談・マッチング支援や相談対応等の輸出総合サポート等を実施するため、ジェットロ向けの予算として措置がなされている。</li> <li>1者応札となった事業については、公示期間の延長等の対策を実施する。</li> </ul>
-------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

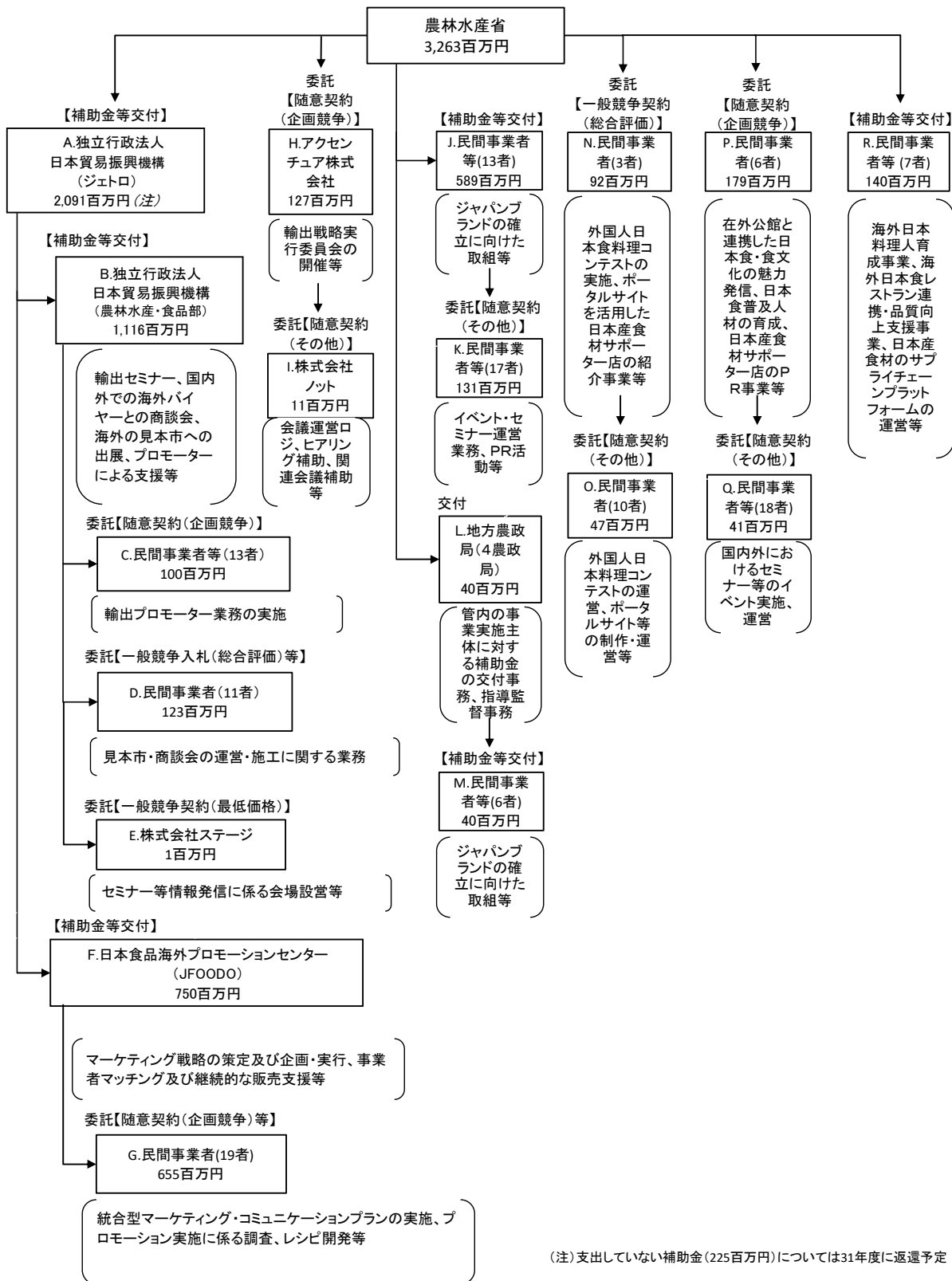
### 備考

ジェットロにおける調査結果: <https://www.jetro.go.jp/world/reports/>  
 アクセンチュア株式会社事業報告: <http://www.maff.go.jp/j/shokusan/export/30hokoku.html>  
 水産物・水産加工品輸出拡大協議会活動記録: <https://japan-aquatic-products-export-council.jp/activity>

### 関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	新25-0010、新26-0019
平成26年度	0135、0146、新26-0012	平成27年度	0039、0042、0046、新28-0010	平成28年度	0026、0028、0032、新28-0001	平成29年度	0022,0023,0026,0033
平成30年度	農林水産省 ( 新30 - 0005 )						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



(注) 支出していない補助金(225百万円)については31年度に返還予定

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.独立行政法人日本貿易振興機構			B.独立行政法人日本貿易振興機構(農林水産・食品部)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	独立行政法人日本貿易振興機構農林水産・食品部	1,116	委託費	見本市・商談会等の一部を委託するための経費(受託先:株式会社JTBコミュニケーションデザイン等)	625
補助金	日本食品海外プロモーションセンター(JFOODO)	750	旅費	商談会、打ち合わせ等に必要な経費	202
			賃借料及び使用料	会場、備品の使用料等	172
			人件費	専門家の設置等	60
			需用費	通信運搬費、印刷費等	40
			調査費	調査を行うための費用	15
			謝金	講演等謝金	2
計		1,866	計		1,116
C.株式会社パソナ			D.株式会社JTBコミュニケーションデザイン		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	輸出プロモーター業務	13	パビリオン設置	設計・監理、施工	26
			連絡調整費	ジェットロ・出品者等との連絡調整、説明会開催	2
			運営費	事務局運営費	2
			資料作成費	出品者募集作業、出品者向け資料作成	1
計		13	計		31
E.株式会社ステージ			F.日本食品海外プロモーションセンター(JFOODO)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
運営費	会場設営・運営等業務	1	委託費	プロモーションの一部を委託するための経費(受託先:オグルヴィ・アンド・メイザー・ジャパン合同会社等)	671
			人件費	専門家の設置等	57
			旅費	プロモーション事業実施、打合せに必要な経費	19
			需用費	通信運搬費、印刷費等	3
計		1	計		750
G.オグルヴィ・アンド・メイザー・ジャパン合同会社			H.アクセント株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
メディア費	交通広告、バナー広告等の広告掲載に係る媒体費	99	人件費	国内要員、海外要員	113
制作費	店頭POP・ポスター印刷、キービジュアル、デジタルコンテンツ等の制作費	68	外部委託	会議運営ロジ、ヒアリング補助、関連会議補助等(受託先:株式会社ノット)	11
管理費・人件費	プロジェクト企画、進行・管理経費	52	その他	会議開催経費(謝金、委員等旅費等)、資料制作費等	3
PR関連制作費	イベント運営費、インフルエンサー出演・協力費、インタビュー実施経費	34			
旅費	イベント立会、撮影・打合せに係る旅費	2			
調査費	キャンペーン効果測定調査費	1			
計		256	計		127

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人 日本貿易振興機構	2010405003693	国内外商談会・海外見本市、マーケティング戦略の策定・企画・実行等	2,091	補助金等交付	1	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人 日本貿易振興機構 (農林水産・食品部)	2010405003693	輸出に関する情報提供、国内外商談会・海外見本市に係る事務	1,116	補助金等交付	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社パソナ	1010001067359	輸出プロモーター業務	13	随意契約 (企画競争)	51	93%	-
2	パーソルキャリア株式会社	2010401089183	輸出プロモーター業務	12	随意契約 (企画競争)	51	93%	-
3	有限会社東京ニコナ	2010602033898	輸出プロモーター業務	8	随意契約 (企画競争)	51	93%	-
4	株式会社ケングローバル	3120001128560	輸出プロモーター業務	7	随意契約 (企画競争)	51	93%	-
5	株式会社大友	7020001084570	輸出プロモーター業務	7	随意契約 (企画競争)	51	93%	-
6	株式会社ハート・クオリア	4021001010981	輸出プロモーター業務	7	随意契約 (企画競争)	51	93%	-
7	株式会社MIZNET	4140001104278	輸出プロモーター業務	7	随意契約 (企画競争)	51	93%	-
8	合同会社シオタレーディング	9240003003802	輸出プロモーター業務	7	随意契約 (企画競争)	51	93%	-
9	ニュージーランド農産物販売株式会社	1120001120791	輸出プロモーター業務	7	随意契約 (企画競争)	51	93%	-
10	株式会社キャリアパートナーズ	2011101062298	輸出プロモーター業務	7	随意契約 (企画競争)	51	93%	-

## D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社JTBコミュニケーションデザイン	2010701023536	見本市事務局運営等	31	一般競争契約 (総合評価)	3	67%	-
2	株式会社JTB	8010701012863	商談会旅行手配等	17	一般競争契約 (総合評価)	1	53%	-
3	株式会社JTB	8010701012863	商談会事務局運営等	11	一般競争契約 (総合評価)	2	51%	-
4	株式会社工芸社	4010001002528	見本市事務局運営等	19	一般競争契約 (総合評価)	4	75%	-
5	株式会社総合環境デザイン	5011401014392	見本市設計・監理等	7	一般競争契約 (総合評価)	3	60%	-
6	株式会社総合環境デザイン	5011401014392	見本市設計・監理等	2	一般競争契約 (総合評価)	3	73%	-
7	株式会社総合環境デザイン	5011401014392	見本市設計・監理等	2	一般競争契約 (総合評価)	4	67%	-
8	株式会社総合環境デザイン	5011401014392	見本市設計・監理等	2	一般競争契約 (総合評価)	3	67%	-
9	株式会社総合環境デザイン	5011401014392	見本市設計・監理等	2	一般競争契約 (総合評価)	3	78%	-
10	個人B	-	ジャパンパビリオンにおける統一デザインの作成	7	随意契約 (企画競争)	4	100%	-
11	株式会社日活アド・エイジェンシー	4010001053133	見本市設計・監理等	2	一般競争契約 (総合評価)	1	55%	-
12	株式会社日活アド・エイジェンシー	4010001053133	見本市設計・監理等	2	一般競争契約 (総合評価)	3	59%	-
13	株式会社大和工芸	4180001019951	商談会設計・監理等	3	一般競争契約 (最低価格)	3	82%	-
14	株式会社アライズ	9010401094904	見本市設計・監理等	3	一般競争契約 (総合評価)	1	77%	-
15	株式会社クラリタスマーケティング	2011001072942	見本市設計・監理等	3	一般競争契約 (総合評価)	3	71%	-
16	株式会社農協観光	7010001026202	商談会旅行手配等	0.6	一般競争契約 (最低価格)	3	96%	-

## E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ステージ	3013301015869	会場設営・運営等業務	1	一般競争契約 (最低価格)	3	43%	-

## F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本食品海外プロモーションセンター(JFOODO)	2010405003693	マーケティング戦略の策定及び企画・実行等	750	補助金等交付	-	-	-





I.株式会社ノット			J.水産物・水産加工品輸出拡大協議会		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
委託費	会議運営ロジ、ヒアリング補助、関連会議補助等	11	旅費	商談会、展示会、打ち合わせ等	28
			会場借料	会場、備品の使用料等	23
			外部委託	バイヤー集客、会場手配、アンケート集計等 (受託先: エキジビジョンテクノロジーズ株式会社等)	17
			賃金	専門家及び事務局に対する賃金	11
			消耗品費	試食用食材購入等	9
			役務費	翻訳及び通訳	3
			謝金	外部委員への謝金	2
			印刷製本費	報告書等印刷	2
			輸送費	試食用食材輸送	2
			広告宣伝費等	会場装飾、広告、通信費等	2
計		11	計		99
K.株式会社 JTB			L.近畿農政局		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
委託費	イベント・セミナー運営業務等	27	補助事業	関西・食・輸出推進事業協同組合	19
計		27	計		19
M.関西・食・輸出推進事業協同組合			N.株式会社日本国際放送		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
旅費	交通費、宿泊費	7	日本料理部門 コンテスト運営 費	大会事務局運営費、予選大会費、決勝体会 費等	23
使用料及び賃 借料	会場費、機材借料費等	7	パブリシティ経 費	ニュース映像・グローバル配信費、映像制 作関連費等	10
役務費	通訳等	3	すし部門コン テスト運営費	大会運営費	6
印刷製本費	パンフレット、チラシ印刷等	1	事務局費	人件費、交通費、通信費、雑費、謝金	5
その他	通信運搬費、送金手数料等	1	一般管理費	一般管理費	4
			消費税	消費税	4
計		19	計		52

費目・使途  
(「資金の流れ」に  
おいてブロックご  
とに最大の金額  
が支出されている  
者について記載  
する。費目と使途  
の双方で実情が  
分かるように記  
載)

**費目・用途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

O.株式会社JTBコミュニケーションデザイン			P.株式会社JTBコミュニケーションデザイン		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
イベント運営費	日本料理コンテスト開催・運営費	20	イベント制作・開催費	企画書、イベント運営、ブース設営等	30
			事務局費	人件費、通信費、雑費、謝金	13
			プロモーション費	食材費、コーディネート費	12
			招へい・渡航費	渡航費、交通費	10
			一般管理費	一般管理費	5
			消費税	消費税	5
計		20	計		75
Q.株式会社トライビート			R.独立行政法人日本貿易振興機構		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
イベント運営費	ジャパンベトナムフェスティバルにおけるイベント開催・運営費	6	事業費	サポーター店PR、テストキッチン実施、海外外食業招へい費等	42
			運用・管理費	人件費、交通費、通信費、雑費等	10
計		6	計		52

## 別紙3

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	アクセント株式会社	7010401001556	輸出戦略実行委員会の開催等	127	随意契約 (企画競争)	3	100%	-

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ノット	9011001042162	会議運営ロジ、ヒアリング補助、関連会議補助等	11	随意契約 (その他)	-	-	-

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	水産物・水産加工品輸出拡大協議会	-	ジャパンブランドの確立に向けた取組等	99	補助金等交付	32	-	-
2	一般社団法人全日本コメ・コメ関連食品輸出促進協議会	8010005024259	ジャパンブランドの確立に向けた取組等	88	補助金等交付	32	-	-
3	日本畜産物輸出促進協議会	-	ジャパンブランドの確立に向けた取組等	70	補助金等交付	32	-	-
4	日本茶輸出促進協議会	4700150005154	ジャパンブランドの確立に向けた取組等	54	補助金等交付	32	-	-
5	日本青果物輸出促進協議会	-	ジャパンブランドの確立に向けた取組等	51	補助金等交付	32	-	-
6	一般社団法人日本木材輸出振興協会	9010005016255	ジャパンブランドの確立に向けた取組等	50	補助金等交付	32	-	-
7	全国花き輸出拡大協議会	-	ジャパンブランドの確立に向けた取組等	49	補助金等交付	32	-	-
8	一般社団法人全日本菓子輸出促進協議会	1010405015467	ジャパンブランドの確立に向けた取組等	29	補助金等交付	32	-	-
9	株式会社ぐるなび	1010001034565	ジャパンブランドの確立に向けた取組等	29	補助金等交付	32	-	-
10	植物性食品輸出協議会	-	ジャパンブランドの確立に向けた取組等	29	補助金等交付	32	-	-

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社JTB	8010701012863	イベント・セミナー運営業務等	27	随意契約 (その他)	-	-	-
2	株式会社博報堂	8010401024011	イベント・セミナー運営業務等	25	随意契約 (その他)	-	-	-
3	株式会社シェアプロ	8010001154555	パンフ・動画制作、メディア掲載等	25	随意契約 (その他)	-	-	-
4	総研情報工芸	-	イベント・セミナー運営業務等	19	随意契約 (その他)	-	-	-
5	Wasabi Creation Limited	-	ワークショップ、メニューフェア運営、PR活動等	12	随意契約 (その他)	-	-	-
6	OJ EVENTS PTE.,LTD	-	展示会出展サポート、PR活動等	8	随意契約 (その他)	-	-	-
7	エキジビジョンテクノロジー株式会社	-	香港、台湾、中国(青島)、米国(SF、BS)におけるセミナー・商談会ロジ、会場手配、アンケート集計等	5	随意契約 (その他)	-	-	-
8	ジェイシートレンド有限会社	6010002028479	台湾でのセミナー・商談会のロジ	4	随意契約 (その他)	-	-	-
9	株式会社ベクトル	1011001032105	デモ運営、PR活動、アンケート調査等	4	随意契約 (その他)	-	-	-
10	独立行政法人日本貿易振興機構	2010405003693	東北復興商談会における海外バイヤー招へいのロジ、成約見込額集計等	4	随意契約 (その他)	-	-	-

L

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	近畿農政局	5000012080001	管内の事業実施主体に対する補助金の交付事務、指導監督事務	19	その他	-	-	
2	関東農政局	5000012080001	管内の事業実施主体に対する補助金の交付事務、指導監督事務	12	その他	-	-	
3	中国四国農政局	5000012080001	管内の事業実施主体に対する補助金の交付事務、指導監督事務	6	その他	-	-	
4	北陸農政局	5000012080001	管内の事業実施主体に対する補助金の交付事務、指導監督事務	3	その他	-	-	

M

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関西・食・輸出推進事業協同組合	1120105008000	ジャパブランドの確立に向けた取組等	19	補助金等交付	32	-	
2	一般社団法人日本農業国際交流協会	8010005025703	ジャパブランドの確立に向けた取組等	7	補助金等交付	32	-	
3	株式会社 JTB	8010701012863	ジャパブランドの確立に向けた取組等	5	補助金等交付	32	-	
4	えひめ愛フード推進機構	-	ジャパブランドの確立に向けた取組等	5	補助金等交付	32	-	
5	ふくい食輸出サポートセンター	-	ジャパブランドの確立に向けた取組等	3	補助金等交付	32	-	
6	とくしま農林水産物等輸出促進ネットワーク	3700150089495	ジャパブランドの確立に向けた取組等	1	補助金等交付	32	-	

N

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日本国際放送	2011001056152	外国人による日本料理コンテスト	52	指名競争契約 (総合評価)	2	94.2%	-
2	株式会社ウィズダムパートナーズ	7010001152543	ポータルサイトの構築、運営、管理	35	指名競争契約 (総合評価)	2	86.4%	-
3	株式会社大広	3120001056530	ジャパベトナムフェスティバルにおけるレセプション等の実施	5	指名競争契約 (総合評価)	1	54.7%	-

O

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社JTBコミュニケーションデザイン	2010701023536	日本料理部門コンテスト開催・運営	20	随意契約 (その他)	-	-	
2	株式会社メディックス	1140002039006	ポータルサイトのWEB広告	7	随意契約 (その他)	-	-	
3	エグジビジョンテクノロジー株式会社	6010401038673	イベントの開催・運営、事務局活動	6	随意契約 (その他)	-	-	
4	株式会社クルーソー	6010401071410	ポータルサイトシステム運用	5	随意契約 (その他)	-	-	
5	株式会社近畿日本ツーリストコーポレートビジネス	4010001148932	イベント運営	4	随意契約 (その他)	-	-	
6	株式会社CNインターボイス	6010001120773	映像制作	2	随意契約 (その他)	-	-	
7	ロイター・ニュース・アンド・メディア・ジャパン株式会社	6010401138085	メディア記事制作・配信	2	随意契約 (その他)	-	-	
8	株式会社ライトアップ	1011001041171	翻訳	1	随意契約 (その他)	-	-	
9	株式会社オサマジョール	1010401047596	翻訳	0.9	随意契約 (その他)	-	-	
10	株式会社トライビート	1010401080424	イベントの開催・運営、事務局活動	0.3	随意契約 (その他)	-	-	

P

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社JTBコミュニケーションデザイン	2010701023536	サンパウロ日本祭りにおけるイベント開催・運営	21	随意契約 (企画競争)	3	--	
2	株式会社JTBコミュニケーションデザイン	2010701023536	日本産食材サポーター店拡大事業(欧州)	17	随意契約 (企画競争)	2	--	
3	株式会社JTBコミュニケーションデザイン	2010701023536	日本料理講習会	15	随意契約 (企画競争)	3	--	
4	株式会社JTBコミュニケーションデザイン	2010701023536	日本食・食文化の功労者等の表彰	15	随意契約 (企画競争)	1	--	
5	株式会社JTBコミュニケーションデザイン	2010701023536	海外外国人料理人を招へいた日本料理人材育成	7	随意契約 (企画競争)	1	--	
6	株式会社テー・オー・ダブリュー	3010401029287	日本産食材サポーター店拡大事業(北米)	15	随意契約 (企画競争)	4	--	
7	株式会社テー・オー・ダブリュー	3010401029287	ジャポニスム2018における日本食イベントの開催・運営	15	随意契約 (企画競争)	2	--	
8	株式会社テー・オー・ダブリュー	3010401029287	日本産食材サポーター店拡大事業(アジア)	8	随意契約 (企画競争)	2	--	
9	株式会社全農ビジネスサポート	8010001020609	地方特産品を活用した日本食文化週間の開催	25	随意契約 (企画競争)	3	--	
10	株式会社大広	3120001056530	日ベトナムフェスティバルにおけるイベント開催・運営	16	随意契約 (企画競争)	2	--	
11	株式会社電通ライブ	4010001050790	ダボス会議におけるイベント開催・運営	16	随意契約 (企画競争)	1	--	
12	株式会社ベクトル	1011001032105	日本料理講習会への講師派遣	10	随意契約 (企画競争)	6	--	

Q

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社トライビート	1010401080424	イベントの開催・運営、ピーアール事業、事務局活動	6	随意契約 (その他)	-	--	
2	Vector Malaysia	-	イベント運営・設営(シンガポール・マレーシア)	6	随意契約 (その他)	-	--	
3	Weicomepro	-	ブラジルにおけるイベント運営・設営・翻訳	4	随意契約 (その他)	-	--	
4	株式会社エクシード	6370001007357	ブラジルにおけるイベントの現地運営	2	随意契約 (その他)	-	--	
5	株式会社エクシード	6370001007357	イベント運営、サポーター店勧誘、現地コーディネーター	2	随意契約 (その他)	-	--	
6	M & M Medeia Services Srl	-	イタリアでの地方特産品の活用イベントの現地運営・設営	3	随意契約 (その他)	-	--	
7	株式会社近畿日本ツーリストコーポレートビジネス	4010001148932	ベトナムにおけるイベントの会場手配・運営、渡航手配	3	随意契約 (その他)	-	--	
8	株式会社JTB	8010701012863	パイヤーの招へい・渡航関係	3	随意契約 (その他)	-	--	
9	日本ブルガリア経済委員会	-	イベント運営、サポーター店勧誘	2	随意契約 (その他)	-	--	
10	Vector Thailand	-	メディアタイアップ、PR動画制作+拡散施策、認知度調査・レポート作成	2	随意契約 (その他)	-	--	
11	True World Foods	-	食材手配、サポーター店勧誘	2	随意契約 (その他)	-	--	

R

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人日本 貿易振興機構	2010405003693	テストキッチン	31	補助金等交付	1	--	
2	独立行政法人日本 貿易振興機構	2010405003693	サポーター店制度運用管 理	21	補助金等交付	1	--	
3	日本産食材サプライ チェーンプラット フォームコンソーシア ム	-	ECサイト運営	32	補助金等交付	1	--	
4	日本食・食文化普及 人材育成支援協議 会	-	外国人料理人の招へい研 修	31	補助金等交付	1	--	
5	株式会社テー・オー ダブリュー	3010401029287	調理技能認定制度運用管 理	7	補助金等交付	4	--	
6	株式会社和食人材プ ラットフォーム	8010001171039	調理技能認定制度運用管 理	7	補助金等交付	4	--	
7	特定非営利活動法 人日本食レストラン 海外普及推進機構	1010405007142	調理技能認定制度運用管 理	6	補助金等交付	4	--	
8	野村アグリプランニ ング&アドバイザー リー株式会社	4010001135146	優良事業者の表彰実施	5	補助金等交付	3	--	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0030

平成31年度行政事業レビューシート ( 農林水産省 )									
事業名	輸出環境整備緊急対策事業			担当部局庁	食料産業局			作成責任者	
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	平成30年度	担当課室	輸出促進課			輸出促進課長 石上 庸介	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・食料・農業・農村基本計画(平成27年3月31日閣議決定)</li> <li>・日本再興戦略改訂2016(平成28年6月2日閣議決定)</li> <li>・農林水産業・地域の活力創造プラン(平成25年12月10日決定、平成26年6月24日改訂、平成28年11月29日改訂、平成29年12月8日改訂)</li> <li>・農林水産業の輸出力強化戦略(農林水産省・食品の国別・品目別輸出戦略)(平成28年5月19日決定)</li> </ul>				
主要政策・施策				主要経費	食料安定供給関係				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日EU・EPA等の発効で獲得する関税撤廃・削減のメリットを早期に輸出拡大につなげるため、EU等の輸出先国が求めるサルモネラ管理計画等を実施するとともに、既存添加物のポジティブリスト掲載に向けた各種試験に関するデータの取得等の対応を加速化することで、畜産物及び加工食品の輸出拡大を目指す。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・EU向けに、我が国の既存添加物(クチナン黄色素、クチナン青色素及びベニコウジ色素)が含まれる日本産食品を輸出できるようにするため、EUの食品衛生管理当局との協議・調整、各種試験に関するデータの取得・分析並びに申請書類取りまとめ及び申請に必要な取組を支援。</li> <li>・EU等の輸出先国が求めるサルモネラ管理計画等の食品安全に係る検査に必要な取組を支援。</li> </ul>								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	710	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	710	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	▲710	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	710	0		
	執行額	0	0	0	-	-			
	執行率(%)	-	-	-	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-	-	-			
	平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由				
-		-	-						
-		-	-						
-		-	-						
計		-	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 34 年度
	平成34年度までに1つの既存添加物がEUに登録される。	EUの既存添加物の登録数	成果実績	数	-	-	0	-	-
			目標値	数	-	-	-	-	1
			達成度	%	-	-	0	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	<p>我が国の既存添加物(クチナン色素)がEUにおいて使用が認められれば、EUの欧州食品安全機関(EFSA)のリストに掲載される。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・EUの食品添加物のリスト</li> </ul> <p><a href="https://webgate.ec.europa.eu/foods_system/main/?event=substances.search&amp;substances.pagination=1">https://webgate.ec.europa.eu/foods_system/main/?event=substances.search&amp;substances.pagination=1</a></p> <p>※本事業は登録のために必要な安全性試験などの費用を補助するものであるが、安全性試験は長期間を要するため中間目標を設定することは困難。</p>								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度
	平成31年度までにサルモネラ管理計画等輸出先国の求める食品安全に係るデータを15件以上EU等に提示する。	サルモネラ管理計画等輸出先国の求める食品安全に係るデータのEU等への提示数	成果実績	数	-	-	0	-	-
			目標値	数	-	-	-	-	15
			達成度	%	-	-	0	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	農林水産省調べ								

成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込	
	既存添加物の使用がEUで認められるために行うデータ収集等の取組への支援を行った件数	活動実績	件	-	-	0	-	-	
		当初見込み	件	-	-	3	3	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込	
	EU等の要求する食品安全に係る検査等の取組への支援を行った件数	活動実績	件	-	-	0	-	-	
		当初見込み	件	-	-	10	15	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	執行額/既存添加物の使用がEU等で認められるために行うデータ収集等の取組への支援を行った件数	単位当たりコスト	千円	-	-	-	119,000		
		計算式	千円/件	-	-	-	238,000/2		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	執行額/EU等の要求する食品安全に係る検査等の取組への支援を行った件数	単位当たりコスト	千円	-	-	-	13,333		
		計算式	千円/件数	-	-	-	200,000/15		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	1 食料の安定供給の確保							
	施策	④ グローバルマーケットの戦略的な開拓							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 31 年度
		農林水産物・食品の輸出額	実績値	億円	7,502	8,071	9,068	-	-
			目標値	億円	7,000	-	-	-	10,000
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
		我が国食品産業の現地法人数	実績値	法人	1,123	1,191	1,240	-	-
			目標値	法人	1,120	1,170	1,220	-	1,320
	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
	海外展開の支援事業により実施した事業可能性調査等の結果がその後の企業活動に活かされると評価される割合(事業成果報告会等の参加企業への事後アンケートの結果「活かされる」と評価された割合)	実績値	%	91	92	64	-	-	
目標値		%	90	90	90	-	90		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
日本産食品に多く含まれる既存添加物の使用が米国、EUで認められるためのデータ収集等の支援やEU等の輸出先国が求めるサルモネラ管理計画等に食肉事業者等が対応するための支援を行う。 これらの支援措置により、世界の食関連市場の獲得に向け、海外における日本産農林水産物・食品の販路が拡大し、官民一体となった農林水産物・食品の輸出促進及び食品産業の海外展開の促進に寄与する。									
新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									



事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	農林水産物の輸出促進については、国内市場が縮小する中で、広く販路を海外に求めることにより、国内農林水産業の発展に資するものであり社会のニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	農林水産物・食品の国別・品目別輸出戦略を踏まえ、各業界、関係機関間の調整などを通して、日本産農林水産物等全体の輸出拡大を図ることとしているため、国が主導して事業を実施することが必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	日本再興戦略において、政策目標となっている輸出額1兆円を達成するための手段として位置づけられ、目標達成に向け優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	公募により事業者を選定しており、選定方法は妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	事業メニューごとに補助率を決めており、受益者との負担関係は妥当なものである。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	補正予算に基づく事業であり、執行期間が限られていたため、繰越率が約99%となったが、引き続き早期の執行に努める。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	諸外国の輸入規制の緩和・撤廃に向けて政府間交渉等を効果的に実施するために必要となる科学的データを取得する事業は実効性が高く、最善の手段である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高品質な我が国の農林水産物・食品の輸出拡大は、国内農林水産業の発展に資するもの。日本再興戦略に掲げた輸出額1兆円の目標達成のため、本事業は優先度の高い事業である。</li> <li>・補正予算に基づく事業であり、執行期間が限られていたため、繰越率が約99%となっている。このため、事業実施計画等を調整し、翌年度への繰越を行い、事業計画を達成するよう、現在取り組まれている。</li> </ul>	
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農林水産業・地域の活力創造本部にて取りまとめられた農林水産業の輸出力強化戦略に基づき、本事業を活用して、農林水産物・食品の輸出促進の取組をなお一層強力に進めていくことが必要。</li> <li>・翌年度への繰越を行った事業について、早期の効率的な執行に努める。</li> </ul>	

外部有識者の所見

実質的には31年度の単年度予算であるため、今年度の指導や助言の上、効率的な事業執行に努めること。他にもこのようにEUIに認められない、日本人から見ればあまり問題が無いと思われるような添加物はあるか。

行政事業レビュー推進チームの所見

一 部 の 改 善 内 容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成果目標②はアウトカムではなくアウトプットであり、データを提示した結果として何を実現するのかという目標を設定すべき。(TPP関連対策事業)</li> <li>・外部有識者から、適切な事業執行に努めるよう指摘があった。</li> <li>・以上のことから、「適切な成果目標の設定」及び外部有識者所見を踏まえた検討を行うべきであり、本事業は「事業内容の一部改善」とする。</li> </ul>
---------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

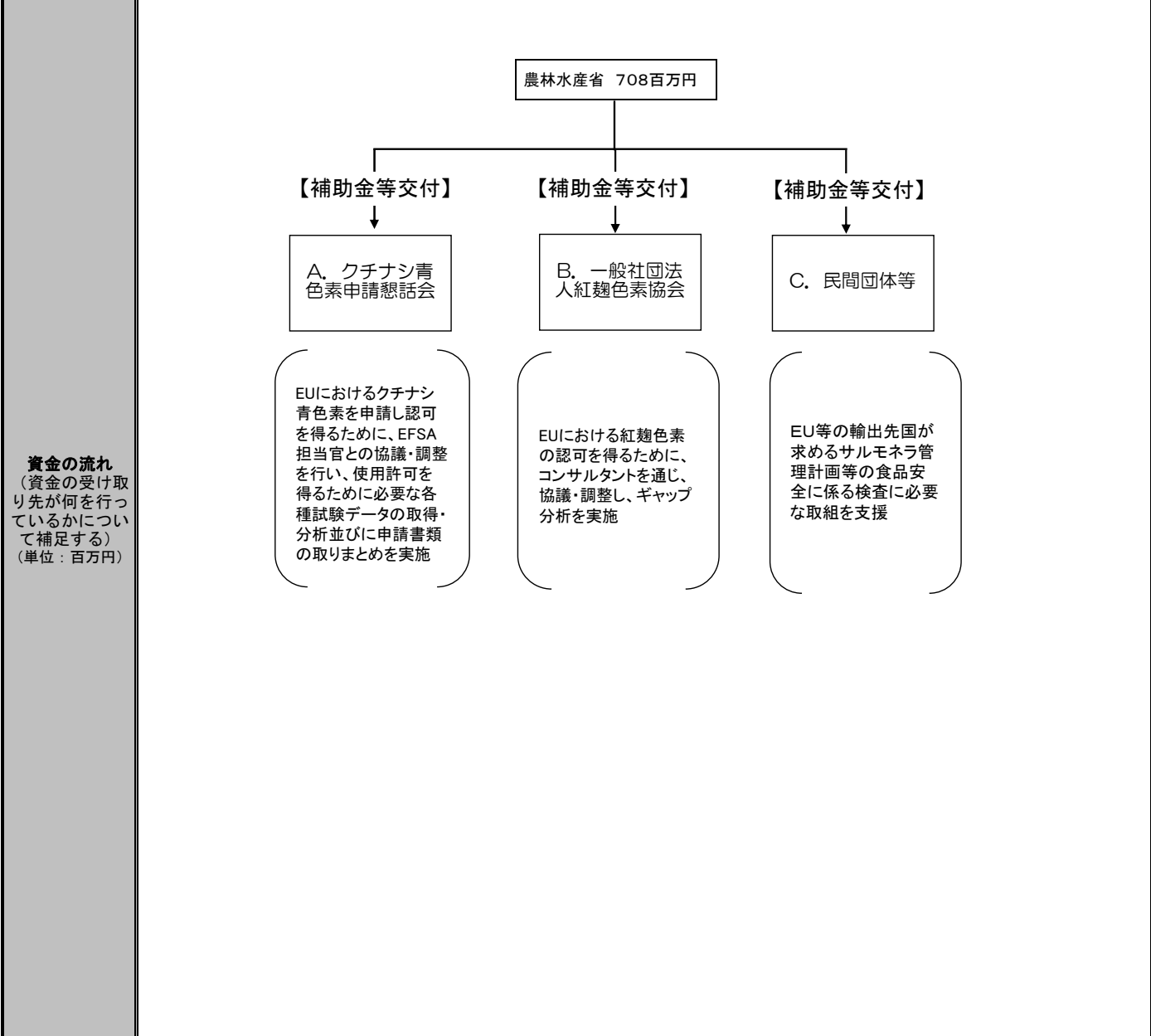
執行等改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>・サルモネラ管理計画等の食品安全に係る検査によって輸出が拡大した成果について、畜産物及び加工食品の輸出量や輸出金額の増加分から区分して把握することは難しいため、EUの求める食品安全に関するデータを提示することが適確な成果目標であると考ええる。</li> <li>・EUに認められていない既存添加物(天然物由来の添加物)は、問題が無い。</li> <li>・所見を踏まえ、適切な事業執行に努めるべく、事業計画のさらに効率的な予算執行について指導・助言を行う。</li> </ul>
-------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度 -	平成23年度 -	平成24年度 -	平成25年度 -
平成26年度 -	平成27年度 -	平成28年度 -	平成29年度 -
平成30年度	農林水産省 ( 0026 )		

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0031

平成31年度行政事業レビューシート ( 農林水産省 )									
事業名	訪日外国人の経験を活用した輸出促進事業			担当部局庁	食料産業局				
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	平成31年度	担当課室	食文化・市場開拓課 西 経子				
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・食料・農業・農村基本計画(平成27年3月31日閣議決定)</li> <li>・日本再興戦略改訂2016(平成28年6月2日閣議決定)</li> <li>・農林水産業・地域の活力創造プラン(平成25年12月10日決定、平成26年6月24日改訂、平成28年11月29日改訂)</li> <li>・農林水産業の輸出力強化戦略(平成28年5月19日農林水産業・地域の活力創造本部決定)</li> </ul>				
主要政策・施策	クールジャパン			主要経費	食料安定供給関係				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	農林水産物・食品の輸出品・食品の輸出1兆円という政府目標達成のため、TPP11や日EU・EPAの発効による輸出環境の改善を可能な限り早期に活かし、更に、地域の農林水産業から生み出される食や日本産品、食文化を幅広く魅力的に発信することで、国内外での購買者と成り得る訪日外国人に対して日本食・食文化体験や母国での日本産品取扱いに関する情報を提供することで、さらなる訪日誘因及び海外での日本産品の購買促進を加速させる。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1) 訪日外国人の食に関わる体験等の情報分析及び発信の強化 訪日外国人からの需要が高い食に関わる多様な体験に関する情報の収集・分析を行うとともに、こうした情報を訪日前の外国人に対してSNS、旅行サイト等により発信。 (2) 訪日外国人の母国での日本食・食文化の再体験に資する情報発信 外国人の訪日経験者が日本滞在時に経験した食に関わる体験の母国での再体験等を促すため、多様な広報媒体を通じた日本産食材サポーター店のPRによる輸出促進拠点化やインフルエンサーによる日本産食材のPR番組を通じた購買促進を実施する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	-		
		補正予算	-	-	418	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	377	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 377	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	41	377	0		
	執行額		0	0	0	-	-		
	執行率 (%)		-	-	0%	-	-		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	-	-	-		
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由				
	-		-	-					
	計		-	-					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度	
	平成31年度までに事業を通じて日本産食材の購買意欲が変化した割合を60%以上とする。	番組視聴者に対するアンケートにおいて、紹介された日本産食材を購入したいと回答した割合(日本産食材を購入したいと回答した人数/有効回答数)	成果実績	%	-	-	-	-	-
		目標値	%	-	-	-	-	60	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	事業実施報告書								

	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標		目標最終年度			
								-年度	31年度	-年度	31年度		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	平成31年度までに食に関わる多様な体験をした訪日外国人が母国で日本の食の再体験をしたい及び再体験の意欲が高まった割合を60%以上とする。	食に関わる多様な体験をした訪日外国人が帰国後のアンケートにおいて、母国で日本の食の再体験をしたい及び再体験の意欲が高まった人の割合((日本の食を再体験したいと回答した人数+再体験の意欲が高まったと回答した人数)/有効回答数)	成果実績	%	-	-	-	-	-	-	-		
			目標値	%	-	-	-	-	-	60	-		
			達成度	%	-	-	-	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	事業実施報告書												
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック					
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込				
	日本産食材及び日本産食材サポーター店PR広告掲出回数(WEB動画広告掲出回数+スタジアム・交通広告動画掲出回数+テレビ番組放送回数+広告掲出雑誌発刊部数)	活動実績		回	-	-	-	-					
当初見込み			回	-	-	-	5,090,856						
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込				
	事業で選定した食に関わる多様な体験をした訪日外国人人数	活動実績		人	-	-	-	-					
当初見込み			人	-	-	-	500						
単位当たりコスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込					
	執行額/(WEB動画広告掲出回数+スタジアム・交通広告動画掲出回数+テレビ番組放送回数+広告掲出雑誌発刊部数)	単位当たりコスト		円	-	-	-	51					
計算式			円/回	-	-	-	259,200,000/5,090,856						
単位当たりコスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込					
	執行額/食に関わる多様な体験をした訪日外国人人数	単位当たりコスト		千円	-	-	-	236					
計算式			千円/人	-	-	-	118,201/500						
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	1.食料の安定供給の確保											
	施策	④グローバルマーケットの戦略的な開拓											
	測定指標	定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標年度			
		農林水産物・食品の輸出額	実績値		億円	7,502	8,071	9,068	-	-	-	-	
			目標値		億円	7,000	-	-	-	-	10,000	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
	訪日中に日本食・食文化経験を有する外国人旅行者を中心に、母国での日本食・食文化の再体験に資する情報発信を行うと共に、訪日経験者等の日本食や日本産品への理解の深化を図ることで、海外での日本食・食文化の更なる普及と日本産品の輸出促進に寄与する。												
	新経済・財政再生計画との関係	取組事項	分野:	-									
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標	目標最終年度		
			-	成果実績		-	-	-	-	-	-	-	-
目標値					-	-	-	-	-	-	-	-	
達成度				%	-	-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)			単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標	目標最終年度			
	-	成果実績		-	-	-	-	-	-	-	-		
		目標値		-	-	-	-	-	-	-	-		
達成度			%	-	-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係													
-													

**事業所管部局による点検・改善**

項目		評価	評価に関する説明														
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	農林水産物の輸出促進については、国内市場が縮小する中で、広く販路を海外に求めることにより、国内農林水産物の発展に資するものであり社会ニーズは高い。														
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	農林水産物の輸出強化戦略を踏まえ、日本産農林水産物等全体の輸出拡大を図ることとしているため、関係団体等と連携しつつ、国が主導して取り組むことが必要である。														
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	日本再興戦略において、政策目標とされている輸出額1兆円を達成するための手段として位置づけられ、農林水産業・地域の活力創造本部の下に設置された農林水産物の輸出強化ワーキンググループ輸出戦略がとりまとめられており、目標達成に向け優先度の高い事業である。														
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	いずれの事業も一者応札はなく、競争性が確保されていた。														
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。</td> <td align="center">無</td> </tr> <tr> <td>競争性のない随意契約となったものはないか。</td> <td align="center">無</td> </tr> </table>	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	競争性のない随意契約となったものはないか。	無											
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無															
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無															
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は特定の受益者を対象としたものではない。														
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-															
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-															
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-															
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-																
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	海外における広告掲出手配等に時間を要した為、事業完了を翌年に繰り越した。															
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-																
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-															
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-															
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-															
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-															
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-															
	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名													
	所管府省名	事業番号	事業名														
点検・改善結果	点検結果		<ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業は、農林水産物の輸出強化戦略を踏まえ、日本産農林水産物等全体の輸出拡大を図ることとしており、また、日本再興戦略において、政策目標とされている輸出額1兆円を達成するための手段として位置づけられ、農林水産業・地域の活力創造本部の下に設置された農林水産物の輸出強化ワーキンググループ輸出戦略がとりまとめられており、目標達成に向け優先度の高い事業である。</li> <li>・各事業においては、一者応札はなく競争性が確保されていた。</li> <li>・本事業については、海外における広告掲出手配等に時間を要した為、事業完了を翌年に繰り越しており、事業の効果を最大化する為にも妥当である。</li> </ul>														
	改善の方向性		今後、事業が終了した時点で全ての項目について点検し、その結果をもとに必要なに応じて改善の方向性を検討する。														
<b>外部有識者の所見</b>																	
執行実績がほとんどなく評価できない、翌年度も評価する必要がある。																	

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容  
の一部改善

・成果目標①について、「購入したいと回答した」人には、もともと購入を希望していた人も含まれている可能性があり、「購買意欲が変化した」と人と全く同一であるとはみなせないため、アンケートの採り方について見直しが必要。(TPP関連対策事業)  
以上のことから、「適切な成果目標の設定」を行うべきであり、本事業は「事業内容の一部改善」とする。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

年度改善を  
検討に

・適切な指標の設定を実施する。設定に際しては、調査設計を踏まえ、年度内に検討する。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度	0034						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

農林水産省

委託

委託

A. 株式会社JTBコミュニケーションデザイン

日本産食材サポーター店制度PR動画制作・  
広告掲出、日本産食材紹介番組制作・放映

委託

B. 民間企業等

動画制作、広告掲出、番組制作・放映、アンケート調査等

C. 株式会社JTB

食に関わる多様な体験事例の収集・分析

委託

D. 民間企業等

動画制作、情報発信

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0032

平成31年度行政事業レビューシート ( 農林水産省 )										
事業名	日本産食品の安全性に関する第三者評価委託事業			担当部局庁	食料産業局			作成責任者		
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	平成30年度	担当課室	輸出促進課			輸出促進課長 石上 庸介		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> <li>食料・農業・農村基本計画(平成27年3月31日閣議決定)</li> <li>日本再興戦略改定2016(平成28年6月2日閣議決定)</li> <li>農林水産業・地域の活力創造プラン(平成25年12月10日決定、平成26年6月24日改訂、平成28年11月29日改訂、平成29年12月8日改訂)</li> </ul>					
主要政策・施策	-			主要経費	食料安定供給関係					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	輸出額を平成31年までに1兆円にするとの政府目標の達成及びその先の更なる輸出額の増大に向け、日本産食品に対する当該輸入規制の撤廃及び緩和の働きかけは政府の最重要課題の一つであり、規制を継続する国・地域に対し、相手国政府が求める科学的データをタイムリーに提供していく必要がある。このため本事業においては、諸外国・地域に対する輸入規制の撤廃・緩和に向けて取り組むことで輸出促進に資することとする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	放射性物質に関する最新のデータ等を整理した上で、食品に含まれる放射性物質のリスク管理に関する専門的知識を持つ有識者による委員会を構成し、日本国内に流通する食品の放射性物質に関する安全性の評価を実施した上で評価報告書を作成することにより、諸外国に対する働きかけに活用する。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
		補正予算	-	-	300	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	286	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	▲286	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	0	14	286	0			
	執行額	-	-	0	-	-				
	執行率(%)	-	-	0%	-	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	#DIV/0!	#DIV/0!	-	-				
	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	-	-	-							
	-	-	-							
	-	-	-							
	計	-	-							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
	-	-	成果実績	件	-	-	-	-	-	
	-	-	目標値	件	-	-	-	-	-	
	-	-	達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	-									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由		定性的な成果目標と28～30年度の達成状況・実績							
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	国際交渉において、2国間の合意については、明確に予測することは出来ない為。		成果目標：日本産食品の輸入規制の撤廃・緩和 これまで、政府一体となって放射性物質に関する日本産食品の輸入規制の撤廃・緩和を働き掛けてきた。その結果として、これまで、31か国・地域で規制が撤廃された。						
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度	
	放射性物質に関する日本産食品の輸入規制の撤廃・緩和の働き掛けに資する放射性物質に関する最新データの収集及びリスク評価の実施。	評価報告書の作成	実績	件	-	-	0	-	-	
			目標値	件	-	-	-	-	1	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	評価報告書作成の為に放射性核種の測定件数		活動実績	件	-	-	0	-	-	
			当初見込み	件	-	-	-	405	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	執行額/放射性核種の測定件数		単位当たりコスト	千	-	-	-	633		
			計算式	千円/件	-	-	-	286,200/405		
政策評価 政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	1 食料の安定供給の確保								
	施策	④ グローバルマーケットの戦略的な開拓								
	測定指標	定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 31 年度
		農林水産物・食品の輸出額	実績値	億円	7,502	8,071	9,068	-	-	
	目標値		億円	7,000	-	-	-	10,000		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	放射性物質に関する諸外国・地域における日本産農林水産物・食品の輸入規制の撤廃及び緩和の働き掛けについて、規制を継続する国・地域に対し、相手国政府が求める科学的データをタイムリーに提供するための取組を支援する。 この支援措置により、放射性物質に関する最新のデータ等を整理した上で、食品に含まれる放射性物質のリスク管理に関する専門的知識を持つ有識者による委員会を構成し、日本国内に流通する食品の放射性物質に関する安全性の評価を実施した上で評価報告書を作成することにより、諸外国に対する働き掛けに寄与する。									
	取組事項	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
				成果実績	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										



事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国内市場が縮小する中で、広く販路を求めらることで農林水産業・食品産業の活力創造に資するものであり、社会のニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	原発事故に伴う諸外国での輸入規制の撤廃・緩和といった外国政府への働き掛けは、政府間交渉となるため、当該交渉に必要な情報・データの収集・分析については、交渉を行う立場にある国が行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	当該事業は、政策目標となっている輸出額1兆円(2019年)を達成するための手段として位置づけられ、目標達成に向け優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	一般競争入札(総合評価落札方式)により広く事業者を選定した。選定方法は適切で有り、本事業内容を実行する上で専門・得意である業者が少なかったため、1者応札となった。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	二国間交渉にあたり、業務の内容に変更を加える必要が生じ、次年度に繰り越すこととなった。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<p>・諸外国の輸入規制の撤廃・緩和といった政府間交渉により解決すべき課題は、国が関与して解決すべき課題であり、そのために必要となるデータの収集・分析を行う事業は重要性が高く、繰越額が大きくなったが、二国間交渉に当たっては適切であると考えられる。</p> <p>・本事業内容を実行する上で専門・得意である業者が少なかったため、1者応札となった。</p>	
	改善の方向性	今後、事業が終了した時点で全ての項目について点検しその結果をもとに、必要に応じて改善する方向を検討する。	

外部有識者の所見

30年度はほとんど執行がなく評価できない。ただ記載されているお金の流れ、すなわち流通経済研究所から大きな金額が日本分析センター等3法人へ流れていることについて、国から直接行うことと比べて効果的・効率的であるという理由が必要ではないか。

行政事業レビュー推進チームの所見

一部の内容改善

・資金の流れAについて、一者応札(一者応募)となっている。  
以上のことから、「支出先の選定における競争性・透明性の改善」を行うべきであり、本事業は「事業内容の一部改善」とする。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

本事業では、測定する放射性核種の関係上、一件当たりの測定費用が高額であり、測定機関への再委託額が高額となっている(放射性物質の測定業務を再委託することを仕様書に明記)。  
補正予算のため、令和2年度の概算要求時の要求には含まれていないが、今後類似の事業を行う場合には、本事業は放射性物質に関する最新データ等を整理した上で、安全性の評価を行うことから、総合的に実施する必要のある事業であり、業務の分割は困難ではあるが、所見や一者応札事後審査及び入札等監視委員会の結果を踏まえ、共同事業体での応募を可能とすることにより多くの事業者が参加しやすいものとする。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度							

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

農林水産省  
286.2 百万円

委託【一般競争契約(総合評価)】

A.公益財団法人 流通経済研究所  
286.2百万円

全体管理、委員会運営を実施し、主たる業務である委員会運営及び評価報告書を作成



B.公益財団法人 日本分析センター  
112.7百万円



C.一般財団法人 九州環境管理協会  
16.3百万円



D.アクセンチュア株式会社  
64.8百万円

放射性物質分析、測定  
結果報告書作成

放射性物質分析、測定  
結果報告書作成

報告書作成支援、委員  
会運営支援

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0033

平成31年度行政事業レビューシート ( 農林水産省 )									
事業名	グローバル産地づくり緊急対策のうちパスタ・菓子等の輸出強化支援事業			担当部局	食料産業局	作成責任者			
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	平成30年度	担当課室	食品製造課	食品製造課長 東野 昭浩			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・食料・農業・農村基本計画(平成27年3月31日閣議決定)</li> <li>・日本再興戦略改訂2016(平成28年6月2日閣議決定)</li> <li>・総合的なTPP関連政策大綱(平成27年11月25日TPP総合対策本部決定)</li> <li>農林水産業の輸出力強化戦略(平成28年5月19日農林水産業・地域の活力創造本部決定)</li> </ul>				
主要政策・施策	-			主要経費	食料安定供給関係				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	2019年の農林水産物・食品の輸出額1兆円目標の達成に向けて、輸出促進に繋がる取組を支援する。パスタ・菓子製造業及び特定農産加工業種等については、日EU・EPA又はTPP11により初めて関税が下げられる等、国境措置に著しい変化が生じることとなる。当事業は、当該業種について国境措置の整合性の確保及び国産原料農産物の安定供給の確保の観点を踏まえつつ、輸出促進に繋がる取組を支援することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	輸出先国に求められる商品特性、輸出先国における規制等を考慮した新商品開発等、販路開拓・拡大のための国内外の製造業者・流通業者・生産者等との関係構築・強化(バイヤー等招へい、国内企業の輸出先国への派遣、専門家派遣等)、商品PR等のための研修、商品PRも含めた販売等の実証試験、国内外のバイヤー等を対象とした食材の食べ方も含めた商談会の開催、PR活動等の拠点設置、マーケティング等のための調査への取組等。(補助率:定額)								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	100	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	100	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	▲100	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	100	0		
	執行額	0	0	0	-	-			
	執行率(%)	-	-	-	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-	-	-				
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	-	-	-						
	計	-	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度	
	平成31年度までに実施事業者の輸出額2千万円を目指す。	農林水産物・食品の輸出額	成果実績	千万円	-	-	-	-	-
			目標値	千万円	-	-	-	-	2
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	実施事業者の報告								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
		活動実績		件	-	-	-	-	-	
		当初見込み		件	-	-	-	5	-	
単位当たり コスト		算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
		執行額／パスタ・菓子製造業及び特定農産加工業種等の輸出拡大の取組件数		千円	-	-	-	19,970		
		計算式		千円 / 件	-	-	-	99,850/5		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	1食料の安定供給の確保								
	施策	④グローバルマーケットの戦略的な開拓								
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 31 年度	
		実績値		億円	7,502	8,071	9,068	-	-	
		目標値		億円	7,000	-	-	-	10,000	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	パスタ・菓子製造業及び特定農産加工業種等の輸出拡大の取組(商品PRも含めた販売等の実証試験、輸出先国における規制等を考慮した新商品開発等)を支援する。 この支援措置により、海外における日本産農林水産物・食品の販路が拡大し、官民一体となった農林水産物・食品の輸出促進に寄与する。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績		-	-	-	-	-	-
目標値			-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績									
	目標値									
達成度		%								
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国内市場が縮小する中で、広く販路を海外に求めることにより、高品質な我が国農林水産物の輸出拡大を図ることは、農林水産業の発展に資するものであり社会のニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	「輸出強化戦略」において、官民一体となってプロモーションを推進するとされている中、農林水産物の輸出額は、全体で目標の1兆円に満たない状況の下、新たな市場を切り開くためには、国が事業を実施することが必要。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	日本再興戦略改訂2016において、政策目標となっている輸出額1兆円を達成するための手段として位置づけられ、目標達成に向け優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	補助事業については、事業実施主体の選定に当たっては公募を行うことにより競争性を担保しており、支出先の選定は妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	事業の内容に応じた定額補助とし、負担関係が妥当となるよう努めている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	現地関係者との日程調整に時間を要し、年度内の実施を見送った事業実施主体があったこと等により、翌年度への繰越が発生した。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		国内市場が縮小する中で、広く販路を海外に求めることにより、高品質な我が国農林水産物の輸出拡大を図ることは、農林水産業の発展に資するものである。「輸出強化戦略」において、官民一体となってプロモーションを推進するとされている中、本事業は国費投入の必要性がある。 なお、当事業は補正予算に基づく事業である、執行期間が限られていたため、予算全額を繰り越すこととなった。
	改善の方向性		30年度補正については、31年度に繰り越していることから、更なる成果がみられるよう取り組みを進め、輸出促進が図られ、高い波及効果等を確保し、輸出額の増加を狙う。

**外部有識者の所見**

補正予算であり、平成31年度の事業実施となっている。パスタ・菓子等の輸出強化とあるが、本事業にはもう少し説明が必要である。交付先である3つの事業者に関する情報がなく内容が全く見えない。また、日本産「パスタ」に世界のニーズがあるかどうか、疑問である。例えば、アレルギー対策を施した商品であるなど、特別な特性を持つものか。

**行政事業レビュー推進チームの所見**

一部  
の  
改善  
内容

- ・成果目標について、事業実施前との比較になるよう増加目標とすべき。(TPP関連対策事業)
- ・外部有識者から、翌年も点検を実施する必要性・日本産「パスタ」へのニーズ等についての検討を行うべきとの指摘があった。
- 以上のことから、「適切な成果目標の設定」及び外部有識者所見を踏まえた検討を行うべきであり、本事業は「事業内容の一部改善」とする。

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

執行  
等  
改善

- ・外部有識者所見を踏まえ、「資金の流れ」欄へ交付先事業者の取組内容に関する情報を追記した。
- ・日本産「パスタ」のニーズについて、世界の主流はデュラム小麦を使用したパスタであるが、国産材料を使用したパスタは、各社から販売されてきており、これまでにない独特の食感があり、主流のパスタとは一線を画した日本独自の商品として期待されるものと考えている。
- ・「成果指標」及び「成果目標」について、事業の性質を踏まえ、現行通りとするが、事業内容に応じた適切な成果目標について引き続き検討して参りたい。

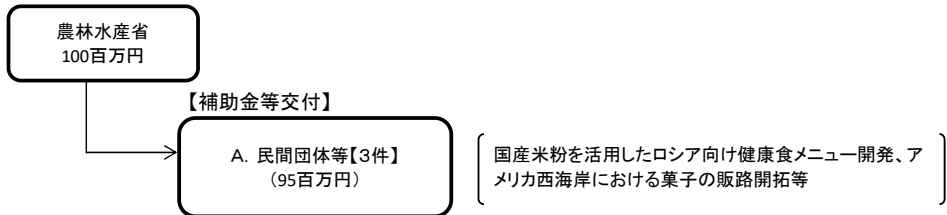
**備考**

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度							

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0034

平成31年度行政事業レビューシート ( 農林水産省 )										
事業名	植物品種等海外流出防止環境整備緊急対策事業			担当部局庁	食料産業局			作成責任者		
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	平成30年度	担当課室	知的財産課			知的財産課長 尾崎 道		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	農林水産業の輸出力強化戦略(平成28年5月19日農林水産業・地域の活力創造本部決定) 食料・農業・農村基本計画(平成27年3月31日閣議決定) 農林水産省知的財産戦略2020(平成27年5月28日策定) 未来投資戦略(平成30年6月15日閣議決定)					
主要政策・施策	知的財産			主要経費	食料安定供給関係					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>農産物の輸出拡大に向けては、海外の輸出市場で高い評価が期待される我が国優良品種について、海外への流出を防止し、我が国からの輸出の妨げとならないよう対策を講じることが不可欠である。このためには、我が国で開発された優良品種について、主な輸出先国等で品種登録を行う必要があるが、海外当局に品種登録出願を行うためには専門的な知見や多額の費用が生じること、東アジアにはそもそも十分な植物品種保護制度がない国があること等から海外出願がなかなか行われない実態にある。</p> <p>このため、海外における育成者権保護のための制度的・技術的な解決に向けた対策を行うとともに、海外における育成者権取得に対する支援を行う対策を実施し、これら知的財産を保護することにより輸出拡大に寄与する。</p>									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>①海外に出願する際に、植物防疫等の問題から、出願先国への栽培試験に供する種苗の送付が困難となり品種登録が進んでいない場合があることから、出願先国に種苗提出が可能となるよう、信頼できる海外パートナーを確保する取組等に係る経費を支援【補助率:定額】</p> <p>②海外で品種登録出願を行うことが我が国農産物の輸出力強化につながる品種について、海外における育成者権取得に係る経費を支援【補助率:定額、1/2以内】</p>									
実施方法	補助									
予算額・執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	-			
		補正予算	-	-	94	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	94	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	▲94	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	0	0	94	-			
	執行額		0	0	0	-	-			
	執行率(%)		-	-	-	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-	-	-			
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	-		-	-						
	計		-	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度	
	平成31年までに農産物(花き、青果物、茶)の輸出額を550億円にする。	農産物(花き、青果物、茶)の輸出額	成果実績	億円	-	645	705	-	-	
			目標値	億円	-	-	-	-	550	
			達成度	%	-	117	128	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	財務省「貿易統計」(平成30年度以前の実績は参考値) ※30年度補正予算の事業であるが、執行期間が限られていたことから翌年度に事業を繰り越しており、30年度の執行がないため、単年度毎の目標値は設定していない。									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度	
	目標年度における品種登録審査の年間処理件数を1000件以上とする。	品種登録審査の年間処理件数	成果実績	件	-	895	784	-	-	
			目標値	件	-	1,000	1,000	-	1,000	
			達成度	%	-	90	78	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	品種登録簿(平成30年度以前の実績は参考値)									

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 34 年度	
	我が国農産物の輸出力強化につながる品種が平成34年までに100件以上海外で品種登録される。	我が国農産物の輸出力強化につながる品種の海外への登録品種数		成果実績	品種	-	0	9	-
		目標値	品種	-	-	-	-	100	
		達成度	%	-	0	9	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	UPOV(植物新品種保護国際同盟)の品種登録データベース(平成30年度以前の実績は参考値) ※海外における品種登録は、出願から登録まで平均すると3年程度要することから、多くの品種登録が見込めない事業開始後の期間においては単年度毎の目標値を設定していない。								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	海外への品種登録出願を支援した件数	活動実績		件	-	-	-	-	-
		当初見込み	件	-	-	-	173	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	海外への品種登録出願に支援した経費/支援件数	単位当たりコスト		千円	-	-	-	223	
		計算式	千円/件	-	-	-	83,500/173		
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	1食料の安定供給の確保							
	施策	④グローバルマーケットの戦略的な開拓							
	測定指標	定量的指標	実績値	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 31 年度
		農林水産物・食品の輸出額		億円	7,502	8,071	9,068	-	-
			目標値	億円	7,000	-	-	-	10,000
		定量的指標	実績値	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 34 年度
		我が国農産物の輸出力強化につながる品種の海外への登録品種数		品種	-	0	9	-	-
			目標値	品種	-	-	-	-	100
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	海外における植物品種の育成者権保護のため、育成者権取得経費を支援する。あわせて海外に出願する際に、植物防疫等の問題から、出願先国への栽培試験に供する種苗の送付が困難となり品種登録が進んでいない場合があることから、出願先国に種苗提出が可能となるよう、信頼できる海外パートナーを確保する取組に係る経費を支援を行う。これらの支援措置により海外における植物品種保護のための緊急的な対策を推進し、我が国からの優良品種の海外流出等を防ぎ、輸出促進に寄与する。								
取組事項	分野:	-							
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	成果実績	単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			-	-	-	-	-		
	目標値		-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	成果実績	単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			-	-	-	-	-		
	目標値		-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									



事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	我が国で育成された高品質な品種は我が国の農産物の強みであり、それらの海外流出を防止する対策を講じることから、輸出力の強化、農業者の所得の向上につながることから、国民や社会のニーズを的確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、我が国の品種の海外における無断増殖等を防止することによって我が国から輸出される農産物との競争を防ぐものであり、その効果が日本全体に波及することが必要であるため国自ら実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	海外での知的財産権の取得等への対応を支援することは「農林水産業の輸出力強化戦略(平成28年5月)」に位置づけられており、本事業の優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	本事業は、我が国の農産物輸出促進のため、海外における品種登録(育成者権取得)や種苗関係課題の解決を図るためのものであり、国全体として取り組む必要があることから、種苗に係る全国を単位としたそれぞれ唯一の業界団体である(一社)日本種苗協会、(一社)日本果樹種苗協会、全国食用きのこ種菌協会を構成員とし、更に種苗に関し高い知見を有する(公社)農林水産・食品産業技術振興協会、(国研)農業・食品産業技術総合研究機構種苗管理センターが構成員となっており、日本全国を対象とし、我が国種苗産業にとどまらず、我が国全体の農産物輸出促進を図る本事業を実施することが可能な唯一の団体である「植物品種等海外流出防止対策コンソーシアム」を事業実施主体として特定している。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○		事業メニューごとに補助率を決めており、受益者との負担関係は妥当なものである。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	海外への品種登録出願にあたり、出願先国の植物検疫の条件のクリアに時間を要していること、また、出願先国への種苗の提出にあたり、想定よりも多い種苗の提出を求められていることから、年度内の事業完了が困難となり、繰越を行ったところである。		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	植物品種等海外流出防止総合対策事業による海外での品種登録の出願支援に加え、海外への品種登録出願にあたり、手続きの緊急性が高い案件については、本事業(平成30年度補正)を活用した支援を行うことで、一体的に事業を進めているところである。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	農林水産省	0025		植物品種等海外流出防止総合対策事業
点検・改善結果	点検結果		海外への品種登録出願にあたり、出願先国の植物検疫の条件のクリアに時間を要していること、また、出願先国への種苗の提出にあたり、想定よりも多い種苗の提出を求められていることから、年度内の事業完了が困難となり、31年度に予算を繰越し、事業を実施しているところである。	
	改善の方向性	-		

外部有識者の所見

出願先国に求められる条件や提出種苗等の知見については今後、蓄積していく必要がある。  
 「平成31年までに農産物(花き、青果物、茶)の輸出額を550億円とする」というアウトカムは、当該事業成果を測るには大きすぎる指標とも思われる。

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善

- ・成果目標①について、実施事業者の輸出額に限定すること。(TPP関連対策事業)
  - ・成果目標②についてはアウトプットであり、目標設定の要否も含め検討を要する。(TPP関連対策事業)
  - ・成果目標③について、各年度の目標を設定すべき。なお、「事業所管部局による点検・改善」欄には事業の有効性について特に記載がないが、海外での登録品種数について30年度の実績が低調であるため、その要因をきちんと分析することが必要。(TPP関連対策事業)
  - ・外部有識者から、成果目標について事業の成果を直接的に測れるものになっていないとの指摘があった。また、今後、知見を蓄積していくよう指摘があった。
- 以上のことから、「適切な成果目標の設定」、「年度ごとに目標値の設定」及び外部有識者所見を踏まえた検討を行うべきであり、本事業は「事業内容の一部改善」とする。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

- ・本事業は輸出促進のため海外での無断栽培等を防止するものであるが、輸出額に占める新品種の割合を算定することは困難であるため、農産物全体のうち、特に新品種による高付加価値化が期待できる花き、青果物、茶に限定して目標としている。
- ・海外での品種登録出願にあたっては国内における品種登録出願が前提となることから、国内における出願件数を一つの指標としてきたが、海外への輸出促進に資する品目は全体の出願数とリンクするものではないため、目標設定の要否も含めて検討する。
- ・品種登録が進まない要因として、植物防疫等から、出願先国への種苗の送付が困難となり、手続きが進まない問題があることから、本事業を措置したところであり、本事業における海外パートナーの活用等を促し、品種登録の早期化につとめてまいりたい。(各年度目標)
- 令和元年度(H31年度):20品種、令和2年度(H32年度):30品種、令和3年度(H33年度):50品種
- ・出願先国に求められる条件や提出種苗等に関しては、品種登録手続きを通じて輸送中の種苗の枯死、検疫による停止等の課題が発生し、その解決を図ってきたところであり、今後の事業実施を通し、手続きのノウハウを蓄積し、改善してまいりたい。

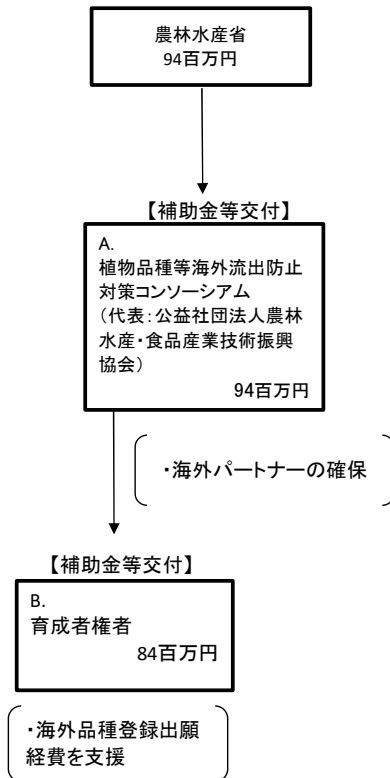
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	新29-0003	平成29年度	新29-0004
平成30年度	農林水産省 ( 0036 )						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位:百万円)



※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0035

平成31年度行政事業レビューシート ( 農林水産省 )									
事業名	グローバル産地づくり緊急対策のうちGFP前倒し実施と支援活動増加委託事業			担当部局	食料産業局			作成責任者	
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	平成30年度	担当課室	輸出促進課			輸出促進課長 石上 庸介	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農林水産業の輸出力強化戦略(平成28年5月19日)</li> <li>・食料・農業・農村基本計画(平成27年3月31日閣議決定)</li> <li>・日本再興戦略改訂2016(平成28年6月2日閣議決定)</li> <li>・農林水産業・地域の活力創造プラン(平成25年12月10日決定、平成26年6月24日改訂、平成28年11月29日改訂、平成29年12月8日改訂、平成30年6月1日改訂)</li> </ul>				
主要政策・施策	-			主要経費	食料安定供給関係				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	農林水産物・食品の輸出を2019年に1兆円とする政策目標を達成するためには、近年の実績を上回る更なる輸出拡大が不可欠。本事業は、平成30年8月末に立ち上げた農林水産物・食品輸出プロジェクト(GFP)において、GFP登録者を実際に訪問して行う輸出診断及びGFP登録者が参加するイベント等を全国で開催し、登録者同士の交流を図り深めることによって登録者同士の新たなネットワークを構築し、日本産農林水産物・食品の輸出の一層の拡大を行うことを目的として実施するものである。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○輸出に積極的に取り組もうとする産地・生産者等が参画するコミュニティを形成し輸出に必要な情報を提供【委託費、補助率:定額】 GFP登録者のうち、輸出診断を希望する生産者等を、農林水産省職員、JETRO職員、輸出の専門家等(他省庁の職員や民間の専門家(商社等))が現地訪問し、ヒアリング・現地視察を通じて、輸出に向けた現状・課題認識や要望の把握を行うものである。また、GFP登録者のうち、登録者同士の交流を希望する者を対象として、交流を図り深めることによって登録者同士の新たなネットワークを構築を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	70	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	70	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	▲70	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	70	0		
	執行額	0	0	0	-	-			
	執行率(%)	-	-	-	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-	-	-			
	平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由				
-		-	-						
-		-	-						
-		-	-						
計		-	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 35 年度	
	グローバル産地を形成し輸出を実践(拡大)する産地を平成35年度までに50件創出する。	輸出を実践(拡大)する産地数	成果実績	件	-	-	0	-	-
			目標値	件	-	-	0	-	50
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	事業実施報告書等 ※本事業は、グローバル産地形成に必要な計画策定や、PDCAサイクルを回す実証等に係るソフト経費などを、3カ年の継続事業として支援するものであり、産地を形成するためには長期間を要するため中間目標を設定することは困難。 ※30年度補正予算の事業であるが、執行期間が限られていたことから翌年度に事業を繰り越しており、30年度の執行がないため成果実績及び目標値を「0」としている。								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
GFP輸出診断実施回数(訪問診断含む)	活動実績	件	-	-	-	-	-	-	
	当初見込み	件	-	-	-	250	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
GFP登録者が参加できる交流会の開催	活動実績	回	-	-	-	-	-	-	
	当初見込み	回	-	-	-	9	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	積算額/GFP輸出診断実施回数(訪問診断含む)	単位当たりコスト					-	-	-
		計算式	千円/件	-	-	-	30,000/250		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	積算額/GFP登録者が参加できる交流会の開催箇所	単位当たりコスト					-	-	-
		計算式	千円/件	-	-	-	40,000/9		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	1.食料の安定供給の確保							
	施策	④グローバルマーケットの戦略的な開拓							
	測定指標	定量的指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 -年度	目標年度 31年度	
		農林水産物・食品の輸出額	実績値	億円	7,502	8,071	9,068	-	-
			目標値	億円	7,000	-	-	-	10,000
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	我が国の農林水産物・食品の輸出額を1兆円に拡大させるため、「農林水産物の輸出力強化戦略」等の着実な実施に向け、戦略的なマーケティングの強化、輸出に取り組む事業者等への商談マッチング、新たな販路開拓等を支援する。 この支援措置により、海外における日本産農林水産物・食品の販路が拡大し、官民一体となった農林水産物・食品の輸出促進及び食品産業の海外発展の促進に寄与する。								
	取組事項	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 -年度	30年度	31年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	単位	計画開始時 -年度	30年度	31年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度		
	成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	農林水産物の輸出促進については、国内市場が縮小する中で、広く販路を海外に求めることにより、国内農林水産物の発展に資するものであり社会ニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	農林水産物の輸出力強化戦略を踏まえ、日本産農林水産物等全体の輸出拡大を図ることとしているため、国が事業を実施することが必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	日本再興戦略において、政策目標とされている輸出額1兆円を達成するための手段として位置づけられ、目標達成に向け優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業は、輸出診断を行うため、相当に輸出に対する知見や専門的知識のあることが必要であり、かつ、農林漁業に対する知見も併せ持つ機関が必要であるが、そうした民間企業はコンサル会社でも数社しかない状況であったが、二者から応募が有り企画提案の末一者に決定している。今後はより多数の者が参加できるようにさらに事業の内容を丁寧に説明するように努める。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	輸出診断(訪問診断)において、訪問先の生産者等の訪問希望が4月以降になることが多く、訪問日程が次年度にずれ込んだため。また交流会を開催する適当な会場が他イベント等により空きがなく確保が困難になったため。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業は、日本産農林水産物等の輸出拡大を図るため、農林水産物の輸出強化戦略を踏まえ、輸出を行うに当たっての課題(生産現場において、海外ニーズへの機会ロス、輸出向け産地形成に活用可能な支援措置についての手続き等)の解決などを当該事業において、今後も国が主導して実施する必要がある。	
	改善の方向性	今後事業が終了した時点ですべての項目について点検し、その結果を基に必要に応じて改善の方向性を検討する。	

**外部有識者の所見**

レビューシート上では事業が実施されていない状況なのでコメントできない。ただ輸出診断やマッチングイベントが輸出拡大にどう直接的に寄与したかを事後に知りたいところである。

**行政事業レビュー推進チームの所見**

現  
状  
通  
り

本事業は、引き続き、効率的な事業の実施に努めること。

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

現  
状  
通  
り

本事業は平成31年度グローバル産地づくり推進事業(事業番号 新31-0003)を緊急的に前倒して行ったものであり、平成31年度グローバル産地づくり事業においても引き続き効果的な事業の実施に努め、事業の適正なコスト意識のもとで行われているか評価を行っていく。

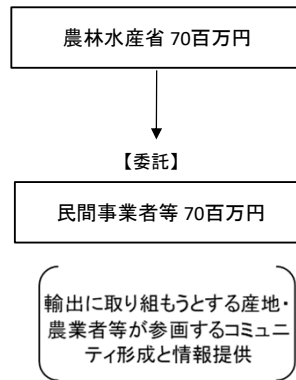
**備考**

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度 -	平成23年度 -	平成24年度 -	平成25年度 -
平成26年度 -	平成27年度 -	平成28年度 -	平成29年度 -
平成30年度			

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0036

平成31年度行政事業レビューシート ( 農林水産省 )									
事業名	地理的表示保護制度緊急対策委託事業			担当部局庁	食料産業局			作成責任者	
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	平成30年度	担当課室	知的財産課			知的財産課長 尾崎 道	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	・未来投資戦略2018(平成30年6月15日閣議決定) ・知的財産推進計画2018(平成30年6月12日知的財産戦略本部決定) ・食料・農業・農村基本計画(平成27年3月31日閣議決定)				
主要政策・施策				主要経費	食料安定供給関係				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日EU・EPAを踏まえたGIの保護対象の拡大に向けた流通等実態調査、EUを始めとする主要輸出先国での制度調査等を行うことにより、「総合的なTPP等関連政策大綱」に即し、地理的表示(GI)の相互保護の促進による我が国農林水産物・食品の輸出拡大を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1 日EU・EPAの発効を踏まえた緊急実態調査【委託費】 GI保護対象の拡大に向けた流通実態調査及びEU産GIチーズの国内加工施設等の実態調査を実施 2 GI相互保護の促進に向けた制度調査【委託費】 EUのGI監視スキーム等実態調査及び主要輸出国の知財制度等実態調査を実施								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	59	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	59	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 59	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	59	0		
	執行額	0	0	0	-	-			
	執行率(%)	-	-	-	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-	-	-				
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	-	-	-						
	計	-	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度
	平成31年度までに地理的表示産品が各都道府県最低一つの登録(47)を目指す。	地理的表示が登録されている都道府県の数	成果実績	都道府県	21	34	36	-	-
			目標値	都道府県	20	29	38	-	47
			達成度	%	105	117	94	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	特定農林水産物等登録簿								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	活動実績	当初見込み								
EU及び主要輸出先国の知財制度調査国数	活動実績	カ国	カ国	-	-	-	-	-		
	当初見込み	カ国	カ国	-	-	-	13	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	活動実績	当初見込み								
GI産品のECサイト等、流通段階の調査件数	活動実績	件	件	-	-	-	-	-		
	当初見込み	件	件	-	-	-	76	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	執行額／調査国数	単位当たりコスト					円	-	-	-
		計算式	円/カ国	円/カ国	-	-	-	32,937,840/13		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	執行額／調査件数	単位当たりコスト					円	-	-	-
		計算式	円/件	円/件	-	-	-	12,040,000/76		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	1食料の安定供給の確保								
	施策	④グローバルマーケットの戦略的な開拓								
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標年度	
		地理的表示が登録されている都道府県の数	実績値					都道府県	21	34
			目標値	都道府県	20	29	38	-	47	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	日EU・EPAを踏まえたGIの保護対象の拡大に向けた流通等実態調査、EUを始めとする主要輸出先国での制度調査等を行うことにより、「総合的なTPP等関連政策大綱」に即するとともに、地理的表示(GI)の相互保護の促進による我が国農林水産物・食品の輸出拡大を図る。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標	目標最終年度
			成果実績	-		-			-	-
目標値				-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標	目標最終年度	
	成果実績	-	-		-			-	-	
		目標値	-	-	-	-	-			
達成度	%	-	-	-	-	-				
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										



事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地理的表示の活用により、農産物を知的財産として保護していくことが重要である。また、国内外での知的財産の保護強化は喫緊の課題となっているため、保護を強化することで国民及び社会のニーズに答えていく。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	知的財産は、地域間の利害のみならず、諸外国との利害関係が生じてくるものであるため、国が調整等も含め行うことが重要。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	GI産品を含めたジャパンブランドを高めることは、国産農産物の輸出促進にもつながり、国産農林水産物の消費拡大は、食料自給率及び自給力の維持向上にも資するものであり、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業実施主体は全て公募により選定されている
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	30年度補正の事業執行として、資料招請を実施したところ年度内の短期間では十分な事業効果が見込めないことや海外の知財専門家へ再委託が必要なことから調査期間が延びるなどの不測の事態にも対応できるよう全額を31年度に繰り越した。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	31年度に全額繰越して公募により事業実施主体を選定し、事業を開始したところである。	
	改善の方向性	今後、事業が終了した時点で全ての項目について点検し、その結果をもとに必要なに応じて改善の方向性を検討	
<b>外部有識者の所見</b>			
本事業は公的に行われることが妥当な事業であると考え。的確な情報に基づいた輸出戦略を設計するためにも、関係者間で得られた知見を共有すること。情報共有の方法についても工夫が必要と思われる。アウトカム指標はこれで適当か。EUの実態を調査することで、ニーズを知り、その上で将来的に各県での地理的表示が増えるというロジックは分からなくもないが、少し遠いかもしれない。もう少し工夫できないか。			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
一部の事業内容改善	・外部有識者から、成果目標について事業の成果を直接的に測れるものになっていないとの指摘があった。また、知見の共有やその方法等について指摘があった。 以上のことから、「適切な成果目標の設定」及び外部有識者所見を踏まえた検討を行うべきであり、本事業は「事業内容の一部改善」とする。		
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			
をに年検改度討善内	・本事業は継続事業ではないため、所見は今後の事業を立ち上げる際の参考とさせていただきます。 ・成果の共有については、セミナー・研修会等の資料として広く情報共有することとする。		

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度	- ( )						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

農林水産省45百万円

【補助金等交付】

A 一般社団法人食  
品需給研究センター  
12百万円

・POSデータを活用した商品名称の把握  
・インターネット通販サイト検索による商品名称の把握  
・EU産GIチーズ(スライス、カット等の加工地域を制限)に対する日本の加工実態を把握

【補助金等交付】

B 株式会社NTTデータ経営研究所  
14百万円

・日本のGI産品のEU地域への輸出に際してEU加盟国のGI監視スキーム等を把握

【補助金等交付】

C 株式会社メロス  
19百万円

・日本の農産品の主要輸出国のGI制度や関連する知財制度及び侵害時の対応方法を把握

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0037

平成31年度行政事業レビューシート ( 農林水産省 )										
事業名	タイ王国の輸入規制に対応するための体制整備実証調査事業			担当部局	食料産業局			作成責任者		
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	平成30年度	担当課室	輸出促進課			輸出促進課長 石上 庸介		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	・食料・農業・農村基本計画(平成27年3月31日閣議決定) ・日本再興戦略改訂2016(平成28年6月2日閣議決定) ・農林水産業・地域の活力創造プラン(平成25年12月10日決定、平成26年6月24日改訂、平成28年11月29日改訂、平成29年12月8日改訂)					
主要政策・施策				主要経費	食料安定供給関係					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	タイ王国保健省告示(2017年第386号。以下「告示」という。)の施行により、タイ王国に輸入される生鮮野菜・果物(以下「青果物」という。)については、その製造等された施設が告示付属書2において示された基準(以下「タイ基準」という。)、又はそれと同等以上の他の規格に適合している必要があり、それを証明する製造国の証明書等を添付する対応が求められることとなった。本事業では、タイ基準を満たした証明書の取得のための体制整備の実証等を行い、タイ王国に対する日本産青果物の輸出の円滑化に資することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	タイ基準を満たした証明書の取得のための体制整備の実証を行い、タイ基準と同等以上の規格とされた「タイ向け青果物の選別及び梱包施設に係わるJFS規格」(以下「JFS規格」という。)及びJFS規格のガイドラインに基づき、我が国の製造等施設がタイ基準を満たすために必要な具体的な事項を取りまとめた取組マニュアルを策定するとともに、梱包容器に係るタイ王国の基準と我が国の基準の差異を分析する。 ・タイ基準を満たした証明書の取得のための体制整備の実証(事例作成) ・取組マニュアルの策定 ・梱包容器に係るタイ王国の基準と我が国の基準の差異分析									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	-			
		補正予算	-	-	20	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	20	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 20	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		0	0	0	20	0			
	執行額		0	0	0					
	執行率(%)		-	-	-					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-					
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	-	-	-							
	-	-	-							
	-	-	-							
	計	-	-							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度	
	タイ王国への日本産青果物の輸出が継続するためのタイ向けJFS規格適合証明書発行数	タイJFS規格の適合証明書が円滑に発行されること	成果実績	数	-	-	-	-	-	
			目標値	数	-	-	-	-	1	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	JFSMのホームページで証明書発行数を確認予定									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	タイ基準を満たす証明書取得のための体制整備の実証(事例作成)	活動実績	件	-	-	-	-	-		
		当初見込み	件	-	-	-	8	-		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	執行額/体制整備実証事例数	単位当たりコスト	千円	-	-	-	2,512			
		計算式	千円/件	-	-	-	20,099/8			

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	1 食料の安定供給の確保								
	施策	④ グローバルマーケットの戦略的な開拓								
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 31 年度	
		農林水産物・食品の輸出額	実績値	億円	7,502	8,071	9,068	-	-	
			目標値	億円	7,000	-	-	-	10,000	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	タイ王国保健省告示(2017年第386号。以下「告示」という。)の施行により、タイ王国に輸入される生鮮野菜・果物(以下「青果物」という。)については、その製造等された施設が告示付属書2において示された基準(以下「タイ基準」という。)、又はそれと同等以上の他の規格に適合している必要があり、それを証明する製造国の証明書等を添付する対応が求められることとなった。本事業では、タイ基準を満たした証明書の取得のための体制整備の実証等を行い、タイ王国に対する日本産青果物の輸出の円滑化に資する。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-						
		(第一階層) KPI			単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI				単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-			
	達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国内市場が縮小する中で、広く販路を海外に求めることで農林水産業・食品産業の活力創造に資するものであり、社会のニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	外国の輸入規制に対応するために必要となる情報・データの収集・分析については、国が行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	当該事業は、政策目標(日本再興戦略)となっている輸出額1兆円(2019年)を達成するための手段として位置付けられ、目標達成に向け優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	公募や入札により競争性を確保しており、支出先の選定は妥当であったが、一者応札となった。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	補正予算に基づく事業であり、執行期間が限られていたため、全額繰越となったが、引き続き早期の執行に努める。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	タイ基準を満たす証明書の発行体制を構築するための制度への対応であり、国費投入の必要性は十分にある。
	改善の方向性	現時点では、事業が終了していないことから、事業結果を踏まえ、改善の方向性を検討することとする。

**外部有識者の所見**

執行実績がなく評価できない、翌年度も評価する必要がある。  
 一者応札による事業であることから、当該委託事業者が効率的な事業実施をしているか管理が必要である。

**行政事業レビュー推進チームの所見**

一 部 の 改 善 内 容	<ul style="list-style-type: none"> <li>資金の流れについて、一者応札(一者応募)となっている。</li> <li>以上のことから、「支出先の選定における競争性・透明性の改善」を行うべきであり、本事業は「事業内容の一部改善」とする。</li> </ul>
---------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

を に 年 検 改 度 討 善 内	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業は一者応札であったことから、委託事業者による効率的な事業実施について、事業目的が適確に達成できるように適時適切に指導・監督することとする。</li> </ul>
-------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

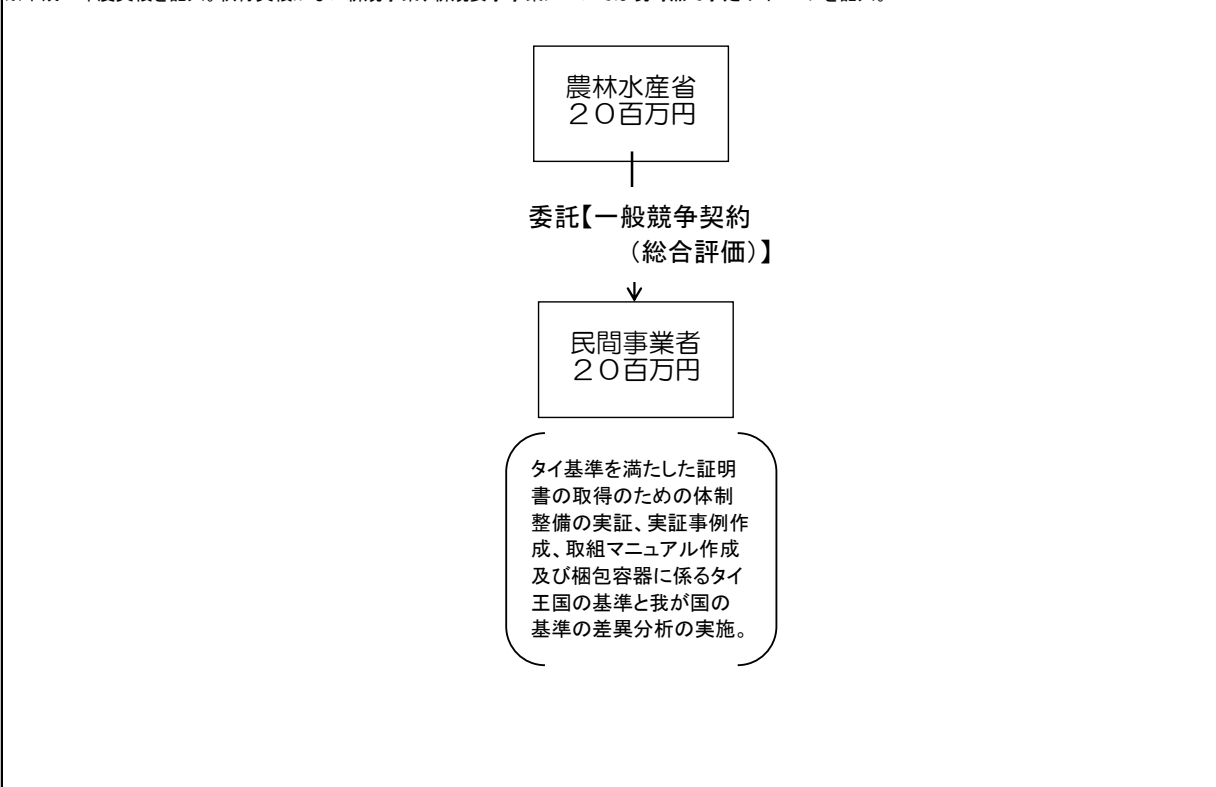
**備考**

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度 -	平成23年度 -	平成24年度 -	平成25年度 -
平成26年度 -	平成27年度 -	平成28年度 -	平成29年度 -
平成30年度	農林水産省 ( 0026 )		

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0038

平成31年度行政事業レビューシート ( 農林水産省 )									
事業名	農畜産物輸出拡大施設整備事業			担当部局庁	生産局			作成責任者	
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成31年度	担当課室	総務課 生産推進室			生産推進室長 郡 健次	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	卸売市場法(昭和46年法律第35号)			関係する計画、通知等	食料・農業・農村基本計画 日本再興戦略、未来投資戦略 農林水産業・地域の活力創造プラン 総合的なTPP等関連政策大綱				
主要政策・施策	-			主要経費	食料安定供給関係				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	新たな国際環境を見据えて、高品質な我が国の農畜産物の輸出拡大をさらに推進する必要がある、そのためには輸出先の求める品質管理や衛生基準等に対応した農畜産物の生産・流通体制の構築が課題となっている。 このため、本事業により、輸出先の求める品質管理や衛生基準等を満たす施設の整備を推進することで、輸出拡大に必要な生産・流通体制を構築する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①「攻めの農林水産業」の実現に向け、国産農畜産物の輸出促進の取組に必要となる輸出対応型の集出荷貯蔵施設や加工処理施設等の整備を支援 ②生鮮食料品等の安定的な流通及び輸出促進を図るため、輸出先国が求める衛生基準等を満たす施設や輸出先国までの一貫したコールドチェーンシステムの確保に資する施設等の整備を支援 (補助率1/2以内等)								
実施方法	交付								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	10,000	10,000	6,000	-	-		
		翌年度へ繰越し	4,291	9,889	10,665	8,802	-		
		予備費等	▲ 9,889	▲ 10,665	▲ 8,802	-	-		
		計	-	-	-	-	-		
	執行額	4,402	9,224	7,863	8,802	0			
	執行率(%)	4,089	9,214	6,394					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	93%	100%	81%					
	平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由				
	計	-	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 33 年度
	耕種作物において、事業開始前直近年から事業完了5年以内に輸出向け出荷量又は出荷額の増加割合10%以上増加	整備した施設における耕種作物の輸出向け出荷量又は出荷額の増加率	成果実績	%	-	-	199	-	-
			目標値	%	-	-	10	-	10
			達成度	%	-	-	1,990	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	農林水産省調べ								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 33 年度
	畜産物において、事業開始前直近年から事業完了5年以内に輸出向け出荷量又は出荷額の増加割合5%以上増加	整備した施設における畜産物の輸出向け出荷量又は出荷額の増加率	成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	5
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	農林水産省調べ 平成30年度末に事業完了及び事業継続中のため、30年度の実績値及び目標値は未記載。								

	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度	
								- 年度	33 年度	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	事業開始前直近年から事業完了5年以内に輸出向け出荷額の増加割合20% (自ら設定した目標値が20%以上であれば目標値)以上増加又は輸出向け出荷額の増加見込額を達成した事業実施主体の割合80%	整備した施設における輸出向け出荷額の増加率又は輸出向け出荷額	成果実績	%	-	42.9	46.2	-	-	
			目標値	%	13.3	26.7	40	-	80	
			達成度	%	-	160.7	115.5	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	農林水産省調べ									
	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度	
								33 年度	36 年度	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	食品流通のグローバル化に係る施設において、目標年度における輸出金額が推計値(過去の複数年度における輸出金額を基に算定する推計値)の1.5倍以上増加	整備した施設における輸出向け取扱金額の増加率	成果実績	倍	-	-	1.2	-	-	
			目標値	倍	-	-	1	1.2	1.5	
			達成度	%	-	-	120	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	農林水産省調べ									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
								活動見込	活動見込	
事業実施件数			件数		11	12	14	-	-	
			当初見込み	件数	11	13	15	10	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
							単位当たりコスト			
		交付実績/事業実施件数	百万円/件	372	768	457	-			
			計算式	百万円/件	4,089/11	9,214/12	6,394/14	-		
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	④グローバルマーケットの戦略的な開拓								
	施策	(1)官民一体となった農林水産物・食品の輸出促進								
	測定指標	定量的指標		実績値	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標年度
									目標値	- 年度
			農林水産物・食品の輸出額	億円	7,502	8,071	9,068	-	-	
				億円	7,000	-	-	-	10,000	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	生鮮食料品等の安定的な流通及び輸出促進を図るため、輸出先国が求める衛生基準等を満たす施設や輸出先国までの一貫したコールドチェーンシステムの確保に資する施設等の整備を支援する。 この支援措置により、日本の農産物・食品の輸出額増加に寄与する。									
	政策	③生産・加工・流過程を通じた新たな価値の創出による需要の開拓								
	施策	(2)食品産業の競争力の強化								
測定指標	定量的指標		実績値	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標年度	
								目標値	- 年度	36 年度
		1中央卸売市場当たりの取扱金額	億円	-	-	660	-	-		
			億円	-	-	701	-	719		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
本事業により食品流通の合理化が図られ、1中央卸売市場当たりの取扱金額の増加に寄与する。										

新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	/	単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標	目標最終年度	
					- 年度	-	-	- 年度	- 年度	
					成果実績	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-				
	達成度	%	-	-	-	-				
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	/	単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標	目標最終年度	
					- 年度	-	-	- 年度	- 年度	
					成果実績	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-				
達成度	%	-	-	-	-					
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	「総合的なTPP等関連政策大綱」に即し、攻めの農林水産業への転換(体質強化対策)を図るための対策であり、社会のニーズに対応している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	「総合的なTPP等関連政策大綱」に即し、攻めの農林水産業への転換(体質強化対策)を図ることは、国の責務である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「総合的なTPP等関連政策大綱」に即し、攻めの農林水産業への転換(体質強化対策)を図るための対策であり、優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	事業採択は都道府県が行っている。なお、事業請負契約は、原則として競争入札によるよう指導している。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	受益者にも負担を求めており、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	事業を活用して整備する施設の種類、規模等が毎年異なり、単位当たりコストを前年と比較し評価することはなじまない。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	事業実施主体への交付事務や指導監督は地方農政局や都道府県が適切に行っており、合理的である。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は事業目的に即したHACCP対応食肉施設、CA貯蔵施設等の産地基幹施設整備に限定されている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	△	大型案件の要望が申請にいらなかったことや、事業計画を精査する中で申請所要額が減少したものがあること等から不用が生じている。	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	△	補正予算が年度途中での措置となり、関係者との調整が難航したことにより、事業計画の策定に不測の日数を要したことから、年度内に施設整備が完了しなかったため、繰越額が増加した。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	既存施設を含めた再編合理化により、無駄な施設を建設せず低コストに事業を実施している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	概ね成果目標に見合った成果実績となり、輸出の拡大等の強い農業づくりに貢献している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	地域の自主性・裁量性が高く、地域の農畜産業の特徴を踏まえた柔軟な事業実施が可能であるため、効果的に実施できている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	繰越により執行が遅れているが、見込みにあった活動実績になっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	導入された施設については、適切に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業については、過剰とみられるような施設等の整備を排除する等、徹底した事業費の低減が図られるよう努めるとともに、費用対効果分析を実施し投資効率等を十分検討する。また、事業実施状況を定期的に報告する仕組みとすることにより、適切に執行することとしている。	
	改善の方向性	上記を踏まえ、引き続き事業の適切な執行に努めていく。	



### 外部有識者の所見

本来このようなTPP対策事業こそ、投下したコストが目的を達しているかを厳密に確認する必要があるが、成果実績の記載がなく評価できない、翌年度も評価する必要がある。

### 行政事業レビュー推進チームの所見

事業  
一部  
改善  
の

- ・30年度の執行率について、81%と低水準となっている。
  - ・活動実績について、当初の見込みを下回ったものがある。
  - ・外部有識者から、実績把握の早期化について指摘があった。
- 以上のことから、「執行額と予算額の乖離の改善」、「支援方策の見直し」及び外部有識者所見を踏まえた検討を行うべきであり、本事業は「事業内容の一部改善」とする。

### 所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執  
行  
等  
改

本事業については、生産現場における事業周知に努め、要望把握を行うとともに、効率的な事業運営と執行に努めていくこととしたい。  
また、実績把握については7月に把握をしていたところであるが、早期把握に努めていきたい。

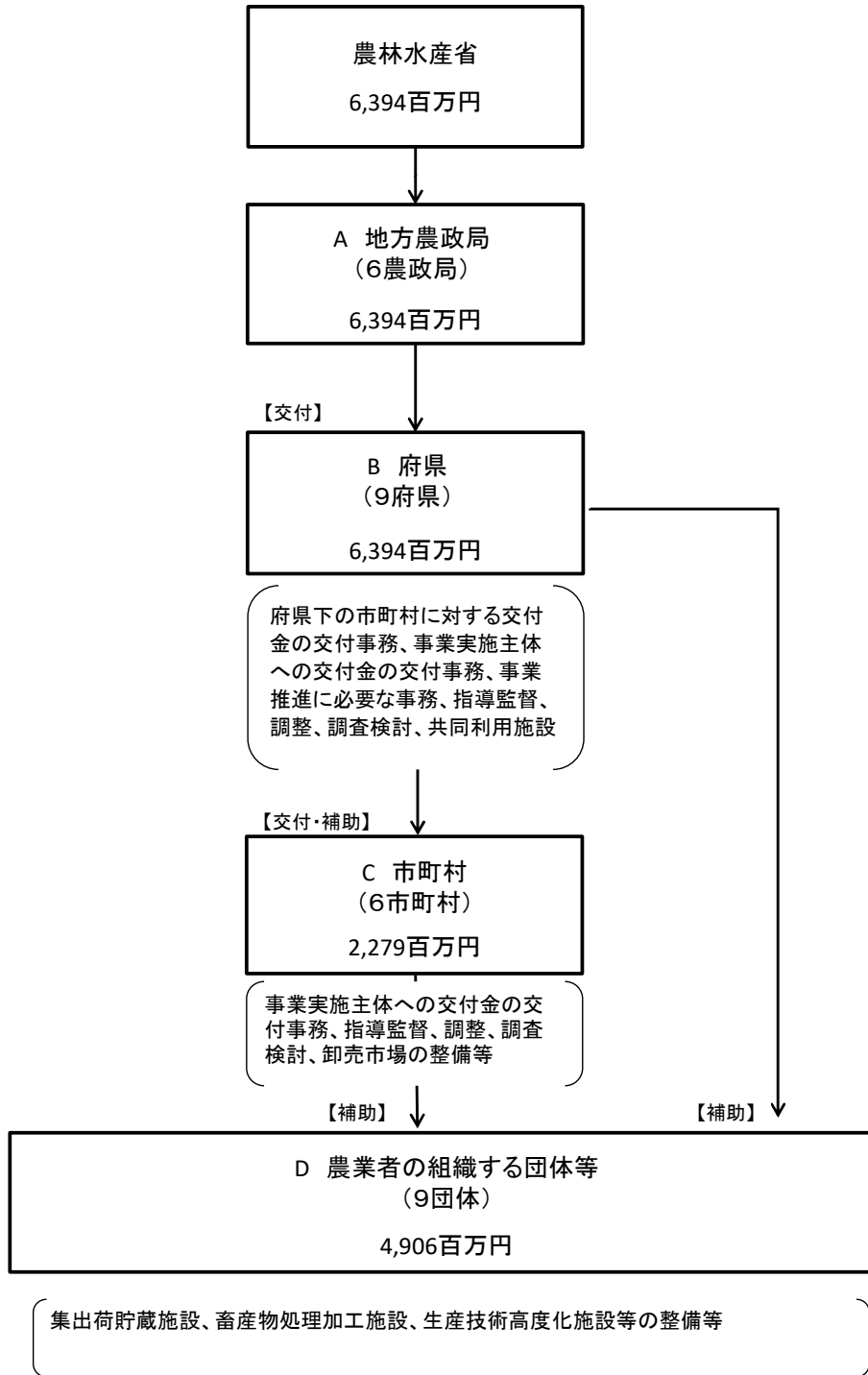
### 備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	0151	平成29年度	0154
平成30年度	農林水産省 ( 0040 )						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.九州農政局			B.宮崎県		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	交付金	管内の県に対する交付金の交付事務、指導監督等業務	3,579	交付金	県下の市町村に対する交付金の交付事務、事業実施主体への交付金の交付事務、事業の推進に必要な事務、指導監督、調整、調査検討	3,281
	計		3,579	計		3,281
C.京都市			D.宮崎みあいチキンフーズ株式会社			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
交付金	卸売市場施設の整備	1,199	交付金	畜産物処理加工施設の整備	2,096	
計		1,199	計		2,096	

### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	九州農政局	5000012080001	管内の県に対する交付金の交付事務	3,579	その他	-	-	-
2	近畿農政局	5000012080001	管内の府県に対する交付金の交付事務	1,199	その他	-	-	-
3	関東農政局	5000012080001	管内の都県に対する交付金の交付事務	995	その他	-	-	-
4	東北農政局	5000012080001	管内の県に対する交付金の交付事務	570	その他	-	-	-
5	中国四国農政局	5000012080001	管内の県に対する交付金の交付事務	31	その他	-	-	-
6	北陸農政局	5000012080001	管内の県に対する交付金の交付事務	20	その他	-	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	宮崎県	4000020450006	県下の市町村に対する交付金の交付事務、事業実施主体への交付金の交付事務、事業の推進に必要な事務、指導監督、調整、調査検討	3,281	その他	-	-	-
2	京都府	2000020260002	府下の市町村に対する交付金の交付事務、事業実施主体への交付金の交付事務、事業の推進に必要な事務、指導監督、調整、調査検討	1,199	その他	-	-	-
3	栃木県	5000020090000	県下の市町村に対する交付金の交付事務、事業実施主体への交付金の交付事務、事業の推進に必要な事務、指導監督、調整、調査検討	793	その他	-	-	-
4	宮城県	8000020040002	県下の市町村に対する交付金の交付事務、事業実施主体への交付金の交付事務、事業の推進に必要な事務、指導監督、調整、調査検討	570	その他	-	-	-
5	鹿児島県	8000020460001	県下の市町村に対する交付金の交付事務、事業実施主体への交付金の交付事務、事業の推進に必要な事務、指導監督、調整、調査検討	289	その他	-	-	-



※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0039

平成31年度行政事業レビューシート ( 農林水産省 )									
事業名	グローバル産地づくり緊急対策のうち青果物グローバル産地緊急対策事業			担当部局庁	生産局			作成責任者	
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	平成31年度	担当課室	園芸作物課			園芸作物課長 佐藤 紳	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・食料・農業・農村基本計画(平成27年3月31日閣議決定)</li> <li>・未来投資戦略2018(平成30年6月15日閣議決定)</li> <li>・総合的なTPP関連政策大綱(平成27年11月25日TPP総合対策本部決定)</li> <li>・農林水産業の輸出力強化戦略(平成28年5月19日農林水産業・地域の活力創造本部決定)</li> </ul>				
主要政策・施策	地方創生			主要経費	食料安定供給関係				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年、国産青果物の輸出額は増加基調で推移しているものの、輸出先国・地域の残留農薬基準、植物検疫条件、品質等の需要に応じた生産技術の確立等の生産段階での課題に加え、輸送コストの削減や産地間の連携による通年供給体制の確立、統一ブランドの推進等の流通・販売段階での課題等、更なる青果物の輸出拡大に当たって対応が必要な種々の課題が存在する。これらの輸出上の課題に対応し、輸出することが出来る産地の早期形成・発展を推進することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	青果物の輸出に取り組みたい産地に対し、輸出先国の検疫・残留農薬規制に対応した栽培技術や輸送技術の導入・実証、ブランド化の推進及びこれらの取組と一体的に行う施設・機械のリース導入等、輸出課題に対応した産地の早期形成・発展に必要な、生産・流通・販売段階の取組を支援する。(補助率:定額、1/2)								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	200	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	200	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 200	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	200	0		
	執行額	-	-	0	-	-			
	執行率 (%)	-	-	-	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	#DIV/0!	#DIV/0!	-	-	-			
	平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由				
-	-	-	-						
計	-	-	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度
	支援対象者の輸出量を15%以上増加。	輸出量の増加割合 ( (基準年の輸出量と事業実施年の輸出量の差/基準年の輸出量) × 100 )	成果実績	t	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	15
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	事業実施報告書等 支援対象者の輸出量の拡大を成果目標としているため、支援対象者が確定していない段階で基準となる輸出量を定量的に示すことは困難。								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	輸出課題への対応に新たに取り組んだ産地数(輸出先国の検疫・残留農薬規制に対応した栽培技術や輸送技術の導入・実証、ブランド化の推進等の輸出課題への対応に取り組んだ産地数)	活動実績	件	-	-	0	-	-	
		当初見込み	件	-	-	30	30	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	青果物の輸出課題に取り組んだ産地 執行額/件数	単位当たり コスト	千円	-	-	-	6,667		
計算式		千円/件	-	-	-	199,998/30			

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	④グローバルマーケットの戦略的な開拓							
	施策	(1)官民一体となった農林水産物・食品の輸出促進							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標年度
		農林水産物・食品の輸出額	実績値	億円	7,502	8,071	9,068	-	-
			目標値	億円	7,000	-	-	-	10,000
	取組事項	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	30年度	31年度	中間目標年度	目標最終年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	30年度	31年度	中間目標年度	目標最終年度
成果実績		-	-	-	-	-	-		
目標値		-	-	-	-	-	-		
2018 本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・青果物の輸出促進に取り組むことは、国内市場が縮小する中で、園芸作物の発展に必要なものであり、社会のニーズを反映している。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・国別・品目別輸出戦略を踏まえ、国産青果物の輸出拡大を図るため、国が事業を実施することが必要である。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・当該事業は、政策目標となっている農林水産物・食品の輸出額1兆円を達成するための手段として位置付けられ、目標達成に向け優先度の高い事業である。
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・本事業では、輸出ができる産地づくりを推進するため、農家を始め事業実施主体になり得る者全てを対象に公募を行うとともに、選定に当たっては、審査基準に定めた定量的指標に基づき選定を行う仕組としている。 なお、一者応札はなかった。
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
受益者との負担関係は妥当であるか。	○	・受益者には自己負担を求めており、受益者と適切な負担関係となるような仕組としている。
単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	・関係者との調整等に時間を要し、年度内に完了することが困難であったため。
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-
事業関連	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-

点検・改善結果	点検結果	平成30年度実施した公募に対し応募者がいなかったため、執行実績は無かった。
	改善の方向性	青果物の輸出に当たっての課題を抱える産地に対し適切な支援を行っていく。

**外部有識者の所見**

平成30年度に実施した公募に対して応募者がいなかったとのことだが、2次補正で期間が短かったことが理由であると考えて良いか。事業内容からみて準備に時間がかかりそうなものが多いように思われるので、本事業の意義も含めて事業の周知、問い合わせに対する対応に努めること。本事業は農水省から直接に事業者に補助を行うものか。応募者が多く競争になった場合の優先順位のつけ方など、担当課としても準備を行うこと。

**行政事業レビュー推進チームの所見**

事業内容改善の	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年度実施の公募に対する応募がなかったことについては、その要因をきちんと分析し、今後の事業執行に反映させること。(TPP関連対策事業)</li> <li>外部有識者から、翌年も点検を実施する必要性・事業の周知や準備の必要性等について指摘があった。</li> <li>以上のことから、「支出先の選定における競争性・透明性の改善」及び外部有識者所見を踏まえた検討を行うべきであり、本事業は「事業内容の一部改善」とする。</li> </ul>
---------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

執行等改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>より多くの生産者に事業を活用していただけるよう、青果物輸出の全国団体である日本青果物輸出促進協議会の構成員や輸出に関心を持つ生産者に対して、輸出上の課題を踏まえた活用方法等について説明を行い、事業の活用拡大に向けて働きかけを行った。</li> <li>また、新たに輸出の取組を開始するに当たっては産地における意思決定等に一定の時間を要することを考慮し、公募期間の長期化を図り、より応募しやすい環境となるよう努めている。</li> </ul>
-------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

**備考**

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度							

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

```

graph TD
    A[農林水産省  
200百万円] -- 補助 --> B[生産者又は協議会]
          
```

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0040

平成31年度行政事業レビューシート ( 農林水産省 )									
事業名	グローバル産地づくり緊急対策のうち緑茶輸出産地緊急対策事業			担当部局庁	生産局			作成責任者	
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	平成31年度	担当課室	地域対策官			地域対策官 橋本 陽子	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・食料・農業・農村基本計画(平成27年3月31日閣議決定)</li> <li>・日本再興戦略改訂2016(平成28年6月2日閣議決定)</li> <li>・総合的なTPP関連政策大綱(平成27年11月25日TPP総合対策本部決定)</li> <li>・農林水産業の輸出力強化戦略(平成28年5月19日農林水産業・地域の活力創造本部決定)</li> </ul>				
主要政策・施策	-			主要経費	食料安定供給関係				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「総合的なTPP等関連政策大綱」に即し、緑茶の輸出拡大に向けた輸出向け産地の育成を図るため、海外ニーズの高い茶の生産拡大に必要な栽培技術・加工技術の導入や、円滑に輸出を行うために、輸出相手国の残留農薬基準に対応するための輸出用茶葉の残留農薬分析を支援する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	輸出向け産地の育成を図るため、産地が行う検討会の開催、新たな栽培・加工技術の確立に必要な被覆資材の自動展開巻き取り機、ティーバッグ加工用CTO加工機、カフェインレス化や粉末化技術のリース導入等、産地で活用可能な輸出相手国の残留農薬基準に適合している防除剤等の作成・見直しを行うための残留農薬分析等を支援。(補助率:定額、1/2)								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	199.5	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	199.5	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	▲199.5	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	199.5	0		
	執行額	-	-	0	-	-			
	執行率(%)	-	-	-	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	#DIV/0!	#DIV/0!	-	-	-			
	平成31-32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由				
-	-	-	-						
計	-	-	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 34 年度
	平成34年までに本事業の支援対象者の茶の輸出額を事業実施年度から30%以上増加。	茶の輸出額の伸び率(事業実施年と基準年の輸出額の差/目標最終年度(34年)と基準年の輸出額の差×100)	成果実績	%	-	-	-	-	-
		目標値	%	-	-	-	-	-	30
		達成度	%	-	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	事業実施状況報告書等 当該事業は、31年度に全額繰越していることから30年度目標を記載していない								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	茶の輸出拡大の取組(栽培技術・加工技術の実証導入、残留農薬分析等の取組件数)	活動実績	件	-	-	0	-	-	
		当初見込み	件	-	-	17	17	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	茶の輸出拡大の取組 執行率/件数	単位当たり コスト	千円	-	-	-	11,735		
		計算式	千円/割	-	-	-	199,500千円/17		



政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	1.食料の安定供給の確保							
	施策	④グローバルマーケットの戦略的な開拓							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 31 年度
		農林水産物・食品の輸出額	実績値	億円	7,502	8,071	9,068	-	-
			目標値	億円	-	-	-	-	10,000
	取組事項	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
	達成度		%	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国内市場が縮小する中で、輸出相手国のニーズに即した茶を生産する産地の育成を通じて輸出拡大を図ることは、茶業の発展に資するものであり、社会のニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国が策定した輸出力強化戦略を踏まえ、茶の輸出拡大を図るための産地育成を速やかに進める必要があり、国が事業を実施することが必要。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政策目標となっている輸出額1兆円を達成するための手段として位置づけられ、目標達成に向け優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業実施主体の選定に当たっては公募を行うことにより競争性を担保しており、選定にあたっては審査基準に定めた定量的指標に基づき選定していることから、支出先の選定は妥当である。なお、一者応札はなかった。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	事業実施にあたって、受益者に自己負担を求めており、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	機械メーカーの部品調達等に時間を要したことから、年度内に事業を完了させることが困難となった。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		

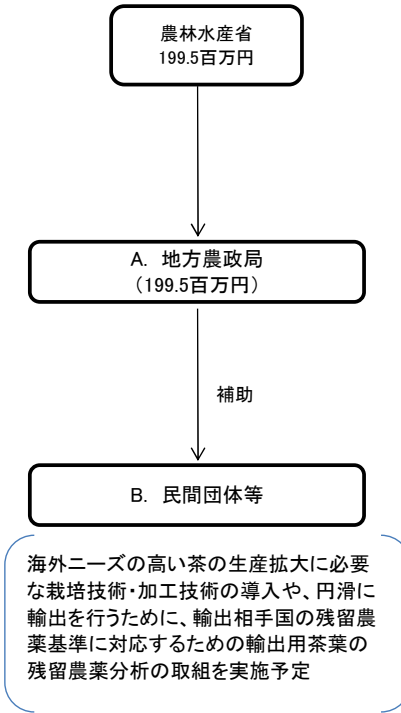
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	平成30年度に公募を行い、事業実施主体を採択したが、繰越を行っており、30年度は執行実績はない。	
	改善の方向性	本事業を活用して、茶の輸出拡大が図られるよう、取組を強力に進めていくことが必要。	
<b>外部有識者の所見</b>			
日本茶という日本独自の農作物であり、外国人観光客等からも人気があると考えられることからすれば、本事業の効果に対する期待は高い。しかしながら、執行実績がほとんどなく評価できない、翌年度も評価する必要がある。また、アウトカムについて、最終年度のみならず、年度ごとの目標設定が必要と考える。			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
一部の改善	事業内容	・外部有識者から、成果目標について年度ごとに設定されておらず、事業の効果を検証することができないとの指摘があった。また、翌年も点検を実施する必要性等について指摘があった。 以上のことから、「年度ごとに目標値の設定」を行うべきであり、本事業は「事業内容の一部改善」とする。	
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			
執行等改善		本事業は平成30年度2次補正予算であり、単年度で予定通り終了となることから、今後、同様な事業を検討する際には、本所見を踏まえて検討することとしたい。	
<b>備考</b>			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度 -	平成23年度 -	平成24年度 -	平成25年度 -
平成26年度 -	平成27年度 -	平成28年度 -	平成29年度 -
平成30年度			

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0041

平成31年度行政事業レビューシート ( 農林水産省 )									
事業名	輸出環境の整備のうち国際認証取得等支援事業			担当部局庁	生産局			作成責任者	
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	平成31年度	担当課室	農業環境対策課			農業環境対策課長 及川 仁	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・食料・農業・農村基本計画</li> <li>・日本再興戦略</li> <li>・農林水産業・地域の活力創造プラン</li> <li>・農林水産業の輸出力強化戦略(農林水産物・食品の国別・品目別輸出戦略)</li> </ul>				
主要政策・施策	-			主要経費	食料安定供給関係				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	TPP、日EU・EPAを通じ、農林水産物・食品の輸出重点品目のほぼ全てで輸出先国の関税が撤廃されることから、この機会を捉え、「総合的なTPP関連政策大綱」に基づく施策を緊急的に実施し、新たな市場開拓、グローバルバリューチェーン構築を目指し、2019年(平成31年)までに農林水産物・食品の輸出額を1兆円にするという目標を達成する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	農畜産物・加工品等の輸出拡大に向け、農業者等が有機JAS認証(定額)GAP認証を取得する際の費用(定額(3/4相当))、輸出先国等との商談の実施(定額)、機械等のリース導入(1/2)、輸向け商品の開発(定額)等に対して支援を行う。また、GAP認証取得のボトルネックとなっているGAP認証審査員の確保のための研修を支援(定額)する。								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	152	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	152	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 152	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	152	0		
	執行額		-	-	0	-	-		
	執行率 (%)		-	-	-	-	-		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		#DIV/0!	#DIV/0!	-	-	-		
	平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由			
-		-	-						
計		-	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度
	認証取得(予定を含む)農畜産物について、輸出関連事業者等を対象とした商談会への出展等の実施。	商談会への出展又は商談の実施回数	成果実績	者	-	-	0	-	-
			目標値	者	-	-	70	-	70
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	農林水産省調べ								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度
	本事業の活用を契機として農畜産物・加工品等の輸出について、開始(拡大)した農業者等の増加	輸出に取り組む農業者及び加工品製造事業者の増加数	成果実績	者	-	-	0	-	-
			目標値	者	-	-	70	-	70
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	農林水産省調べ								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	活動実績	当初見込み								
有機JAS認証を取得した件数	活動実績	件	-	-	0	-	-			
	当初見込み	件	-	-	30	30	-			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	活動実績	当初見込み								
GAP認証を取得した経営体数	活動実績	経営体	-	-	0	-	-			
	当初見込み	経営体	-	-	100	100	-			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	活動実績	当初見込み								
GAP認証審査員研修受講者数	活動実績	人	-	-	0	-	-			
	当初見込み	人	-	-	30	30	-			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	単位当たりコスト	計算式					千円	千円/件数	1,612	48,360/30
有機JAS認証取得等支援額/支援件数	単位当たりコスト	千円	-	-	-	-	-			
	計算式	千円/件数	-	-	-	-	-			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	単位当たりコスト	計算式					千円	千円/経営体数	740	74,040/100
GAP認証取得等支援額/経営体数	単位当たりコスト	千円	-	-	-	-	-			
	計算式	千円/経営体数	-	-	-	-	-			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	単位当たりコスト	計算式					千円	千円/審査員候補者数	526	15,780/30
GAP認証審査員育成支援額/GAP認証審査員研修受講者数	単位当たりコスト	千円	-	-	-	-	-			
	計算式	千円/審査員候補者数	-	-	-	-	-			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	1 食料の安定供給の確保								
	施策	④ グローバルマーケットの戦略的開拓								
	測定指標	定量的指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 31 年度		
		農林水産物・食品の輸出額	実績値	億円	7,502	8,071	9,068	-	-	
			目標値	億円	-	7,000	-	-	10,000	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	EU諸国、東南アジア諸国等に対する有機農畜産物・加工品等の輸出拡大に向け、有機JAS認証、GAP認証の取得等の取組を支援することにより、国内の環境整備を通じた輸出環境の整備が図られ、農林水産物・食品の輸出額の向上に寄与する。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)	単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-			
達成度	%	-	-	-	-	-				
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

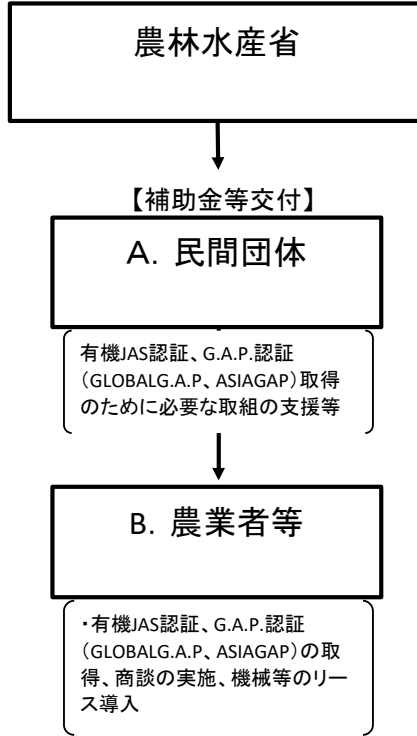
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国内市場が縮小する中で、広く販路を海外に求めることで農林水産業・食品産業の活力創造に資するもので有り、社会のニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	農林水産物・食品の輸出戦略を踏まえ、日本産農林水産物等全体の輸出拡大を図ることとしているため、国が主導して事業を実施することが必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	当該事業は、政策目標(日本再興戦略)となっている輸出額1兆円(2019年)を達成するための手段として位置付けられ、目標達成に向け優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	公募により事業実施主体を募集し、第三者による選定委員会にて交付先を決定することにより、競争性を担保。事業実施主体を幅広く募るため、GAP関係団体等へ周知等の取組を行ったが、結果として、一者応募となった。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	事業メニューごとに補助額を決めており、実需者との負担関係は妥当なものである。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	認証取得等に係る実勢費用等との比較においても、適正な範囲の費用であることから妥当な水準となっている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	取組主体への交付事務及び指導監督は、事業実施主体が適切に行っており、合理的である。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費用・使途は事業目的に即しており、真に必要なものだけに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	全額繰越しのため、不用額は無い。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	補正予算に基づく事業であり、執行期間が限られているため、全額繰越しとなったが、引き続き早期の執行に努める。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業実施主体に対して、効率的な運営を求めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	国産農林水産物の輸出拡大を図るため、海外市場で訴求力の高い国際認証の取得等を支援することで、効率的に実施しており、今の方法が最善である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
	農林水産省	0007	GAP拡大推進加速化事業
点検・改善結果	点検結果	高品質な我が国の農林水産物・食品の輸出拡大は、国内農林水産業の発展に資するものであり、日本再興戦略に掲げた輸出額1兆円の目標達成に向けた環境整備を図る本事業は、国が関与して行う必要のある優先度の高い事業である。	
	改善の方向性	事業が効率的かつ有効に実施されるよう、引き続き事業実施主体の指導等に努める。	
<b>外部有識者の所見</b>			
本来このようなTPP対策事業こそ、投下したコストが目的を達しているかを厳密に確認する必要があるが、執行実績がほとんどなく評価できない、翌年度も評価する必要がある。			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
事業内容の改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>資金の流れAについて、一者応札(一者応募)となっている。</li> <li>商談等の件数はアウトプットであるため、成果目標を別途設定すべき。(TPP関連対策事業)</li> <li>事業内容のうち機械等のリース導入、輸出向け商品の開発に対応する活動指標が設定されていない。(TPP関連対策事業)</li> </ul> 以上のことから、「支出先の選定における競争性・透明性の改善」及び「適切な成果目標の設定」を行うべきであり、本事業は「事業内容の一部改善」とする。		
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			
執行等改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>本年度で本事業は終了するが、支出先の選定における競争性・透明性の一層の向上に向け、公募期間の拡大を行う等、応募者数の増加が図られるよう対策を講じてまいりたい。</li> <li>成果目標を「本事業の活用を契機として農畜産物・加工品等の輸出について、開始(拡大)した農業者等の増加」に修正した。</li> <li>商談の実施、機械等のリース導入、商品開発については、輸出拡大に向けた有機JAS認証及びGAP認証の取得の取組と一体的に行うため、個別に活動指標は作成していない。</li> </ul>		
<b>備考</b>			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度 -	平成23年度 -	平成24年度 -	平成25年度 -
平成26年度 -	平成27年度 -	平成28年度 -	平成29年度 -
平成30年度			

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を  
 行っているかにつ  
 いて補足する)  
 (単位: 百万円)



※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0042

平成31年度行政事業レビューシート ( 農林水産省 )										
事業名	グローバル産地づくり緊急対策のうち畜産物輸出産地緊急対策事業			担当部局庁	生産局			作成責任者		
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	平成31年度	担当課室	生産局食肉鶏卵課			食肉鶏卵課長 望月 健司		
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・食料・農業・農村基本計画(平成27年3月31日閣議決定)</li> <li>・日本再興戦略改訂2016(平成28年6月2日閣議決定)</li> <li>・総合的なTPP関連政策大綱(平成27年11月25日TPP総合対策本部決定)</li> <li>・農林水産業の輸出力強化戦略(平成28年5月19日農林水産業・地域の活力創造本部決定)</li> </ul>					
主要政策・施策				主要経費	食料安定供給関係					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>「農林水産業・地域の活力創造本部」において平成28年5月に取りまとめられた「農林水産業の輸出力強化戦略」に基づき、オールジャパン体制でのプロモーション活動による日本産畜産物のPRや輸出課題の解決に取り組んできた結果、畜産物の輸出額は平成30年実績443億円と、順調に増加してきた。更なる輸出拡大に向け、TPP11や日EU・EPAの発効・輸出先国の関税撤廃の契機も捉え、畜産物輸出に係る品目ごとの課題を解決する取組を支援することにより、平成31年の畜産物の輸出額463億円目標の達成を図る。</p>									
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>「総合的なTPP等関連政策大綱」及び「農林水産業の輸出力強化戦略」に基づき、畜産物の輸出を加速化させるために、新規解禁国・地域等のマーケットに適した畜産物を供給する観点から、畜産物輸出にあたっての品目ごとの課題の解決を支援。 補助率:定額</p>									
実施方法	補助									
予算額・執行額(単位:百万円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	-			
		補正予算	-	-	90	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	90	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 90	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計	0	0	0	90	0				
	執行額	-	-	0	-	-				
	執行率(%)	-	-	-	-	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	#DIV/0!	#DIV/0!	-	-	-				
平成31・32年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	-	-	-							
	計	-	-							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度	
	本事業の調査・実証等の対象である輸出先国に対する畜産物の年間輸出額の増加率(対前年)を10%以上とする。	本事業の調査・実証等の対象である輸出先国に対する畜産物の輸出額の増加率	成果実績	%	-	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	10	-	10	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	貿易統計(財務省) (本事業は全額を翌年度(31年度)に繰り越しの上、31年度に実施していることから、30年度の成果実績はない。)									
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込			
	輸出先国のマーケットに適した日本産畜産物を供給するための課題調査・調査試験・実証の取組件数	活動実績	件	-	-	0	-	-		
当初見込み		件	-	-	0	12	-			
単位当たりコスト	算出根拠	単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込				
	輸出先国のマーケットに適した日本産畜産物を供給するための課題への取組執行額/件数	単位当たりコスト	千円	-	-	-	7,500			
計算式		千円/件	-	-	-	90,000/12				



政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	1. 食料の安定供給の確保							
	施策	④グローバルマーケットの戦略的な開拓							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 31 年度
		畜産物の輸出額	実績値	億円	294	373	443	-	-
			目標値	億円	-	-	-	-	463
	取組事項	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
成果実績		-	-	-	-	-	-		
目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度 % - - - - - - -									
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国内市場が縮小する中で、畜産物輸出に係る品目ごとの課題を解決する取組を行い、高品質な我が国畜産物の輸出拡大を図ることは、畜産業の発展に資するものであり社会のニーズは高い。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	平成31年の農林水産物・食品の輸出額1兆円目標達成が政策目標となっている中、更なる輸出拡大を図るためには、新規解禁国等の未成熟市場の開拓を一層推進する必要がある。そのため、これらの市場に適した畜産物を供給するにあたっての課題を解決するための取組については、国が主体的に実施する必要がある。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	日本再興戦略改訂2016において政策目標となっている、輸出額1兆円を前倒し達成するための手段として位置づけられ、目標達成に向け優先度の高い事業である。
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一者応礼は無かった。
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応礼又は一者応募となったものはないか。	無	
競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業の実施要領において、補助対象経費を明示しており、受益者との負担関係は妥当なものである。
単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	30年度補正予算に基づく事業であり、交付決定日が平成31年3月28日と執行期間が非常に短かったことから、翌年度への全額繰越を行ったところである。
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-						
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名				
所管府省名	事業番号	事業名						
点検・改善結果	点検結果	・補正予算に基づく事業であり、交付決定日が平成31年3月28日と執行期間が非常に短かったことから、翌年度への全額繰越を行い、現在活動中である。						
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成28年5月19日に農林水産業・地域の活力創造本部で農林水産業の輸出力強化戦略が決定されたところであり、本事業を活用して各品目の輸出の課題に適切に対応できるよう、取組をなお一層強力に進めていくことが必要。</li> <li>・30年度補正については、31年度への全額繰越を行っていることから、引き続き取組を進めることにより畜産物の輸出促進を図り、高い波及効果等の確保も踏まえた輸出額増加を狙う。</li> </ul>						
<b>外部有識者の所見</b>								
31年度の予算執行となっているため、まだ活動実績がない。交付先は決定済みとのことであり、年度当初からの活動が可能となっているものと思われる。適切な指導の下、十分な成果を期待したい。畜産物ブランドと言った場合、主に牛肉を対象とすると考えてよいか。日本産豚肉、鶏肉へのニーズ、また対外競争力はあるか。								
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>								
現状通り	本事業は、引き続き、効率的な事業の実施に努めること。							
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>								
現状通り	引き続き、効率的な本事業の実施に努めてまいりたい。 なお、畜産物については、牛肉、豚肉、鶏肉、鶏卵、牛乳・乳製品の5品目で、統一マークの活用等を通じた「日本ブランド」による販売促進を行っているところ。牛肉だけでなく、豚肉・鶏肉等についても、日本の食文化と併せた売り込み等により、輸出実績は伸びているところであるが、本事業における実証等により、輸出にあたっての品目ごとの課題の解決を支援することで、よりニーズに沿った製品の供給や、対外競争力の強化につなげてまいりたい。							
<b>備考</b>								



※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0043

平成31年度行政事業レビューシート ( 農林水産省 )									
事業名	インポートトレランス申請加速化事業			担当部局庁	生産局			作成責任者	
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	平成31年度	担当課室	地域対策官			地域対策官 橋本 陽子	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・食料・農業・農村基本計画(平成27年3月31日閣議決定)</li> <li>・日本再興戦略改訂2016(平成28年6月2日閣議決定)</li> <li>・総合的なTPP関連政策大綱(平成27年11月25日TPP総合 対策本部決定)</li> <li>・農林水産業の輸出力強化戦略(平成28年5月19日農林水産 業・地域の活力創造本部決定)</li> </ul>				
主要政策・施策				主要経費	食料安定供給関係				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	茶の輸出拡大を図るため、日本国内では登録があるものの輸出先国では登録のない農薬について、輸出先国において残留農薬基準値を設定するために必要な申請(インポートトレランス申請)に係る取組を支援する。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	インポートトレランス申請に必要な、農薬の作物残留試験の実施及び試験結果の分析、輸出先国が求める内容の申請書類等の作成、輸出先国への申請等、インポートトレランス申請に必要な各種取組を支援。(補助率:定額)								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の状 況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	70	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	70	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	▲70	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	70	0		
	執行額	-	-	0	-	-			
	執行率(%)	-	-	-	-	-			
	当初予算+補正予算に対する 執行額の割合(%)	#DIV/0!	#DIV/0!	-	-	-			
	平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由				
-	-	-	-						
計	-	-	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 34 年度
	平成34年までに茶栽培で 使用される薬剤について4 剤以上インポートトレランス 申請を行う。	申請した剤数	成果実績	剤	-	-	0	-	-
			目標値	剤	-	-	-	-	4
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	事業実施状況報告書等 当該事業は、31年度に全額繰越していることから30年度目標を記載していない								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	インポートトレランス申請を行うために残留農薬試験等 に取り組んだ剤数	活動実績	剤	-	-	0	-	-	
		当初見込み	剤	-	-	4	4	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	執行額/インポートトレランス申請を行うために残留農 薬試験等に取り組んだ剤数	単位当たり コスト	千円	-	-	-	17,500		
		計算式	千円/剤	-	-	-	70,000千円/4		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	1.食料の安定供給の確保							
	施策	④グローバルマーケットの戦略的な開拓							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 31 年度
		農林水産物・食品の輸出額	実績値	億円	7,502	8,071	9,068	-	-
			目標値	億円	-	-	-	-	10,000
	取組事項	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国内市場が縮小する中で、輸出相手国において、残留農薬基準が設定されることにより輸出向けの茶の生産が容易となり、その結果として、輸出拡大が図られることから、本事業は茶業の発展に資するものであり、社会のニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国が策定した輸出力強化戦略を踏まえ、茶の輸出拡大を図るため、輸出相手国において、迅速に残留農薬基準の設定を進める必要があることから、国が事業を実施することが必要。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政策目標となっている輸出額1兆円を達成するための手段として位置づけられ、目標達成に向け優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業実施主体の選定に当たっては公募を行うことにより競争性を担保しており、選定にあたっては審査基準に定めた定量的指標に基づき選定していることから、支出先の選定は妥当である。なお、公募にあたっては、十分な公募期間(平成31年1月29日～平成31年2月15日)をとって公募を行ったが、一者応札となった。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	輸出相手国に対し、残留農薬基準の設定を求めるために追加的に行う農薬の作物残留試験の実施等に係る費用を定額で支援しており、負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	試験が可能な認定されたほ場の試験実施期間及びほ場の再調整等に時間を要したことから、年度内に事業を完了させることが困難となった。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-						
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名				
所管府省名	事業番号	事業名						
点検・改善結果	点検結果	平成30年度に公募を行い、事業実施主体を採択したが、繰越を行っており、30年度は執行実績はない。						
	改善の方向性	本事業を活用して、茶の輸出拡大が図られるよう、取組を強力に進めていくことが必要。						
<b>外部有識者の所見</b>								
<p>日本茶という日本独自の農作物であり、外国人観光客等からも人気があると考えられることからすれば、本事業の効果に対する期待は高い。しかしながら、執行実績がほとんどなく評価できない、翌年度も評価する必要がある。また、アウトカムについて、最終年度のみならず、年度ごとの目標設定が必要と考える。一者応札となった点について、原因の分析が必要である。</p>								
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>								
事業内容改善の	<ul style="list-style-type: none"> <li>資金の流れAについて、一者応札(一者応募)となっている。</li> <li>外部有識者から、成果目標について年度ごとに設定されておらず、事業の効果を検証することができないとの指摘があった。また、翌年も点検を実施する必要性等についても指摘があった。</li> <li>以上のことから、「支出先の選定における競争性・透明性の改善」、「年度ごとに目標値の設定」を行うべきであり、本事業は「事業内容の一部改善」とする。</li> </ul>							
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>								
執行等改善	<p>本事業は平成30年度2次補正予算であり、予算の早期執行に向けて可能な範囲で十分な公募期間(平成31年1月29日から2月15日)をとって公募を行ったところ。</p> <p>また、本事業に応募できる団体は、地方公共団体、または民間団体としており、民間団体にあつては、(1)主たる事業所の定めがあること。(2)代表者の定めがあること。(3)組織運営に関する規定があること等、本事業を実施するうえでの基本的なものを要件としており、現時点で、競争性・透明性は、既に可能な範囲で十分に確保されていると考える。</p> <p>目標設定については、本事業は、輸出相手国において、日本と同等の残留農薬基準を設定するために行うインポートトランス申請を支援しており、申請は、各薬剤、輸出相手国ごとに状況が異なり、複数点の作物残留試験、農薬分析、申請国に合わせたデータ整理、翻訳等が追加的に必要となっており、各薬剤ごとに状況が異なることがありえるため、年度ごとの目標設定は難しい。そのため、本事業の成果目標は、事業終了年度の翌年度から3年以内に、輸出相手国に対し申請を行うこととしており、年度ごとの目標設定が難しいことから、目標最終年度を34年度としているところ。</p> <p>なお、本事業は平成30年度2次補正予算であり、単年度で予定通り終了となることから、今後、同様な事業を検討する際には、本所見を踏まえて検討することとしたい。</p>							
<b>備考</b>								

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度 -	平成23年度 -	平成24年度 -	平成25年度 -
平成26年度 -	平成27年度 -	平成28年度 -	平成29年度 -
平成30年度			

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

農林水産省  
70百万円

補助

A. 日本茶輸出促進協議会

茶において使用される主な農薬について  
輸出相手国において残留農薬基準を新たに  
設定するために必要な手続を実施予定

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとす

事業番号 0044

平成31年度行政事業レビューシート ( 農林水産省 )

<b>事業名</b>	農林水産物の品目別輸出促進緊急対策事業			<b>担当部局庁</b>	生産局 政策統括官 林野庁 水産庁	<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成28年度	事業終了 (予定)年度	平成30年度	<b>担当課室</b>	生産局園芸作物課 生産局地域対策官 生産局食肉鶏卵課 政策統括官農産企画課 林野庁木材利用課 水産庁加工流通課 水産庁漁場資源課 水産庁栽培養殖課	園芸作物課長 佐藤 紳 地域対策官 橋本 陽 子 食肉鶏卵課長 望月 健 司 農産企画課長 佐藤 一 絵 木材利用課長 長野 麻 子 加工流通課長 天野 正 治 漁場資源課長 江口 静 也 栽培養殖課長 藤田 仁 司	
<b>会計区分</b>	一般会計						
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>				<b>関係する 計画、通知等</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・食料・農業・農村基本計画(平成27年3月31日閣議決定)</li> <li>・未来投資戦略2017(平成29年6月9日閣議決定)</li> <li>・総合的なTPP関連政策大綱(平成27年11月25日TPP総合対策本部決定)</li> <li>農林水産業の輸出力強化戦略(平成28年5月19日農林水産業・地域の活力創造本部決定)</li> </ul>		
<b>主要政策・施策</b>	地方創生			<b>主要経費</b>	食料安定供給関係		
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	<p>平成28年5月に「農林水産業・地域の活力創造本部」において、「農林水産業の輸出力強化戦略」が取りまとめられ、「品目別の輸出力強化に向けた対応方向」において、個別品目毎に課題が整理されたところ。(例えばコメであれば、輸出ターゲット市場の拡大・深掘り、日本産米流通の活性化を図ることが課題)</p> <p>この戦略に基づく品目毎の課題を解消する取組を進め、各種取組を速やかに軌道に乗せていくことにより、「総合的なTPP関連政策大綱」において決定された、平成32年の農林水産物・食品の輸出額1兆円目標の前倒し達成を図る。</p>						
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	<p>「農林水産業の輸出力強化戦略」及び「未来投資戦略2017」に基づき、コメ、青果物、花き、茶、畜産物、林産物、水産物について、オールジャパンの体制で、輸出産地育成のための取組や輸出拡大に資する流通コスト低減の取組、海外における販売促進活動の強化、水産物の安定生産の確保など、それぞれの品目に応じた輸出拡大の取組を支援。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コメ・コメ加工品輸出特別支援事業 補助率:定額、1/2以内</li> <li>・青果物輸出特別支援事業 補助率:定額</li> <li>・日本産花き輸出促進緊急対策事業 補助率:定額</li> <li>・茶輸出特別支援事業 補助率:定額、1/2以内</li> <li>・畜産物輸出特別支援事業 補助率:定額、1/2以内</li> <li>・木材製品輸出特別支援事業 補助率:定額</li> <li>・水産物輸出促進緊急推進事業 補助率:定額、1/2以内</li> </ul>						
<b>実施方法</b>	委託・請負、補助						
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	2,997	2,000	0	-	-
		翌年度へ繰越し	-	2,536	1,998	0	-
		▲2,536	▲1,998	0	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-
	計	461	2,538	1,998	0	0	
	執行額	431	2,317	1,774			
執行率(%)	93%	91%	89%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	14%	116%	#DIV/0!				
<b>平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)</b>	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由			
	-	-	-				
	計	-	-				



成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度	
								- 年度	30 年度	31 年度
(アウトカム) 本事業の支援対象輸出 事業者のコメ・コメ加工品 の輸出数量を2017年輸出 数量(8,431トン)より30% 以上増を達成する。		輸出数量の伸び率 (本事業の支援対象輸出 事業者の事業実施年と前 年の輸出量の差/前年 の輸出量×100)	成果実績	トン	-	8,431	11,106	-	-	
			目標値	トン	-	-	10,960	-	10,960	
			達成度	%	-	-	101	-	-	
根拠として用い た 統計・データ名 (出典)	支援対象輸出事業者の輸出実績の報告									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度	
								- 年度	31 年度	31 年度
(アウトカム) 青果物の輸出額を28年輸 出額(255億円)より15%以 上増を達成する。 ※年度ごとに補助、委託 先が異なるため、対象業 者の調査件数を年比較す ることは困難。また、実証 事業の場合は、その効果 は輸出額全額に影響する ので、輸出額全量で比較 することが適当。		輸出額の伸び率 (事業実施年と基準年(28 年)の輸出量の差/目標 最終年(31年)と基準年の 輸出量の差×100)	成果実績	億円	255	251	291	-	-	
			目標値	億円	-	270	280	-	300	
			達成度	%	-	93	104	-	-	
根拠として用い た 統計・データ名 (出典)	貿易統計(財務省)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度	
								- 年度	31 年度	31 年度
(アウトカム) 花きの輸出額を28年輸出 額(88億円)より70%以 上増を達成する。 ※年度ごとに補助、委託 先が異なるため、対象業 者の調査件数を年比較す ることは困難。また、実証 事業の場合は、その効果 は輸出額全額に影響する ので、輸出額全量で比較 することが適当。		輸出額の伸び率 (事業実施年と基準年(28 年)の輸出量の差/目標 最終年(31年)と基準年の 輸出量の差×100)	成果実績	億円	88	135	129	-	-	
			目標値	億円	-	109	129	-	150	
			達成度	%	-	124	100	-	-	
根拠として用い た 統計・データ名 (出典)	貿易統計(財務省)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度	
								- 年度	31 年度	31 年度
(アウトカム) 本事業の支援対象輸出 事業者の茶の輸出額を 2017年輸出額(70百万 円)より20%以上増を達成 する。		輸出額の伸び率 (本事業の支援対象輸出 事業者の事業実施年と前 年の輸出額の差/前年 の輸出額×100)	成果実績	百万円	-	70	84	-	-	
			目標値	百万円	-	-	77	-	84	
			達成度	%	-	-	109	-	-	
根拠として用い た 統計・データ名 (出典)	支援対象輸出事業者の輸出実績の報告、聞き取り									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度	
								- 年度	30 年度	31 年度
本事業において取組(招 へい、派遣、プロモーション 活動等)を実施した輸出 先国に対する畜産物の年 間輸出額の増加率(対前 年)を10%以上とする。		本事業において取組を実 施した輸出先国に対する 畜産物の輸出額の増加 率	成果実績	%	123	127	117	-	-	
			目標値	%	110	110	110	-	110	
			達成度	%	112	115	106	-	-	
根拠として用い た 統計・データ名 (出典)	貿易統計(財務省)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	<input checked="" type="checkbox"/>	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	米の輸出拡大の取組(戦略的輸出事業者が行う海外市場の開拓、新たなビジネスモデルの構築に向けた取組の実証、海外でのプロモーション活動の強化、海外規制への対応等の取組件数)	活動実績	回	回	124	221	254	-
当初見込み		回	回	124	200	210	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	青果物・花き・茶の輸出拡大の取組(先進的輸送技術の実証、海外フロンティア市場での販売促進活動、輸出先国におけるプロモーション活動の強化、イベントを活用した輸出の促進、輸出相手国の規制に適合した低コスト防除体系や低コスト資材の利用技術の実証等の取組件数)	活動実績	件	件	22	20	27	-
当初見込み		件	件	22	12	21	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	畜産物の輸出拡大の取組(日本産畜産物に適した食べ方をシェフ等に習得させるための招へい及び派遣活動、海外でのプロモーション活動の強化等の取組件数)	活動実績	件	件	2	21	18	-
当初見込み		件	件	2	14	14	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	木材製品の輸出拡大の取組(新たな輸出先国における展示・PRやセミナーの開催による認知度向上、パイヤーの招聘や商談会の開催による販売活動等の取組件数)	活動実績	件	件	2	2	3	-
当初見込み		件	件	2	2	3	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	水産物の輸出拡大の取組(プロモーション活動、ナマコの効果的な放流手法実証試験、機器整備等の取組件数)	活動実績	件	件	16	53	28	-
当初見込み		件	件	16	51	27	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	米の輸出拡大の取組 執行額/回数	単位当たりコスト	千円	千円	1,721	3,313	2,651	-
計算式		千円/回		213,438/124	732,106/221	673,365/254	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	青果物、花き、茶の輸出拡大の取組 執行率/件数	単位当たりコスト	千円	千円	6,654	20,806	11,252	-
計算式		千円/件		146,378/22	416,127/20	303,811/27	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	畜産物の輸出拡大の取組 執行額/件数	単位当たりコスト	千円	千円	12,465	31,138	22,505	-
計算式		千円/件		24,931/2	653,903/21	405,098/18	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	木材製品の輸出拡大の取組 執行額/件数	単位当たりコスト	千円	千円	3,350	38,322	35,000	-
計算式		千円/件		6,700/2	76,643/2	105,000/3	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	水産物の輸出拡大の取組 執行額/件数	単位当たりコスト	千円	千円	2,475	8,268	10,226	-
計算式		千円/件		39,598/16	438,210/53	286,316/28	-	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	1. 食料の安定供給の確保							
	施策	④グローバルマーケットの戦略的な開拓							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 31 年度
		農林水産物・食品の輸出額	実績値	億円	7,502	8,071	9,068	-	-
		目標値	億円	-	-	-	-	10,000	

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国内市場が縮小する中で、広く販路を海外に求めることにより、高品質な我が国農林水産物の輸出拡大を図ることは、農林水産業の発展に資するものであり社会のニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	「輸出強化戦略」において、官民一体となってプロモーションを推進するとされている中、農林水産物の輸出額は、全体で目標の1兆円に満たない状況の下、新たな市場を切り開くためには、国が事業を実施することが必要。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	未来投資戦略2017において、政策目標となっている輸出額1兆円を達成するための手段として位置づけられ、目標達成に向け優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	補助事業については、事業実施主体の選定に当たっては公募を行うことにより競争性を担保しており、支出先の選定は妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	事業の内容毎に補助率を決めているなど、負担関係が妥当となるよう努めている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	対象となる国・地域、品目により、必要な経費は異なるものの、事業内容に照合して適切な水準となっている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	要綱、要領に基づき、必要なものに限って支出しているため、合理的なものとなっている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業実施計画、実績報告書の審査において、真に必要なものに限定されている。
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	△	30年度の執行率は89%である。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	平成30年の輸出額は、最終目標値に向けて着実に増加している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	国産農産物の輸出拡大を図るための取組を、品目ごとに効率的に実施しており、今の方法が最善である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	30年度は見込みどおり実施。
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	各プロモーション活動等に有効に利用されている。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	<p>農林水産物・食品の輸出額も最終目標に向け着実に増加。品目別の状況としては、</p> <p>①コメ・コメ加工品については、29年9月に立ち上げた「コメ海外市場拡大戦略プロジェクト」により効率的に輸出拡大に繋がるよう、プロジェクトに参加した事業者向けの海外販路開拓や諸外国の規制に対応する取組(19か国・地域)、オールジャパンによる日本産コメ・コメ加工品プロモーション活動(5か国・地域)等への支援を実施したところであり、これらの取組により、コメ・コメ加工品の輸出額は前年比約10%増の304億円(2018年)に増加した。</p> <p>②青果物については、13の国と地域において国産青果物の販売促進活動を行い、特に、米国向け柿の輸出解禁に伴い、現地で販売促進活動を行ったことで、新たな販売先が確保できた。また、台湾の基準に対応した柑橘類の防除層の作成やタイ向け柑橘類の検疫条件に対応するための省力化体制の構築など、輸出課題の解決に向けた支援を行った。2018年の青果物の輸出金額は、かんしょやいちごが前年より大幅に増加し、りんごも前年より増加したことで、全体としては31年目標である250億円を上回る291億円となった。</p> <p>③花きについては、海外のアンテナショップ等における一定期間連続した日本産花きの販売及びPRを行い、事業後も定期的な輸出を継続する等、着実な成果が出ているところ。また、30年度には、花きの流通コストの削減や更なる高品質化を図るため、枝もの船便輸送実証、開花調整技術を活用したつぼみ輸送実証、定温輸送の実証を通じた販売強化の取組を支援したことにより、今後、本事業の効果による輸出額の増加が期待される。</p> <p>④茶については、日本産緑茶市場の更なる拡大を図るために、主要輸出相手国である北米、香港、台湾、EU等でのプロモーション活動や輸出相手国の残留農薬基準に適合した産地づくりへの活用のための残留農薬分析への支援、近年国内外で需要が高まっている抹茶の加工技術の実証を支援した。</p> <p>これらの取組により、茶の輸出額は前年比約6%増の153億(2018年)となり、31年目標である150億円を上回り着実に増加した。</p> <p>⑤畜産物については、本事業により、国産食肉の精肉加工・調理技術の習得等を目的とした輸出先国の関係者の日本国内への招へい(24か国163名)及び食肉のカット技術の専門家等の輸出先国への派遣(22か国78名)等により人的交流を促進するとともに、海外シェフによる和牛肉を使用したメニュー開発及び海外レストランにおける開発メニューの提供により、海外での和牛の認知度向上及び需要開発に資した。さらに各国・各都市でのセミナーや試食会等を含むプロモーション活動(4か国)や、日本産畜産物についての多言語での情報発信等を実施することにより、2018年の畜産物の輸出額は対前年比19%増の443億円と着実に増加しており、本事業の効果は輸出拡大に繋がっている。</p> <p>⑥林産物については、EU及びアジア地域を中心とした、デザイン性の高い木製家具・建具やCLT等木材製品のプロモーション及び販売促進活動等を実施したことにより、2018年の輸出額は、対前年比6%増の381億円に増加した。</p> <p>⑦水産物については、例えば商談活動の支援をTPP参加国やEU等に対して実施した結果、約12億円の成約見込みがあり、輸出額の増加に貢献した。また、輸出先国の品質・衛生条件への適合に必要な機器整備の支援や海外でのプロモーション活動や商談活動への支援、輸出戦略上の重点品目であるホタテ・ナマコの安定生産確保対策等についての取組を実施してきたところであり、今後、本事業の効果により輸出額の増加が期待される。</p>
	改善の方向性	・平成30年度行政事業レビュー公開プロセスの評価結果を踏まえ、平成30年度限りで事業を廃止した。

**外部有識者の所見**

外部有識者点検対象外

**行政事業レビュー推進チームの所見**

終了予定	本事業は、平成30年度に終了した事業である。事業から得られた成果と課題を今後の施策の企画や推進に反映すること。
------	---------------------------------------------------------

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

予定通り	本事業は、予定通り終了した。本事業で実施した日本産品のPR活動、販売促進活動、輸送実証等から得られた成果は、輸出に取り組む農林水産事業者や食品事業者間で共有すると共に、今後の輸出促進を図る上での新たな課題解決に向け施策を検討していく。
------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

**備考**

平成30年度公開プロセス  
 <評価結果>  
 「廃止」  
 <取りまとめコメント>  
 ○事業の課題や問題点  
 ・各事業者の事業実施内容、その効果について追跡をしているか。  
 ・事業が総花的である。問題はないか。  
 ・アウトカムに関して、各事業者の販売努力と補助金による活動の成果がわかりにくい。  
 ・公募内容により、必然的に一社応札になっている。当該事業者が効率的に活動を行うことができているか疑問がある。  
 ○事業の改善の手法や見直しの方向性  
 ・必要性を明確化して既存の補助金等と統合して、米なら米、果実なら果実等分野毎にその効果測定等がやりやすくなるような形にすべきであろう。  
 ・費用増によってどのような効果が得られたのか、効果の検証を行って欲しい。  
 ・民間や民間の有志団体によっては期待できない、国として実施すべき効率的な活動が何か、吟味する必要がある。

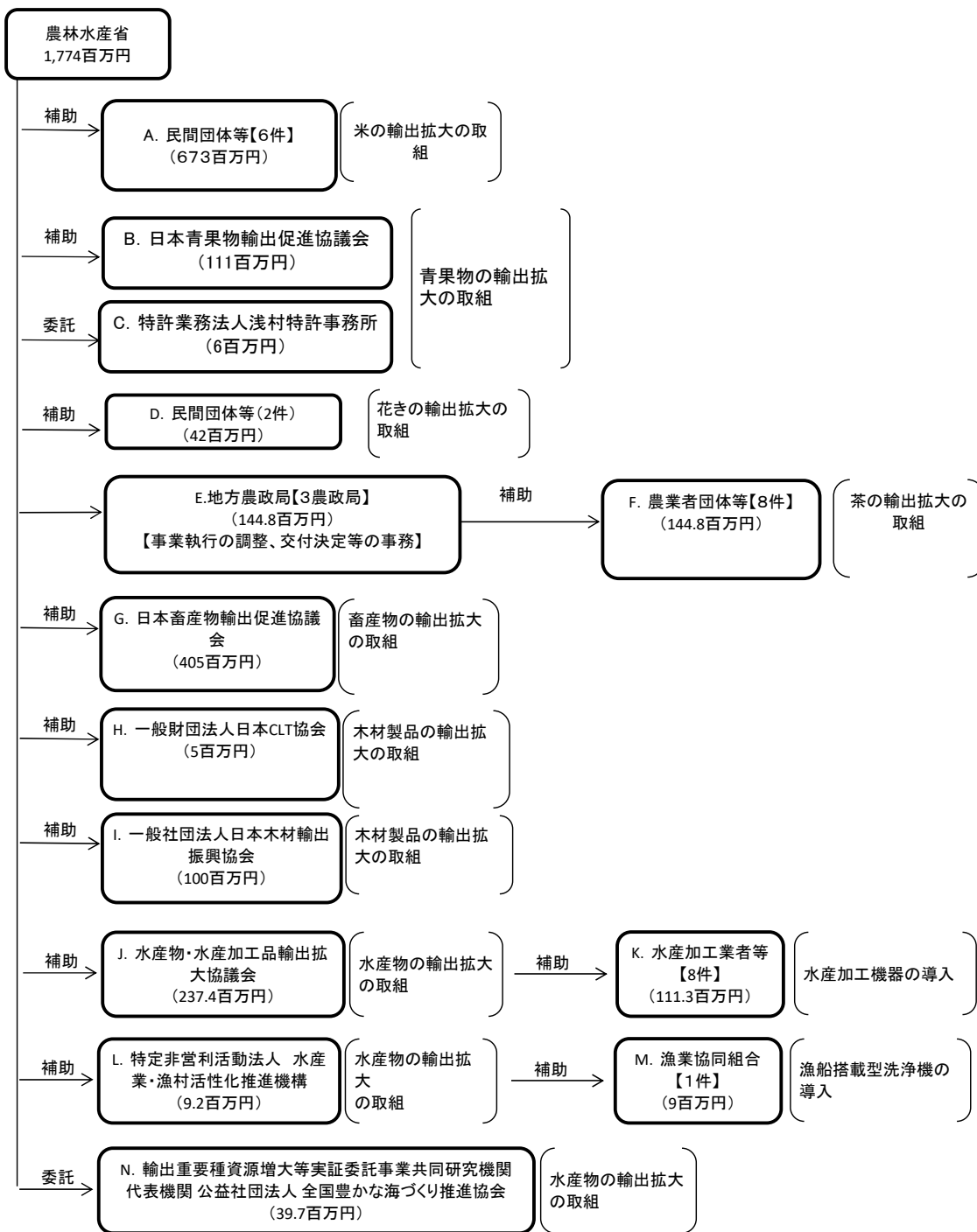
対応状況:平成30年度限りで事業を廃止した。  
 各品目別事業においてアウトカムを見直した。

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	0038
平成30年度	農林水産省 ( 0041 )						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記載)

A.(一社)全日本コメ・コメ関連食品輸出促進協議会			B.日本青果物輸出促進協議会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助事業費	日本産コメ・コメ関連食品のプロモーション活動の強化等に要する経費	644	事業費	海外における青果物宣伝費用等	50
			旅費	輸出先国への旅費等	29
			委託費	輸出先国におけるPR活動の委託等	20
			賃金	業務管理者2名	11
			役務費	輸出先国での通訳等	1
計		644	計		111
C.特許業務法人浅村特許事務所			D.株式会社フラワーオークションジャパン		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	商標「日本産果実マーク」の登録の更新・出願等	6	輸送費	海外への輸送、通関、陸送	11
			消耗品費	輸送実証に使用するサンプル花材の購入等	10
			旅費	輸出先での販売評価調査、検討会の開催	5
			会場借料	保管冷蔵庫使用、販売店舗使用	1
			役務費	輸出先での販売評価調査、花きの保管・管理	1
			その他	印刷製本費、検討会出席委員への謝金等	1
計		6	計		29
E.関東農政局			F.佐々木製茶株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	事業実施主体の経費に係る補助金交付	98.7	事業費	加工機械のリース導入、検討会の開催	48.1
計		98.7	計		48.1
G.日本畜産物輸出促進協議会			H.一般財団法人日本CLT協会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助事業費	海外でのプロモーション活動の強化	157	旅費	展示会への出張旅費	1.8
補助事業費	海外への技術者派遣と国内での技術者研修	114	使用料及び賃借料	展示会場、セミナー会議室使用料等	1.6
補助事業費	輸出先国・地域のマーケット調査	42	需用費	パンフレット作成費等	0.9
補助事業費	日本産畜産物の品質情報の多言語発信	39	謝金	セミナー講師謝金	0.4
補助事業費	料理メニューの開発・独自技術の推進	18	人件費	展示会出展等の対応	0.2
補助事業費	流通コスト低減のための技術開発等	14	役務費	通訳翻訳料、輸送費等	0.1
補助事業費	日本国内への招へい等	13			
補助事業費	ロゴマークの登録・維持管理	7			
補助事業費	輸出处畜産物の生産等に係る知識、技術の共有・平準化	1			
計		405	計		5

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者心札・一者心券又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人全日本コメ・コメ関連食品輸出促進協議会	8010005024259	日本産コメ・コメ関連食品のプロモーション活動等	644	補助金等交付	6	--	
2	独立行政法人日本貿易振興機構	2010405003693	日本産コメ・コメ関連食品のプロモーション活動	12	補助金等交付	6	--	
3	特定非営利活動法人国内産米粉促進ネットワーク	2010005017813	日本産コメ・コメ関連食品のプロモーション活動	8.9	補助金等交付	6	--	
4	JA全農インターナショナル株式会社	6010001015049	海外規制の対応等への取組	5.6	補助金等交付	6	--	
5	株式会社ウーケ	5230001008072	海外規制の対応等への取組	1.6	補助金等交付	6	--	
6	千田みずほ株式会社	7020001010139	新たなビジネスモデルの構築に向けた取組の実証	0.7	補助金等交付	6	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者心札・一者心券又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本青果物輸出促進協議会	-	国産青果物の輸出拡大	111	補助金等交付	1	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者心札・一者心券又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	特許業務法人浅村特許事務所	4010705001684	商標等の知的財産に関する出願	6	一般競争契約 (最低価格)	8	--	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者心札・一者心券又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社フラワーオークションジャパン	2010801010707	枝ものの船便による輸送体系の実証、高品質な状態を維持するための定温輸送体系の実証	29	補助金等交付	1	--	
2	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構野菜花き研究部門	7050005005207	開花調整技術を活用したつぼみ輸送体系の実証	13	補助金等交付	1	--	





別紙1

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度		
								年度	30	年度	
本事業の支援対象輸出事業者の木製家具・建具等の輸出額を3億円にする		木製家具・建具等の輸出額	成果実績	億円	-	-	6	-	6		
				目標値	億円	-	-	3	-	3	
				達成度	%	-	-	200	-	200	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	支援対象輸出事業者の輸出実績の報告による										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度		
								年度	31	年度	
事業実施主体が水産加工機器の導入を支援した事業者の輸出額を平成31年度までに16.2億円にする。		事業実施主体が水産加工機器の導入を支援した事業者の輸出額	成果実績	億円	-	-	11.4	-	-		
				目標値	億円	-	-	15.4	-	16.2	
				達成度	%	-	-	73.7	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	事業者からの報告書										

I.一般社団法人日本木材輸出振興協会			J.水産物・水産加工品輸出拡大協議会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
需用費	セミナー開催に係る資料作成費等	24.3	機器整備費	水産加工業者等に対する水産加工機器導入に係る助成金	111.3
人件費	現地調査、プロモーション活動等への対応	23.4	役務費	イベント出展、アンケート調査等	68.3
役務費	海外保険料、輸送費、原稿料等	13.4	旅費	海外プロモーション、商談等	24.7
旅費	バイヤー招へい及び輸出先国出張旅費	11.4	賃金	事務局賃金	15.2
賃金	現地調査、セミナー資料作成等への対応	9.4	会場借料	イベント出展等	9.9
委託費	常設展示施設運営費	6.2	食材費	海外プロモーション、試食用食材	5.6
謝金	セミナー講師謝金	6.1	その他	通信運搬費、印刷製本費、消耗品費、謝金	2.3
使用料及び賃借料	会議室使用料等	5.8			
計		100	計		237.4
K.東海シープロ株式会社			L.特定非営利活動法人 水産業・漁村活性化推進機構		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
機器整備費	輸出先国の品質・衛生条件への適合に必要な水産加工機器の導入	20	助成金	漁船搭載型洗浄機導入に係る助成金	9
			旅費	事業説明会及び委員会の実施に係る旅費	0.2
計		20	計		9.2
M.長万部漁業協同組合			N.代表機関(公社)全国豊かな海づくり推進協会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
機器整備費	漁船搭載型洗浄機導入に係る経費	9	消耗品費	飼育資材等	10.3
			設備備品費	顕微鏡、ロガー等	8.9
			人件費	調査・飼育に係る人件費	7.6
			再委託費	調査・飼育に係る再委託費	6.7
			諸経費	調査・飼育に係る諸経費	2.1
			雑役務費	調査・飼育に係る雑役務費	2
			旅費	調査、検討会に係る旅費	1.6
			消費税等	消費税	0.5
計		9	計		39.7

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の金  
 額が支出されて  
 いる者について  
 記載する。費目  
 と使途の双方で  
 実情が分かるよ  
 うに記載)

## 別紙3

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人日本木材輸出振興協会	9010005016255	バイヤー招へい、商談会及びセミナーの開催、展示会への出展、ポテンシャル調査等	100	補助金等交付	3	--	

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	水産物・水産加工品輸出拡大協議会	-	水産物の輸出拡大の取組	237.4	補助金等交付	1	--	

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東海シープロ株式会社	2290001023226	輸出先国の品質・衛生条件への適合に必要な水産加工機器の導入	20	補助金等交付	11	--	
2	たつみ食品株式会社	4450001008167	輸出先国の品質・衛生条件への適合に必要な水産加工機器の導入	19.7	補助金等交付	11	--	
3	津田宇水産株式会社	5140001067334	輸出先国の品質・衛生条件への適合に必要な水産加工機器の導入	18.8	補助金等交付	11	--	
4	株式会社みうらや	4050001021053	輸出先国の品質・衛生条件への適合に必要な水産加工機器の導入	16.5	補助金等交付	11	--	
5	福一漁業株式会社	9080001015147	輸出先国の品質・衛生条件への適合に必要な水産加工機器の導入	12.5	補助金等交付	11	--	
6	丸ウロコ三和水産株式会社	6450001009527	輸出先国の品質・衛生条件への適合に必要な水産加工機器の導入	12.3	補助金等交付	11	--	
7	有限会社ハマスイ	2500002024011	輸出先国の品質・衛生条件への適合に必要な水産加工機器の導入	9.6	補助金等交付	11	--	
8	丸都冷蔵株式会社	5420001006593	輸出先国の品質・衛生条件への適合に必要な水産加工機器の導入	2.1	補助金等交付	11	--	

L

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	特定非営利活動法人 水産業・漁村活性化推進機構	1010005014068	事業の運営、管理、助成等	9.2	補助金等交付	1	--	

M

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	長万部漁業協同組合	8440005001628	漁船搭載型洗浄機導入	9	補助金等交付	1	--	

N

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人 水産研究・教育機構	1020005004051	ナマコの効果的な中間育 成技術の開発	11.7	一般競争契約 (総合評価)	1	99%	-
2	長崎県	4000020420000	ナマコの効果的な中間育 成技術の開発	10	一般競争契約 (総合評価)	1	99%	-
3	地方独立行政法人 北海道立総合研究 機構	6430005006258	ナマコの効果的な中間育 成技術の開発	7.5	一般競争契約 (総合評価)	1	99%	-
4	公益社団法人全国 豊かな海づくり推進 協会	8010005003106	ナマコの効果的な中間育 成技術の開発	5	一般競争契約 (総合評価)	1	99%	-
5	佐賀県	1000020410004	ナマコの効果的な中間育 成技術の開発	5	一般競争契約 (総合評価)	1	99%	-
6	国立大学法人北海 道大学	6430005004014	ナマコの効果的な中間育 成技術の開発	0.5	一般競争契約 (総合評価)	1	99%	-

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0045

平成31年度行政事業レビューシート ( 農林水産省 )

事業名	コメ海外市場拡大戦略プロジェクト推進支援事業			担当部局庁	政策統括官	作成責任者		
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	平成30年度	担当課室	政策統括官農産企画課	農産企画課長 佐藤 一絵		
会計区分	一般会計							
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・食料・農業・農村基本計画(平成27年3月31日閣議決定)</li> <li>・未来投資戦略2018(平成30年6月15日閣議決定)</li> <li>・総合的なTPP関連政策大綱(平成27年11月25日TPP総合対策本部決定)</li> <li>・農林水産業の輸出強化戦略(平成28年5月19日農林水産業・地域の活力創造本部決定)</li> <li>・コメ海外市場拡大戦略プロジェクト(平成29年9月8日農林水産省公表)</li> </ul>			
主要政策・施策	地方創生			主要経費	食料安定供給関係			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国のコメの消費量が毎年約10万トン減少していく中で、食料自給率・食料自給力の向上や米農家の所得向上を図っていくためには、海外市場に積極的に進出し、輸出を拡大していくことが喫緊の課題。また、「農林水産業の輸出強化戦略(平成28年)」においても、コメ・コメ加工品の輸出拡大に向けた課題や目標が設定されたところ。このような中、平成29年9月に農林水産省において「コメ海外市場拡大戦略プロジェクト」を立ち上げ、戦略的にコメの輸出に取り組む関係者を特定した上で、それらが連携した個別具体的な取り組みを強力に後押しし、コメの輸出の飛躍的な拡大を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「農林水産業の輸出強化戦略」及び「未来投資戦略2018」等を踏まえ、コメ海外市場拡大戦略プロジェクトの推進等によりコメ・コメ加工品の輸出拡大を図るため、①戦略的輸出事業者が行う海外市場開拓等の推進、②日本産コメ・コメ加工品のプロモーション活動の強化(中国向け集中プロモーションや日本酒・米菓・包装米飯等の重点的PRなど)、③新たなビジネスモデルの構築等の実証的取組をそれぞれ支援。【補助率:定額、1/2以内】							
実施方法	補助							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	-	
		補正予算	-	-	750	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	750	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	▲750	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	0	0	0	750	0	
	執行額	-	-	-	-	-		
	執行率(%)	-	-	-	-	-		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	#DIV/0!	#DIV/0!	0%	-	-		
	平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由			
-	-	-						
計	-	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度
	(アウトカム) 本事業の支援対象事業者の事業実施による輸出数量を2018年輸出数量(13,523t)より30%以上増を達成する。	輸出数量の伸び率 (本事業の支援対象輸出事業者の事業実施年と前年の輸出量の差/前年の輸出量×100)	成果実績 千トン	-	-	13,523	-	-
			目標値 千トン	-	-	-	-	17,600
			達成度 %	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	本事業の支援事業者等の事業実施による輸出実績(目標)報告 (30年度の目標値が記載されない理由)30年度補正予算を、全額翌年度に繰り越して執行中のため。							
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	米の輸出拡大の取組(戦略的輸出事業者が行う海外市場の開拓、新たなビジネスモデルの構築に向けた取組の実証、海外でのプロモーション活動の強化、海外規制への対応等の取組件数)	活動実績 回	-	-	-	-	-	
		当初見込み 回	-	-	-	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠	単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	米の輸出拡大の取組 執行額/回数	単位当たり コスト 千円 計算式 千円/回	-	-	-	-	-	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	1. 食料の安定供給の確保							
	施策	④グローバルマーケットの戦略的な開拓							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標年度
		農林水産物・食品の輸出額	実績値	億円	7,502	8,071	9,068	-	31年度
		目標値	億円	-	-	-	-	10,000	
<b>事業所管部局による点検・改善</b>									
	項目	評価	評価に関する説明						
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国内市場が縮小する中で、広く販路を海外に求めることにより、高品質な我が国のコメ・コメ加工品の輸出拡大を図ることは、食料自給率・食料自給力の向上や米農家の所得向上に資するものであり社会ニーズは高い。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	コメ・コメ加工品の輸出促進に当たり、地方自治体等がバラバラに個別に取り組んだ場合、コメの産地同士での競合やPR・商談の重複等が起きる可能性が高く、必ずしも効率的な取組とはならない。これを踏まえ、現在国主導で進めている「コメ海外市場拡大戦略プロジェクト」に基づいて、オールジャパンの取組として、国が主導して実施・支援していくことが必要である。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	日本再興戦略において、政策目標とされている輸出額1兆円を達成するための手段として位置づけられ、農林水産業・地域の活力創造本部の下に設置された農林水産業の輸出力強化ワーキンググループにおいて「輸出力強化戦略」がとりまとめられており、目標達成に向け優先度の高い事業である。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○							
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	公募により事業実施主体を募集し、第三者による選定委員会にて交付先を決定することにより、競争性を担保。						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費用・使途は事業目的に即しており、真に必要なものみに限定されている。						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	現地関係者との日程調整に時間を要し、年度内の実施を見送った事業実施主体があったこと等により、翌年度への繰越が発生した。							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	格安航空券の利用、成果を紙ではなくHPで公表すること等により経費の抑制を行っている。							
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-							
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-							
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-							
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-							
	所管府省名	事業番号	事業名						
点検・改善結果	点検結果	本事業は、日本産コメ・コメ加工品の輸出拡大を図るため、輸出戦略を踏まえ、輸出に意欲的に取り組む農業者や食品事業者等を支援するためのものであり、関係団体等と連携しつつ国が主導して実施する必要がある。							
	改善の方向性	-							

外部有識者の所見

本来このようなTPP対策事業こそ、投下したコストが目的を達しているかを厳密に確認する必要があるが、執行実績がほとんどなく評価できない、翌年度も評価する必要はある。

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り

本事業は、引き続き、効率的な事業の実施に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

本事業は、令和元年度に全額繰り越して執行しているが、令和元年1～6月のコメの輸出量は対前年比「+23%」（コメ・コメ加工品全体では「+13%」）で増加するなど、日本産コメ・コメ加工品の輸出拡大に確実に繋がっているところ。  
また、本事業の個別取組の採択にあたっては、個別取組による輸出拡大の目標及び投入コストについて審査・調整するとともに、目標達成の可能性が低い取組や費用対効果の低い取組は認めないなど、効果的・効率的な事業実施を行っているところであり、引き続き適切な執行に努めていく。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	0038
平成30年度	農林水産省（0041）						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）  
（単位：百万円）

農林水産省  
750百万円



【補助金等交付】

民間企業等（9社）  
750百万円

（戦略的輸出事業者等が行う海外市場開拓等の推進、日本産コメ・コメ加工品のプロモーションの実施、新たなビジネスモデル）



※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0046

平成31年度行政事業レビューシート ( 農林水産省 )										
事業名	輸環境整備緊急対策委託事業のうち木材製品の植物検疫条件や流通・販売規制等に関する調査			担当部局庁	林野庁			作成責任者		
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	平成31年度	担当課室	木材利用課			木材利用課長 長野 麻子		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> <li>総合的なTPP関連政策大綱(平成29年11月24日TPP総合対策本部決定)</li> <li>農林水産業の輸出力強化戦略(平成28年5月19日農林水産業・地域の活力創造本部決定)</li> </ul>					
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	2019年までに農林水産物・食品の輸出額を1兆円にするという目標の達成に向け、林産物については、木材製品の普及・PR等を通じて輸出促進に取り組んでいるところであるが、更なる輸出拡大を図るためには、輸出先国の規制・規則を把握し、基準等に基づいた木材製品を輸出する必要がある。本事業は、諸外国における植物防疫条件、木材製品の流通・販売規制等の調査を行い、更なる木材製品の輸出促進に資することを目的としている。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	木材製品の輸出促進を図るため、今後有望な輸出先と考えられる国・地域を対象として、文献調査や現地調査等により、植物防疫条件、木材の流通・販売に当たり必要となる品質基準及び検査等の規制事項、木材を建築に利用する際の規制(建築基準、防火規制、日本産木材の構造材への利用の可否等)などの法令と運用状況を調査し、国外の有識者の意見を踏まえ、報告書を作成する。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	-			
		補正予算	-	-	80	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	80	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 80	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		0	0	0	80	0			
	執行額		-	-	0	-	-			
	執行率 (%)		-	-	-	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		#DIV/0!	#DIV/0!	-	-	-			
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	農林水産物・食品輸出促進対策調査等委託費	-	-							
	計	-	-							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度	
	本事業により作成した調査報告書をホームページに公表し、該当ページのアクセス数を13,000件/年とする。	本事業により作成した調査報告書が掲載されているホームページへのアクセス件数(事業実施年度の翌年度に計測)	成果実績	件	-	-	-	-	-	
			目標値	件	-	-	-	-	13,000	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	業務資料(林野庁)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 1 年度	
	諸外国の木材製品に関する規格・規制等を明らかにする国数(所見を踏まえて追加)	諸外国の木材製品に関する規格・規制等を明らかにする国数を10カ国とする。	成果実績	国	-	-	-	-	-	
			目標値	国	-	-	-	-	10	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	業務資料(林野庁)									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	本事業により作成する成果報告書数 (所見を踏まえて変更)								
	活動実績	件	-	-	-	-	-	-	
	当初見込み	件	-	-	-	2	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	本事業により作成する成果報告書数						千円	-	-
	執行額/報告書数 (所見を踏まえて変更)		計算式	千円/件	-	-	-	79,978千円/2件	
政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	1食料の安定供給の確保							
	施策	4グローバルマーケットの戦略的な開拓							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標年度
		農林水産物・食品の輸出額						-	年度
				実績値	億円	7,502	8,071	9,068	-
	目標値	億円	7,000	-	-	-	10,000		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	【農林水産物・食品の輸出額】 木材製品の輸出拡大により、農林水産物・食品の輸出額の1兆円目標に貢献。								
	取組事項	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標	目標最終年度
		-	年度		-			年度	
		成果実績	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標	目標最終年度	
				-			年度	-	年度
			成果実績	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国内の木材需要の拡大のため、広く販路を海外に求めることで国内林業の活性化に資するものであり、社会のニーズは高い。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	輸入規制等の緩和・撤廃といった外国政府への働きかけは、政府間交渉となるため、今後、交渉に必要となる情報・データの収集・分析については、交渉を行う立場にある国が行う必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	当該事業は、政策目標となっている農林水産物・食品の輸出額1兆円(2019年)を達成するための手段として位置付けられ、目標達成に向け優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業は随意契約(企画競争)により支出を行っており、1者応札であったが、企画審査委員会による採択について適正であるか否か入札・契約手続審査委員会において再度審査する等、公正な手続きを確保した。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、木材の輸出に当たって課題となる輸出先国の規制等の調査を、木材輸出に精通している団体へ委託するものであり、負担関係は妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	契約に当たっては、事業者から提出される事業計画書等について、必要な経費のみの積算が、妥当な単価となっているかチェックしており、単位当たりのコスト水準は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	中間段階での支出はない。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業に真に必要な経費のみ支出し、事業目的に即していないものの支出はない。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	不用率はない。	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	現地関係者との日程調整に時間を要し、年度内の実施が困難となったため、翌年度に繰越した。		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	効率的に成果が得られる様に旅程を組むなど、低コスト化に努めるとともに、事業遂行状況を把握し、効率的な事業の実施に向け取り組んでいる。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	本事業は、繰越で事業を実施中である。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業の実施には高度な専門性が求められることから、知見のある民間団体に委託することが最も経済的かつ効率的である。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	本事業は、繰越で事業を実施中である。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	現在、繰越で事業を実施中であり、今後調査結果をホームページ等への公表や政府間交渉の基礎資料として活用する予定。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業は、繰越で事業を実施中であり、概ね良好に実施されている。 1者応札であったが、企画審査委員会による採択について適正であるか否か入札・契約手続審査委員会において再度審査する等、公正な手続きを確保している。		
	改善の方向性	事業の活動実績、成果実績が確実に現れるように引き続き取り組んでいく。		

**外部有識者の所見**

単年度の補正予算であり、特にアウトカム指標の効果出現はこれから先のことで、事業終了後も経過を確認すること。

**行政事業レビュー推進チームの所見**

事業内容の一部改善

- ・資金の流れA及びBについて、一者応札(一者応募)となっている。
- ・成果目標について、本事業はHPのアクセス件数を伸ばすことではなく調査の実施・報告書の作成による輸出促進が目的であることから、適切な目標を検討することが必要。(TPP関連対策事業)
- ・外部有識者から、事業終了後も成果指標の経過確認をするよう指摘があった。

以上のことから、「支出先の選定における競争性・透明性の改善」、「適切な成果目標の設定」及び外部有識者所見を踏まえた検討を行うべきであり、本事業は「事業内容の一部改善」とする。

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

執行等改善

指摘を踏まえて、本事業の効果を直接測定できるアウトカムを追加することとし、また、事業終了後もアウトカム指標の出現効果が出るまでの間経過を確認することとする。

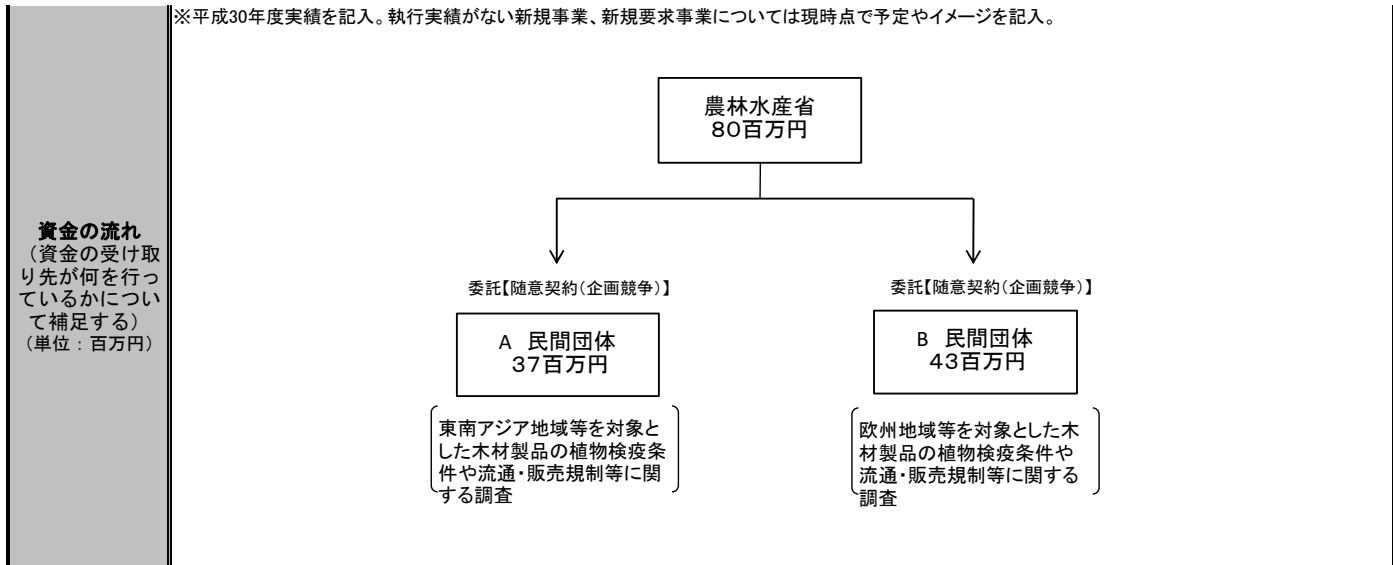
本事業については、令和元年度で終了予定であるが、今後、類似の事業を実施する場合においても、企画提案書の提出期間を十分確保する等により、支出先の選定における競争性・透明性の確保に努めることとしたい。

**備考**

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度 -	平成23年度 -	平成24年度 -	平成25年度 -
平成26年度 -	平成27年度 -	平成28年度 -	平成29年度 -
平成30年度	農林水産省 ( )	農林水産省 ( )	

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



A.一般社団法人 日本木材輸出振興協会			B.一般財団法人 日本木材総合情報センター		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
技術者給	文献調査及び現地調査等の実施	9	技術者給	文献調査及び現地調査等の実施	9.2
賃金	文献調査及び現地調査等の実施	1.4	賃金	文献調査及び現地調査等の実施	2.8
謝金	事業評価委員への出席	7.5	謝金	意見交換会への出席	8
旅費	現地調査等	5.3	旅費	現地調査等	6.3
需用費	消耗品費、印刷製本費	1.4	需用費	消耗品費、印刷製本費	2.3
役務費	振込手数料、通信運搬費	7.4	役務費	振込手数料、通信運搬費	8.2
使用料及び賃借料	事業評価委員会等会場使用料	1.5	使用料及び賃借料	意見交換会等会場使用料	1.7
間接費	直接人件費+直接経費×11%	3.7	間接費	直接人件費+直接経費×11%	4.2
	文献調査及び現地調査等の実施				
計		37.2	計		42.7

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人 日本木材輸出振興協会	9010005016255	東南アジア地域等を対象とした木材製品の植物検疫条件や流通・販売規制等に関する調査	37.2	随意契約 (企画競争)	1	100%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人日本木材総合情報センター	8010005004211	欧州地域等を対象とした木材製品の植物検疫条件や流通・販売規制等に関する調査	42.7	随意契約 (企画競争)	1	100%	-

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0047

平成31年度行政事業レビューシート ( 農林水産省 )									
事業名	水産物輸出産地緊急対策			担当部局庁	水産庁				
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	平成31年度	担当課室	漁政部加工流通課	加工流通課長 天野正治			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	・食料・農業・農村基本計画(平成27年3月31日閣議決定) ・未来投資戦略2018(平成30年6月15日閣議決定) ・総合的なTPP関連政策大綱(平成29年11月24日TPP等総合対策本部決定) 農林水産業の輸出力強化戦略(平成28年5月19日農林水産業・地域の活力創造本部決定) 農林水産業・地域の活力創造プラン(平成30年6月1日改訂)				
主要政策・施策	地方創生			主要経費	食料安定供給関係				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	農林水産物・食品の輸出促進に向けて、「農林水産業の輸出力強化戦略」(平成28年5月19日農林水産業・地域の活力創造本部とりまとめ)及び「総合的なTPP等関連政策大綱」(平成29年11月24日TPP等総合対策本部決定)等に基づき、政府が主体的に行う輸出環境の整備等を推進することにより、水産物の輸出拡大を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1 機器整備事業(補助率:1/2以内) 事業実施主体は、日本産水産物の計画的な輸出に取り組む水産加工業者等に対し、公募の上、輸出先国・地域が求める品質・衛生条件への適合に必要な機器整備に要する経費について助成金を交付する。 2 管理運営事業(補助率:定額) 事業実施主体は、1の事業に係る日本産水産物を計画的に輸出するプロジェクトを公募し、事業実施主体が設置する計画認定委員会において審査を行い、水産加工業者等に対する機器の購入経費交付事務、その他前項の事業の管理運営を行うものとする。								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	300	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	299.7	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	▲299.7	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0.3	299.7	0		
	執行額	0	0	0.3	-	-			
	執行率(%)	-	-	100%	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	0%	-	-			
	平成31・32年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由				
-	-	-	-						
計	-	-	-						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 34年度	目標最終年度 36年度
	事業実施主体が支援した事業者の輸出額を平成36年度までに89.3億円にする。	事業実施主体が支援した事業者の輸出額(30年度の成果実績は事業実施前の事業者の輸出実績)	成果実績	億円	-	-	39.5	-	-
			目標値	億円	-	-	-	80.6	89.3
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	事業者からの報告書								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	事業実施主体が水産加工機器の導入を支援した事業者数	活動実績							件
		当初見込み	件	-	-	-	8	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	執行額/事業実施主体が水産加工機器の導入を支援した事業者数	単位当たりコスト					百万円	-	-
		計算式	百万円/件	-	-	-	300/8		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	5 水産物の安定供給と水産業の健全な発展							
	施策	㊹ 漁村の健全な発展							
	測定指標	定量的指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 31 年度	
		水産物の輸出額	実績値	億円	2,640	2,749	3,031	-	-
			目標値	億円	2,600	2,847	3,157	-	3,500
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	輸出先国・地域が求める品質・衛生条件への適合に必要な機器整備への支援を行うことにより、水産物の輸出拡大を図る。								
	取組事項	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		-	成果実績	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-		
達成度			%	-	-	-	-		
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
	-	成果実績	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国内市場が縮小する中で、高品質な我が国農林水産物の輸出拡大を図ることは、農林水産業の発展に資するものであり社会のニーズは高い。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	農林水産物の輸出拡大は政府全体で取り組んでおり、国として積極的に支援する必要。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「輸出力強化戦略」において取り組むべき事項として「輸出先国・地域の規制・ニーズに応じた輸出環境の整備」が位置づけられ、目標達成に向け優先度の高い事業である。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	事業実施主体の選定に当たっては公募を行うことにより競争性を担保しており、支出先の選定は妥当である。				
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。</td> <td style="width: 50%;">有</td> </tr> <tr> <td>競争性のない随意契約となったものはないか。</td> <td>無</td> </tr> </table>	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	機器整備は事業者により1/2負担を求めると等、事業の内容毎に補助率を決めており、負担関係は妥当である。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	輸出先国・地域が求める品質・衛生条件により、必要な経費は異なるものの、事業内容に照合して適切な水準となっている。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	要綱・要領に基づき、必要なものに限って支出しているため、合理的なものとなっている。				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業実施計画、実績報告書の審査において、真に必要なものに限定されている。				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	平成31年度に繰越して事業を実施中					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	支援対象者を審査・採択するための計画認定委員会の委員が多忙のため日程調整が難航したこと及び着実な事業執行のため公募・選定期間を十分に確保したことから、年度内に事業を完了させることが困難となったため。また、支援対象者が導入を予定している機器は設置場所等に応じて製造する必要があり、機器メーカーからの納品に時間を要するため。					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業実施主体が水産加工業者等に対し選定結果を通知する際、機器の購入に当たり競争入札・見積もり合わせ等を行うことを事務連絡等により通知している。					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-				
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	本事業は、平成30年度末に着手したばかりであり、支援対象の公募・選定は済んでいるものの、機器メーカーからの納品に時間を要するため、事業実施中である。					
	改善の方向性	今後、機器整備により発現するアウトカムを分析し、具体的な課題がある場合は、当該課題の内容に応じて改善の方向性を検討する。					



外部有識者の所見

アウトカムについて、中間段階における成果も測る必要がある。  
 輸出拡大を目的とした他の事業や他の目的に基づく同種の事業がないか、確認をしつつ、効率的な事業実施に努める必要がある

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善

- ・資金の流れAについて、一者応札(一者応募)となっている。
- ・成果目標について、事業実施前との比較になるよう、増加目標とすべき。(TPP関連対策事業)
- ・外部有識者から、成果目標について年度ごとに設定されておらず、事業の効果を検証することができないとの指摘があった。また、他事業との重複がない効率的な事業実施等について指摘があった。
- ・以上のことから、「支出先の選定における競争性・透明性の改善」、「適切な成果目標の設定」、「年度ごとに目標値の設定」及び外部有識者所見を踏まえた検討を行うべきであり、本事業は「事業内容の一部改善」とする。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

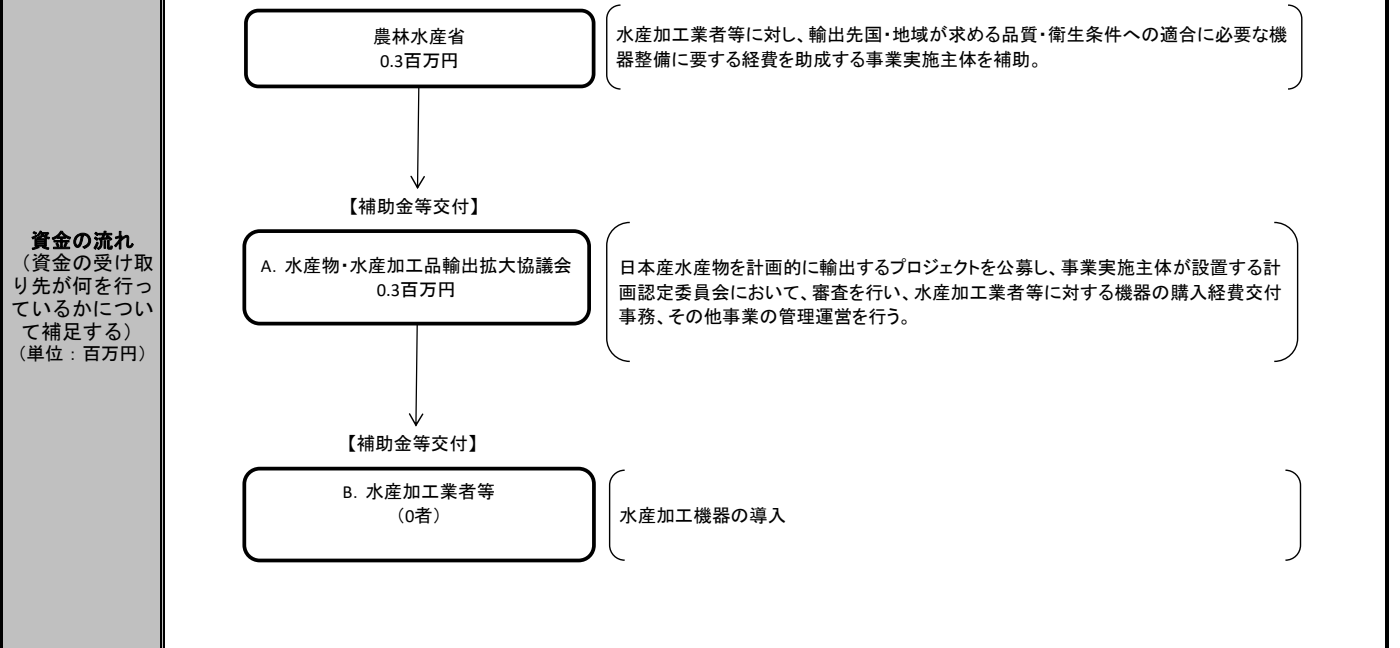
行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、以下のとおり対応する。  
 ・「支出先の選定における競争性・透明性の改善」に関して、公募期間を可能な限り長く確保するとともに、HPに掲載する公募情報がより広く認識されるよう、関係機関のメルマガ等による周知を検討する。  
 ・「適切な成果目標の設定」及び「年度ごとに目標値の設定」に関して、現行事業では、間接補助事業者に対し①事業実施前の輸出実績の報告並びに②事業完了の日が属する年度の翌年度から起算して5年間までの各年の輸出目標の設定及び報告を求めていることから、事業実施前との比較及び年度毎の事業効果の検証が可能となっている。また、中間段階(平成34年度)の目標値を定めた。  
 なお、本事業は平成31年度で終了する事業である。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度 -	平成23年度 -	平成24年度 -	平成25年度 -
平成26年度 -	平成27年度 -	平成28年度 -	平成29年度 -
平成30年度			

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	水産物・水産加工品輸出拡大協議会	-	水産物の輸出拡大の取組	0.3	補助金等交付	1	-	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0048

平成31年度行政事業レビューシート ( 農林水産省 )								
事業名	水産物輸出に係る衛生管理計画等作成支援事業			担当部局庁	水産庁			
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	平成31年度	担当課室	漁政部加工流通課	加工流通課長 天野正治		
会計区分	一般会計							
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	・食料・農業・農村基本計画(平成27年3月31日閣議決定) ・未来投資戦略2018(平成30年6月15日閣議決定) ・総合的なTPP等関連政策大綱(平成29年11月24日TPP等総合対策本部決定) 農林水産物の輸出力強化戦略(平成28年5月19日農林水産業・地域の活力創造本部決定) 農林水産業・地域の活力創造プラン(平成30年6月1日改訂)			
主要政策・施策	地方創生			主要経費	食料安定供給関係			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	農林水産物・食品の輸出促進に向けて、「農林水産物の輸出力強化戦略」(平成28年5月19日農林水産業・地域の活力創造本部とりまとめ)及び「総合的なTPP等関連政策大綱」(平成29年11月24日TPP等総合対策本部決定)等に基づき、政府が主体的に行う輸出環境の整備等を推進することにより、水産物の輸出拡大を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	事業実施主体は、輸出先国・地域が求める衛生条件等に対応し、新たな輸出先国・地域への輸出や新たな品目の輸出を可能とするために必要な調査や計画の作成、申請等への支援を行う。(補助率:定額)							
実施方法	補助							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求	
		補正予算	-	-	100	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	100	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	▲100	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	0	0	0	100	0	
	執行額	0	0	0	-	-		
	執行率(%)	-	-	-	-	-		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-	-	-		
	平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由			
-		-	-					
計		-	-					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-
	目標値	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)								

		定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と28～30年度の達成状況・実績						
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	本事業は、輸出先国・地域が求める衛生条件等に対応し、新たな輸出先国・地域への輸出や新たな品目の輸出を可能とする環境を整備するものであるが、公募・採択する個々の計画によって、輸出に取り組む事業者への効果が様々であることから、本事業一体としての定量的な目標は設定困難なため。			定性的な目標：輸出先国・地域が求める衛生条件等への対応に必要な調査等により、新たな地域や品目の輸出等を可能とする。 達成状況：輸出先国が求める衛生条件等に対応すべく、必要な調査等を実施中。						
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		【A】豪州への輸出解禁後、初年度のさけ・いくら製品の我が国輸出額を64,500千円にする。	豪州向けのさけ・いくら製品の輸出額	実績	千円	-	-	-	-	-	
				目標値	千円	-	-	-	-	64,500	
	達成度	%	-	-	-	-	-	-			
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		【B】米国へのインポート・トランス申請の承認を得た日の属する年度の翌年度から起算して5年以内に米国向けのプリの我が国輸出額を10%増にする。	米国向けのプリの輸出額の増加率(米国へのインポート・トランス申請の承認を得た日の属する年度の翌年度の輸出額から起算して5年後の輸出額/起算年の輸出額×100)	実績	%	-	-	-	-	-	
				目標値	%	-	-	-	-	110	
	達成度	%	-	-	-	-	-	-			
	活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
採択した事業の件数		活動実績	件	-	-	2	-	-			
		当初見込み	件	-	-	2	2	-			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	執行額/採択した事業の件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-	50			
		計算式	執行額/事業の件数		-	-	-	100/2			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	5 水産物の安定供給と水産業の健全な発展									
	施策	㊷ 漁村の健全な発展									
	政策評価 測定指標	定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 31 年度	
		水産物の輸出額	実績値	億円	2,640	2,749	3,031	-	-		
			目標値	億円	2,600	2,847	3,157	-	3,500		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	輸出先国・地域が求める衛生条件等に対応し、新たな輸出先国・地域への輸出や新たな品目の輸出を可能とするために必要な調査や計画の作成、申請等への支援を行うことにより、輸出障壁に対応する環境整備をすることで、水産物の輸出拡大を図る。										
	新経済・財政再生計画との関係	取組事項	分野:	-							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-		
目標値			-	-	-	-	-	-			
達成度		%	-	-	-	-	-				
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-				
	目標値	-	-	-	-	-	-				
達成度	%	-	-	-	-	-					
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国内市場が縮小する中で、高品質な我が国農林水産物の輸出拡大を図ることは、農林水産業の発展に資するものであり社会のニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	農林水産物の輸出拡大は政府全体で取り組んでおり、国として積極的に支援する必要。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	農林水産業・地域の活力創造プランの水産政策の改革において、拡大する国際市場を見据え、輸出先国に使用が認められた薬剤数を増加させるなど、輸出を促進するための環境を整備することが位置づけられ、目標達成に向け優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業実施主体の選定に当たっては公募を行うことにより競争性を担保しており、支出先の選定は妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、国内の事業者全体に共通する輸出障壁に対応する環境整備を行うものであり、事業実施主体を含む幅広い者に受益のある事業であることから定額補助としている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	輸出先国が求める衛生条件等により、必要な経費は異なるものの、事業内容に照合して適切な水準となっている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	要綱、要領に基づき、必要なものに限って支出しているため、合理的なものとなっている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業実施計画、実績報告書の審査において、真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	平成31年度に繰越して事業を実施中
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	Aの事業では、年度内でも調達可能な冷凍状態のサケ・イクラを検体として調達する予定としていたが、豪州が求める衛生条件等に対し科学的な根拠を示すためには、例年秋頃に来遊する生鮮のサケ・イクラを調達し、検査をする必要性が生じたため。 Bの事業では、米国食品医薬品局との事前相談を行い、インポートトランス申請に必要な試験を実施する必要があるが、事前相談の日程調整が米国政府機関の停止により難航したため。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業実施主体は、原則として、物品の購入等に当たり競争入札・見積もり合わせ等を行うこととしている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合った活動実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業は、平成30年度末に着手したばかりであり、事業実施主体の公募・選定は済んでいるものの、事業実施中である。	
	改善の方向性	今後、検査・試験により発現するアウトカムを分析し、具体的な課題がある場合は、当該課題の内容に応じて改善の方向性を検討する。	

外部有識者の所見			
本事業も未実施につきコメントが難しい。ただA、B合わせて1億の予算ではあるが、さけ等輸出目標が64.5百万円というのは適切と言えるのか。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の内容改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>成果目標について年度ごとに設定されておらず、事業の効果を検証することができない。</li> <li>以上のことから、「年度ごとに目標値の設定」を行うべきであり、本事業は「事業内容の一部改善」とする。</li> </ul>		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、以下のとおり対応する。</li> <li>外部有識者の所見に関して、Aの事業は20百万の交付決定額に対して、64.5百万円の目標値を設定していることから、適切と考えている。</li> <li>行政事業レビュー推進チームの所見に関して、事業の効果を検証が1年毎に可能となるよう、事業実施主体に対し、目標最終年度までの1年毎の目標値の設定を求めることを検討する。</li> <li>なお、本事業は平成31年度で終了する事業である。</li> </ul>		
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度 -	平成23年度 -	平成24年度 -	平成25年度 -
平成26年度 -	平成27年度 -	平成28年度 -	平成29年度 -
平成30年度			
※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。			
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	<div style="text-align: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">農林水産省 0百万円</div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 20px;"> <div style="text-align: center;"> <p>輸出先国・地域が求める衛生条件等への対応に必要な調査、輸出先国への申請に必要なとなる計画等の作成及び申請等、必要な取組を行う事業実施主体を補助。</p> <p>↓</p> <p>【補助金等交付】</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;">A. 豪州向道産水産物輸出促進協議会</div> <p>（豪州への輸出が認められていない日本産さけ・いくら製品について、豪州が求める衛生条件等への対応に必要な検査・研究等を実施。）</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>↓</p> <p>【補助金等交付】</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;">B. インポートトレランス申請協議会</div> <p>（日本の養殖において使用するが米国では未承認の動物用医薬品について、米国へのインポートトレランス申請に必要な国内データの分析、分析結果に基づく追加試験の実施及び環境アセスメントを実施。）</p> </div> </div> </div>		

### 支出先上位10者リスト

A.

1	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	豪州向道産水産物輸出促進協議会	-	豪州が求める衛生条件等への対応に必要な検査・研究等を実施	-	補助金等交付	2	-	

B

1	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	インポートトレランス申請協議会	-	米国へのインポートトレランス申請に必要なデータの分析・試験等を実施	-	補助金等交付	2	-	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0049

平成31年度行政事業レビューシート ( 農林水産省 )									
事業名	持続可能な水産業の認証活用加速化事業			担当部局庁	水産庁			作成責任者	
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	平成31年度	担当課室	漁政部 企画課			企画課長 保科 太志	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	水産基本計画(平成29年4月28日閣議決定) 成長戦略フォローアップ(令和元年6月21日閣議決定) 令和元年度革新的事業活動に関する実行計画(令和元年6月21日閣議決定) 経済財政運営と改革の基本方針2018(平成30年6月15日閣議決定) 知的財産推進計画2019(令和元年6月21日知的財産戦略本部決定) 輸出力強化戦略(平成28年5月農林水産業地域の活力創造本部決定) SDGsアクションプラン2019(平成30年12月SDGs推進本部決定) 消費者基本計画工程表(令和元年7月26日消費者政策会議決定)				
主要政策・施策	海洋政策、知的財産			主要経費	食料安定供給関係				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年、水産資源管理への国際的な関心が高まる中、世界的な潮流として、持続可能な漁業・養殖業由来であることを証明できない水産物は、大手小売事業者が取扱いを控える動きが加速化しつつあり、特に国際取引において、水産エコラベルが重要となってきている。このため、水産エコラベルの活用加速化に向けた、国内外の事業者との連携やコンサルティングの実施に係る取組を支援することにより、輸出環境の整備を図るとともに、国産水産物の国内外の市場の拡大や消費の増加を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国内における水産エコラベル認証の活用が加速されるよう、①国内外の外食事業者及び小売事業者等と我が国の漁業者、養殖業者及び流通加工事業者とのマッチングに向けた取組、②認証取得を目指す事業者へのコンサルティング等の取組を支援する。(補助率:定額)								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	70	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	70	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 70	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	70	0		
	執行額	0	0	0	-	-			
	執行率(%)	-	-	-	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-	-	-				
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	(目)農林水産物・食品輸出促進対策事業費補助金	-	-	平成31年度限りの経費					
	計	-	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 34 年度	
	平成34年度までに、国内における国際的に通用する水産エコラベルの生産段階認証の認証数を150件にする。	成果実績	件	-	-	-	-	-	
		目標値	件	-	-	-	-	150	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	水産庁調べ								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	マッチングに向けたイベントの実施数	活動実績	個	-	-	-	-	-	
当初見込み		個	-	-	-	4	-		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	認証取得に向けたコンサルティングの実施数	活動実績	回	-	-	-	-	-
当初見込み		回	-	-	-	40	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	事業執行額/マッチングに向けたイベントの実施数	単位当たりコスト	千円	-	-	-	7,500	
計算式		千円/回	-	-	-	30,000/4		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	事業執行額/認証取得に向けたコンサルティングの実施数	単位当たりコスト	千円	-	-	-	1,000	
計算式		千円/件	-	-	-	40,000/40		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	5水産物の安定供給と水産業の健全な発展							
	施策	⑫漁村の健全な発展							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 31年度
		水産物の輸出額	実績値	億円	2,640	2,749	3,031	-	-
			目標値	億円	2,600	2,847	3,157	-	3,500
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	輸出先国の事業者に対して我が国の水産資源の持続可能性や環境配慮への取組を統一的な規格に基づいて伝達することにより、市場の拡大等が可能となる。								
	取組事項	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績							
目標値									
達成度		%							
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績								
	目標値								
	達成度	%							
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

**事業所管部局による点検・改善**

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	水産資源管理への国際的な関心の高まりを受け、資源の持続的利用や環境配慮への取組を事業者・消費者に伝達することが求められてきている。本事業は、このような状況に戦略的に対応し、国内外の市場拡大と消費の増加を目指しており、国民や社会のニーズを反映している。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国際的に通用する規格等の策定・普及は、漁業者がより高いレベルの資源管理に取り組むインセンティブとなるが、このような取組は最近、急激に進んできたものであることから、国として積極的な姿勢を示し、水産業界全体で取組を推進する必要があること、諸外国・関係機関との交渉を戦略的に実施する必要があること等から、地方自治体、民間等に委ねることは困難である。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	水産資源の持続的利用や環境への配慮、水産物の輸出環境の整備の観点から重要なことであり、「未来投資戦略」や「水産基本計画」などにおいても、政策として実施することが明記されており、優先度は高い。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	公募による競争性を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	定額補助事業であり、予算の範囲内で交付決定されている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	平成31年度に事業を繰り越して実施中である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	中間団体の支出はない。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業計画書を確認したところ、事業目的を達成するために必要な事業内容となっている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	平成31年度に事業を繰り越して実施中である。	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	補正予算に基づく事業であり、執行期間が限られていたため、全額繰越となったが、引き続き効率的・効果的な執行に努める。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業実施者がすでに有する機材等を活用するなど、効率化を図っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	補正予算に基づく事業であり、執行期間が限られていたため、全額繰越となっており、成果実績は出ていないが、引き続き効率的・効果的な執行に努める。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業実施に当たり、事業実施者が既に有する機材等を活用することにより、効果的かつ低コストで実施できている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	補正予算に基づく事業であり、執行期間が限られていたため、全額繰越となっており、活動実績は出ていない。このため、事業実施計画等を調整し、翌年度への繰越を行い、事業計画を達成するよう、現在活動中である。
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	補正予算に基づく事業であり、執行期間が限られていたため、全額繰越となっており、成果物は出ていない。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	補正予算に基づく事業であり、執行期間が限られていたため、全額繰越となっている。このため、事業実施計画等を調整し、翌年度への繰越を行い、事業計画を達成するよう、現在活動中である。	
	改善の方向性	翌年度への繰越を行った事業について、効率的・効果的な執行に努める。	
<b>外部有識者の所見</b>			
HACCP取得は国内の流れも含めて取得が加速しているように見えるが、水産エコラベル取得も同様に進められるべきものである。本事業実施者のエコラベル取得実績について記載すること。			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
一部の改善内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>成果目標について、事業概要①(マッチング)に対応する成果目標を別途設定すべき。(TPP関連対策事業)</li> <li>このほか、外部有識者からは、エコラベル取得実績を記載するよう指摘があった。</li> <li>以上のことから「適切な指標の設定」及び外部有識者所見を踏まえた検討を行うべきであり、本事業は「事業内容の一部改善」とする。</li> </ul>		
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			
執行等改善	<p>HACCPに係る認証の取得は、平成30年6月の食品衛生法の改正を契機として進んでいるものであり、必ずしも水産エコラベルとリンクするものではない。</p> <p>また、本予算は、水産エコラベル認証の取得を希望する者がコンサルティングを受けることに対して支援を行うものであることから、支援を実施する事業実施者が認証を取得する性質のものではないが、本事業実施による効果を含め、平成31年3月末時点での認証数は、生産段階55件、流通加工段階71件(平成30年3月末時点は、生産段階44件、流通加工段階62件)であり、認証数は増加している。</p> <p>行政事業レビュー推進チームの所見や事業の目的を踏まえ、より適切なものとなるよう執行に努めるとともに、マッチングに対応する「成果目標」の別途設定については、引き続き検討してまいりたい。</p> <p>なお本事業は平成31年度で終了する事業である。</p>		
<b>備考</b>			



関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度 -	平成23年度 -	平成24年度 -	平成25年度 -
平成26年度 -	平成27年度 -	平成28年度 -	平成29年度 -
平成30年度			

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)

農林水産省  
 0百万円

補助: 定額

A 民間団体等  
 0百万円

- 1. 輸出に向けた持続可能な水産物の連携推進事業
- 2. 水産エコラベル認証取得に向けたコンサルティング事業

**費目・用途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.民間団体等			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
補助金	民間団体への補助金の交付	0			
計		0	計		0
C.			D.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人大日本水産会	6010405000489	輸出に向けた持続可能な水産物の国内外の事業者との連携	0	補助金等交付	1	--	
2	三洋テクノマリン株式会社	2010001044539	水産エコラベル認証取得に向けたコンサルティング	0	補助金等交付	2	--	
3	株式会社アルファ水工コンサルタンツ	3430001001109	水産エコラベル認証取得に向けたコンサルティング	0	補助金等交付	2	--	